

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【会計年度】	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
【発行者の名称】	スロベニア共和国 (Republic of Slovenia)
【代表者の役職氏名】	財務省財務局局長 マリヤン・ディビヤック (Marjan Divjak, Director General, Treasury Directorate, Ministry of Finance)
【事務連絡者氏名】	弁護士 山下 淳 弁護士 榎本 涼
【住所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03)6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「スロベニア」又は「共和国」とはスロベニア共和国をいい、「政府」とはスロベニア共和国政府をいう。
2. 別段の記載のない限り、本書において、「ユーロ」は欧州経済通貨同盟の第3段階開始時に導入された（その後の修正を含む。）通貨を、「円」及び「日本円」は日本国の通貨を指す。2025年6月13日現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場のユーロの日本円に対する仲値は、1ユーロ = 165.39円であった。
3. スロベニア共和国の会計年度は、12月31日に終了する。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
5. 本書には、将来予想に関する記述が含まれている。特にスロベニアの経済、財政状態、政治、債務、見通し等に関して、この文書に含まれる過去の事実に関する記述以外の記述は全て、将来予想に関する記述に該当する可能性がある。さらに、将来予想に関する記述は、一般に、「可能性がある」、「予定である」、「期待する」、「計画する」、「意図する」、「推定する」、「予想する」、「考える」、「継続する」、「あり得る」、「はずである」、「であろう」といった将来予想に関する用語の使用によって識別することができる。発行者は、将来予想に関する記述に反映されている予想は本書の日付現在において妥当であると考えているが、かかる予想が正しいと証明される保証はない。発行者は、本書に含まれる将来予想に関する記述、又は発行者が行う他の将来予想に関する記述を更新する義務を負わない。
6. 2020年乃至2024年に係る過去の数値は、スロベニア共和国統計局（*Statisti niurad Republike Slovenije*、以下「SORS」という。）による過去のデータの改訂により、2024年8月13日提出の有価証券届出書（その後の訂正を含む。）において開示されたものから更新されている。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
第1回スロベニア共和国円 貨債券（2024）（ソーシャ ルボンド）	2024年9月	451億円	0円	451億円	該当なし
第2回スロベニア共和国円 貨債券（2024）（ソーシャ ルボンド）	2024年9月	49億円	0円	49億円	該当なし

当会計年度中に、上記債券の所有者の権利等に重大な影響を与えるような事象に該当するものはなかった。

売出

該当事項なし。

第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

地理及び人口

スロベニアは総面積20,271平方キロメートルのヨーロッパの国である。南と南東はクロアチア、北はオーストリア、西はイタリア、北東はハンガリーと国境を接し、南西にアドリア海に面した48キロメートルの海岸線を持つ。



その大きさの割に、共和国の地形は変化に富んでいる。スロベニアの国土の約90%は海拔300メートル以上である。総面積の約半分を森林が占め、残りのうち約82%を農地が占めている。

2024年10月1日現在、共和国の人口は約2.12百万人である。2024年1月1日現在、スロベニアの首都は、人口約297,575人のリュブリャナである。

共和国の人口増加率は比較的低いが、これは主に、出生率が低いことと、移民率が低いことに加え、死亡率が安定していることによるものである。スロベニア人の50%近くが都市部に居住している。2024年1月1日現在、共和国の人口密度は1平方キロメートル当たり104.8人であった。2024年12月19日現在、平均寿命は女性84.7歳、男性78.9歳であった。

スロベニアの公用語はスロベニア語であるが、指定自治体ではハンガリー語とイタリア語も公用語となっている。

歴史

現在のスロベニアの国土である地域は、6世紀にスロベニア人が定住し、後にスラブ人、フランク人及びハンガリー人によって統治され、その後は1918年にハプスブルク家のオーストリア＝ハンガリー帝国が崩壊するまで同帝国の一部であった。その間、スロベニアは独自の言語と独特の文化遺産を維持し、それは今日でも残っている。第一次世界大戦後、スロベニアをはじめとするハプスブルク帝国南東部は、セルビア王国及びモ

ンテネグロ王国とともにセルビア人・クロアチア人・スロベニア人王国を形成し、1929年にユーゴスラビアと改称された。第二次世界大戦中、ユーゴスラビアはドイツ、イタリア及びハンガリーに占領され、国は分割された。しかし、第二次世界大戦末期には共産党が政権を握り、ユーゴスラビア連邦人民共和国が成立した。後にそれは、ユーゴスラビア社会主義連邦共和国（以下「SFRY」という。）と改称された。

1980年代までに、スロベニアはSFRYの中で最も経済的に進んだ国としての地位を確立した。しかし、その後、経済の停滞が続き、SFRY全体、特にコソボのセルビア人とアルバニア人との間で民族間紛争が発生した。セルビアは、経済的・文化的画一性を高めるため、SFRYの1974年憲法を破棄することを提案した。大多数のスロベニア国民はセルビアの提案に反対し、1989年9月、国民議会は自国の資源の支配権と自国の国防軍の指揮権を握ることを決議した。その後、セルビアは、スロベニアの経済的ボイコットを発表した。

1990年4月、スロベニアはSFRYとして初めて自由選挙を実施し、その結果、スロベニアにおける共産党支配は終焉し、中道右派の野党連合が結成され、国民議会で過半数の議席を獲得した。1990年12月23日、スロベニア国民の90%以上が独立に賛成票を投じ、1991年6月25日、スロベニアは正式に独立を宣言した。その結果、セルビア人が支配するユーゴスラビア人民軍がスロベニアに進軍したが、66名の犠牲者を出した紛争は10日間で終結した。6か月間の休戦の後、ユーゴスラビア軍は徐々に撤退し、その後間もなくスロベニアの国際承認がなされた。1991年12月23日、スロベニアは、その憲法（以下「憲法」という。）を採択し、国民議会と国民評議会からなる議会（以下「議会」という。）、行政権を持ち国民議会によって選出される政府、国家元首としての大統領と独立した司法制度を有する民主共和国としてのスロベニアが生まれた。

共和国は、2004年に欧州連合（以下「EU」という。）に加盟し、同年に北大西洋条約機構（以下「NATO」という。）の加盟国となり、2007年にユーロを採用した。2010年、共和国は、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の加盟国となった。

政治制度

大統領

スロベニアは、大統領（*Predsednik Republike*）を元首とする議会制共和国である。大統領は、総選挙により任期5年で選出され、最長で連続2期まで選出可能である。大統領の権限には、国民議会選挙の要請、制定法への署名、首相候補者の国民議会への提案、司法評議会委員の指名、特定の状況下での国民議会の解散が含まれるが、国民議会が承認した法律制定に拒否権を行使する権限はない。大統領は共和国の国防軍の最高司令官でもある。

現大統領のナターシャ・ピルツ＝ムサル氏は、2022年11月に任期5年で選出された。次回の大統領選挙は2027年10月に行われる。

国民議会及び国民評議会

国民議会（*Državni zbor*）は共和国の立法機関である。90人の議員で構成されており、各議員は総選挙により任期4年で選出される。90人の議員のうち、88人の国民議会議員は地理的選挙区と政党リストの組み合わせによって選出され、ほぼ比例代表制となっている。国民議会の議席のうち2議席は、共和国のイタリア系及びハンガリー系の少数民族の代表のために確保されている。憲法を改正するには、国民議会の全議員の3分の2以上の賛成票が必要である。国民議会の直近の選挙は2022年4月に実施された。

以下の表は、2025年4月17日現在の国民議会の議席配分である。

2025年4月17日現在	
(%)	
自由運動党	44%
民主党	30%
新スロベニア - キリスト教人民党	9%
社会民主党	8%
左派党	6%

少数民族代表	2%
無所属	1%
合計	100%

国民評議会 (*Državni svet*) は、選挙で選ばれた40名の議員で構成され、各議員の任期は5年である。国民評議会は、新規法案及び改正法案を国民議会に提案することができる。さらに、国民評議会は、新たに採択された法律をその公布前に再検討するよう国民議会に要求することができる。国民評議会の直近の総選挙は2022年11月に実施された。

行政権

行政権は、スロベニア政府 (*Vlada Republike Slovenije*) に与えられている。政府は、() 大統領が指名し国民議会が選任する首相 (*Predsednik vlade*)、並びに () 首相の提案により国民議会が任命及び解任する大臣によって構成される。大臣は、国民議会又は国民評議会の議員にはなれない。

司法権

最高裁判所 (*Vrhovno sodišče*) は、共和国の最高司法機関である。地区裁判所 (*okrajna sodišča*) 及び地方裁判所 (*okrožna sodišča*) を第一審裁判所とし、高等裁判所 (*višja sodišča*) を第二審裁判所とする下級裁判所は、民事、商事及び刑事に関する一般的管轄権を有する。さらに、労働・社会保障裁判所 (*delovna in socialna sodišča*) の2段階の制度が、個人及び集団の労働紛争及び社会保障権に関わる紛争に対して管轄権を有している。行政問題は、専門の行政裁判所が取り扱う。別個の憲法裁判所は、法令の合憲性に関する全ての事項に対する管轄権を有し、憲法によって保障される権利及び自由の侵害について、他の全ての救済手段を尽くした後に、共和国内で最終的な裁定を下す役割を果たしている。

地方自治体

2025年1月1日現在、共和国には212の自治体 (*občine* 以下「自治体」という。) がある。自治体は、地方税と中央政府からの交付金で資金調達しており、中央政府の予算の重要な部分を占めているわけではない。自治体はとりわけ、その資産の管理、経済発展のための条件整備、空間開発の計画、住居建設条件の作成、地方公共サービスの管理、小学校及び保育園の設置、地域道路の建設及び維持等の権限を有している。自治体の行政は、直接選挙により選ばれた代表者によって運営されており、代表者は任期4年で選出される。

2022年選挙

2022年4月、国民議会の全90議席を対象とした議会選挙が実施された。共和国の第15代政権は、自由運動党首のロベルト・ゴロブ氏が率いている。自由運動党の他に、政府は社会民主党及び左派党により構成されている。自由運動党が41議席、社会民主党が7議席、左派党が5議席を獲得した。連立政権は、国民議会では90議席中53議席を有している。

政府の政策課題には以下が含まれる。

- ・ 財政強化：() 税の最適化、() 一般政府債務と構造赤字の段階的削減、財政規律に沿って再調整した財政政策、() 徴税の強化、() 政府支出の有効性と効率性の改善、() 年金制度の持続可能性と年金の十分性の確保
- ・ 構造改革の実施：() 採用されたデジタル化及びグリーン移行開発戦略に沿った、最大の国内投資収益を達成するためのEU及び国内の資金の賢明かつ集中的な利用、() 公共調達システムの強化、行政負担の削減、公共セクターにおける混乱を最低限に抑えたハイブリッド職場モデルの実施、() 開放経済における労働市場でのプロフィール格差を縮小するための社会的保護メカニズムの促進、キャリア・ガイダンスの提供、() 若者の労働市場への参加の支援 (復興レジリエンス・ファシリティからの資金調達)、() プロフィール格差を縮小するための訓練制度の包括的な改革を通じた職業教育の

強化、() 公営住宅建設の促進を通じた国の非営利社会住宅政策の促進、() 公共の成人デイケアセンターのインフラへの投資による長期介護施設の充実、() 保健セクターの改革

- デジタル化及び気候変動レジリエンス：() デジタルトランスフォーメーションに向けた接続性を向上のためのギガビットブロードバンドへの更なる投資（一部は復興レジリエンス・ファシリティからの資金調達）、() 洪水の制御及び防護、飲料水供給ケア、並びに野火の予防及び保護への投資を通じた気候変動へのレジリエンスの強化、() グリーン水素及び電池の分野における研究能力への投資の支援、() 社会におけるデジタルリテラシーの向上
- スロベニアのビジネス環境の向上：() 雇用者一人当たりの総付加価値を高め、持続可能なエネルギートランスフォーメーションを支援するためのビジネス環境の更なる改善、() 輸出多様化を支援し、グローバル市場（EU域外）における市場シェアを拡大するための政策、() 業務プロセスにおける人工知能のスマートな利用の奨励（公共セクターを含む。）、() 研究開発への投資を加速することでイノベーション主導の成長への戦略的移行を達成、() 将来の成長機会（デジタル及びグリーントランスフォーメーション）を活用するためのインフラへの大規模な投資の実施

次回の国民議会選挙は、2026年4月までに行われる予定である。

次回の地方選挙は、2026年11月に行われる予定である。

最近の動向

洪水

2023年8月、スロベニアは北部、西部及び中部の一部で豪雨による洪水に見舞われた。洪水により数人の命が奪われ、家屋が倒壊し、道路やインフラが流され、企業にも影響が及んでいる。政府は、国民と経済を支援するため、以下の措置により迅速に対応した。

- 共和国は、洪水で被災した人々を支援するために2つの介入法案を採択した。() 2023年8月9日に採択された自然災害復興法を改正する法律 (*Zakon o odpravi posledic naravnih nesre (ZOPNN-F)*) と () 2023年8月31日に採択された2023年8月の洪水及び土砂災害の影響を救済するための介入措置を決定する法律 (*Zakon o interventnih ukrepih za odpravo posledic poplav in zemeljskih plazov iz avgusta 2023 (ZIUOPZP)*) である。後者は、復興の迅速な実施のための介入措置を定めている。
- 洪水被害を支援するために、EU連帯基金は、スロベニアに2023年には100百万ユーロ、2024年には328百万ユーロを提供し、2025年に同額を提供予定である。
- スロベニアは、EUの次世代EU復興基金を活用することもでき、同基金の結束政策基金を再プログラムすることができる。
- 2023年12月、復興、開発及び財源の提供に関する法律 (*Zakon o obnovi, razvoju in zagotavljanju finan nihsredstev*) ZORZFS) が可決され、2024年に改正された。
- 様々な法規の中でもとりわけ、ZORZFSは、緊急事態法に基づく復興のための資金調達を行う国家基金である復興基金 (Reconstruction Fund) に向けた枠組みを定めている。特別基金の仕組みにより、予算割分からEU基金並びに企業及び家計に課される特別負担金その他資金源に至るまで、様々な種類の資金が取りまとめられている。当該基金に資金源を提供するための臨時措置は、以下のとおりである。(1) 暫定的に法人所得税を3パーセントポイント引き上げ、22%に引き上げる (2024年~2028年)、(2) 銀行及び信用機関の利益に対して暫定的に新たに課税する (2024年~2028年)、(3) スロベニア・ソブリン・ホールディング (*Slovenski državni holding d.d.*、以下「SSH」という。) の純利益及び利用可能な利益を一時的に活用する。
- 本書の日付現在、最も緊急の措置は完了しているものの、主要な改修・洪水対策計画は、数年を要する。資金は、2025年半ばまでは国家及び地方自治体予算から、その後はスロベニア復興基金 (Slovenia Reconstruction Fund) から捻出される。

国際関係

スロベニア共和国は、1992年に、独立した国際国家として国際社会により正式に承認された。スロベニアは、主要な国際機関や地域機関への加盟を徐々に達成している。1992年には、国際連合及び欧州復興開発銀行

の加盟国となり、欧州安全保障協力機構（以下「OSCE」という。）の参加国となった。1993年には、世界銀行、国際通貨基金（以下「IMF」という。）、国際復興開発銀行及び欧州評議会（以下「欧州評議会」という。）の加盟国となった。1994年には、スロベニアは関税及び貿易に関する一般協定に加入し、1995年1月には世界貿易機関の原加盟国となった。スロベニアは、2004年にEU及びNATOに加盟し、2007年初めにユーロ圏に加わった。これは2004年のEU加盟国では最初であった。同様に、2008年、スロベニアは2004年のEU加盟国で初めてEUの理事会（以下「EU理事会」という。）の議長国となった。2005年、スロベニアはOSCEの議長国を務め、2009年には欧州評議会の閣僚委員会の議長国を務めた。スロベニアは、2010年にOECD、2013年にOECD開発援助委員会の加盟国となった。スロベニアは復興レジリエンス計画（以下「RRP」という。）の一環として、EUから最大1.07十億ユーロを借り入れることが可能であり、このうち310百万ユーロの融資がすでに2023年12月に実行されている。2024年6月には116百万ユーロの第2回融資要請が提出されているが、2024年7月11日現在、欧州委員会からはまだ承認されていない。また、スロベニアは欧州の緊急時の失業リスク緩和のための一時的支援策（以下「SURE」という。）に基づき、EUから2回の融資を受けており、総額は1,113百万ユーロであった。SUREは、COVID-19の発生による混乱時に加盟国に財政支援を提供することを目的としている。SUREは、主に、従業員や自営業者の保護を目的とした短時間労働制度や類似の措置、また特に職場における一定の健康関連措置に対する各国の資金を補完することを可能にする。加えて、共和国は欧州投資銀行（以下「EIB」という。）から、国家予算から資金調達されるEUプロジェクトの資金調達のための融資を受けている（EIBの融資は、これらのEUプロジェクトの予算上の経費をカバーすることとなっている。）。これらの融資は、2013年から2016年にかけて合計600百万ユーロが引き出された。スロベニアは、他には国際機関からの借入を有していない。プラスの残高については、以下のEU加盟に関する項のEU金融支援プログラムの表を参照のこと。

EU加盟

スロベニアは、2004年以來のEU加盟国となっている。これまでの間に、スロベニアはEUの中でも積極的な加盟国となった。スロベニアは2007年1月1日にユーロを公式通貨として採用し、2007年12月21日にシェンゲン圏に加わった。スロベニアは2021年下半期にEU理事会の議長国を務めたが、13年ぶり2度目の議長国就任であった。スロベニアは欧州議会に8議席を有しており、EUの全ての機関に代表が参加している。

スロベニアは、2008年4月にEUのリスボン条約を批准した。2012年4月には財政協定を批准し、2013年5月には財政規律がスロベニア憲法に盛り込まれた。2015年7月、財政規律の実施法が採択され、スロベニアにおけるユーロ導入の法的根拠となっている。スロベニアは、ユーロの安定性の維持、経済ガバナンスの強化、欧州委員会による予算監督の強化、ユーロ圏における銀行監督と銀行破綻処理の集中システムの迅速な確立を目的とした全ての措置を支持した。

スロベニアは、完全に統合された域内市場、安定した金融環境及び堅実な通貨によってEUを強化する努力を支持している。ユーロ圏の一員として、また輸出志向の経済を持つEU加盟国として、スロベニアは、緊密に結びついた効率的なEUを提唱している。

EUへの加盟の一環として、スロベニアは、EUの資金提供メカニズムを通じて約7.7十億ユーロを利用することができる。このうち2.7十億ユーロは、RRPからのものである。このプログラムは、グリーンプログラムへの1.4十億ユーロ、スマートで持続可能なスロベニアに関連するプログラムへの611百万ユーロ、デジタルプログラムへの307百万ユーロ、医療及び社会保障に関するプログラムへの268百万ユーロ、REPowerEUへの122百万ユーロ（助成金122百万ユーロ、すなわちEU排出量取引スキームの市場安定準備金からの117百万ユーロとプレグジット調整準備金からの5百万ユーロ）で構成されている。スロベニアは、REPowerEUの措置により、配電網を強化し、エネルギー効率を高め、経済の脱炭素化への取り組みを強化する。また、太陽光発電所や風力発電所に関する規制を簡素化し、地域暖房システムにおける再生可能エネルギー容量を増やし、ゼロエミッションの公共・民間輸送を促進する。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度現在のEU金融支援プログラムに対する共和国の拠出額を示したものである。

12月31日に終了した年度				
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年

(単位：百万ユーロ、比率を除く)

プログラム

欧州金融安定ファシリティ (EFSF)	927.6	932.5	937.6	935.4	934.6
欧州安定メカニズム (ESM)	376.8	376.2	376.2	375.9	375.9
ギリシャ (ローンファシリティ契約)	260.2	249.9	223.6	197.2	157.7
合計	1,564.6	1,558.6	1,537.3	1,508.5	1,468.2
対GDP比	3.3%	3.0%	2.7%	2.4%	2.2%

出所：スロベニア銀行（中央銀行）（*Banka Slovenije*、以下「スロベニア銀行」という。）及びスロベニア共和国財務省（以下「財務省」という。）

中欧イニシアティブ（以下「CEI」という。）

スロベニアは、CEI（CEI加盟国、EU及びその他の機関との協力を通じて欧州統合を支援することに焦点を当てた政府間フォーラム）の加盟国である。その目的のため、CEIは、EU加盟を目指す非EU加盟国に対し、財政的支援やノウハウを提供している。

二重課税協定及び外国投資条約

現在までに、スロベニアは、米国、英国、ドイツ、中国、フランス、イタリア及び日本を含む61か国との間で、二重課税回避に関する二国間協定を締結している。また、英国、ドイツ、中国、スイス及びスロベニアの近隣諸国の大半を含む多くの国々との間で、投資の保護及び促進に関する二国間協定を締結している。

法的手続及び仲裁手続

共和国は、原告、被告又は仲裁者として、以下に記載するものを含む多くの司法及び仲裁手続に関与している。

国内の裁判所及び行政当局、欧州人権裁判所（以下「ECtHR」という。）、欧州連合司法裁判所及び欧州自由貿易連合裁判所、並びにその他の国際裁判所及び仲裁での全ての手続においては、国家代理人事務所が共和国を代理する。外国の裁判所での手続においては、当該法域における弁護士資格を有する弁護士が共和国を代理する。

2025年4月14日現在、国家代理人事務所は、1,120件の係争中の民事訴訟において共和国を代理していた。共和国は、かかる手続のうち506件では被告であった一方で、請求された賠償総額は約556.0百万ユーロであった。しかし、政府は、共和国に対するこれらの民事訴訟の大部分は根拠がなく、実体がないと考えているため、スロベニア共和国が最終的に責任を負うのは、指定された金額の比較的小さな割合に過ぎないと考えている。

国家代理人事務所によると、2025年4月14日現在、共和国が被告であり、賠償請求額が100百万ユーロを超える係争中の訴訟が2件あった。1件目は、Petrol d.d. Ljubljana（スロベニア最大の石油製品販売会社）による106.9百万ユーロの請求である。この手続は、まだ初期段階にある。2件目は、2022年8月に国際投資紛争解決センターで開始された。原告であるAscent Resources Plc及びその子会社であるAscent Slovenia Ltdは、見積額が598.7百万ユーロを超える損害賠償を請求している。聴聞が最近開始された後も、手続の結果を予測することは不可能である。

共和国は現在、クロアチアとの未解決の紛争にも関与している。この紛争は、2001年の継承問題に関する協定に起因するもので、リュブリャナ銀行ザグレブ本店（*Ljubljanska banka, d.d., Ljubljana, Glavna filijala Zagreb*）における個人の外貨預金を焦点としている。2013年3月11日、スロベニアとクロアチアの首脳は、紛争の解決は旧SFRYの全ての継承国が署名した継承問題に関する協定に基づいて見いだされなければならないと規定する覚書に署名した。継承問題に関する協定は、旧ユーゴスラビアの解体に伴う未解決の問題に対処するために、継承国に適用される唯一の法的拘束力のある文書である。紛争の最終的な解決まで、クロアチア政府は、移転された外貨預金に関するクロアチア国内の全ての司法手続の停止を確保する義務を負う。また、移転された外貨預金に関して、新たな司法その他の手続が開始されないよう確保する義務も負う。これらの義務にかかわらず、クロアチア裁判所は、リュブリャナ銀行及びノバ・リュブリャナ銀行（*Nova*

Ljubljanska banka, d.d.) (1994年設立。以下「NLB」という。)を連帯の共同被告とする司法手続を継続している。それ以来、共和国は、旧SFRYの継承国に対し、紛争解決に向けた交渉を継続するよう何度も要請してきた。しかし、クロアチアを含む一定の継承国は、共和国の呼びかけに応じなかった。

2019年11月13日、継承問題に関する協定の効果的な実施(金融資産・負債の分野を含む。)を監視することを主要任務とする、継承担当上級代表で構成される常任合同委員会の定例会合がザグレブで開催された。共和国の継承担当上級代表は、古い外貨建預金の保証に関する交渉の再開を改めて提案したが、クロアチアは、この問題はECtHRの決定(以下に記載されている2014年7月16日のAlišić 事件における大法廷の決定)によりすでに解決済であるとの見解であった。スロベニアは、ECtHRの決定は、銀行と預金者の関係のみに関するものであり、継承国間の保証の分配という継承問題は未解決であるとして、この見解に反対した。ザグレブでの会合では、上級代表は、次回の定例会合を2020年に北マケドニアが開催することで合意した。しかし、パンデミックや後継国の様々な政治的理由により、会合はまだ開催されていない。そのため、共和国は、リュブリャナ銀行ザグレブ本店の移転された外貨預金の問題の解決について、クロアチアと二国間協議を開始した。スロベニア及びクロアチアの継承担当上級代表は、4回の会合を行い、二国間レベルでの未解決問題の解決について見解を交換した。4回の会合の後、両上級代表は、この問題の解決方法に関する見解が依然として大きく異なることを指摘し、更なる二国間協議をより高い政治レベルで継続すべきであると合意した。

上記の問題を合理的な時間枠内で解決することができなかったため、共和国は、NLBの所有権と必要な民営化プロセスから生じる利益を保護するための措置の採用を余儀なくされた。2018年7月、議会は、クロアチアで裁決された金額の強制徴収とNLBの資産の差押えの可能性のみから生じるマイナスの財務的影響についてNLBに補償することを目的とする、スロベニア共和国のNLBへの資本投資の価値の保護に関する法律(*Zakon za zaščito vrednosti kapitalske naložbe Republike Slovenije v NLB (ZVKNNLB)*)を採択した。このメカニズムは、NLBがクロアチア裁判所の決定を自発的に履行した場合の補償については規定していない。

旧SFRYからの外貨預金の地位に関する訴訟は、ECtHRを含む国内外の裁判所でも共和国に対して提起されている。2014年7月16日付のECtHRの大法廷の判決(以下「2014年ECtHR判決」という。)に従い、スロベニアは、預金者が「古い」外貨預金の回収を、スロベニアの銀行の国内支店にそのような預金を保有していた預金者と同じ条件で行うことができるようにするため、法改正を含むあらゆる必要な取決めを1年以内に講じる義務を負った。この判決は、個々の継承国によってまだ払い戻されていない外貨預金にのみ適用される。2015年7月4日に発効した、第60642/08号事件におけるECtHR判決の執行を規制する法律(*Zakon o na inuizvršitve sodbe Evropskega sodišča za lovekovepravice v zadevi številka 60642/08 (ZNISES P)*)に従い、検証請求の提出期限は、2017年12月31日に満了した。2018年3月15日、欧州評議会は、スロベニアが2014年ECtHR判決の実施に関して欧州人権条約が要求する全ての措置を採択したことを指摘する最終決議を採択し、その実施の審査を終了した。2025年4月30日現在、スロベニア共和国の継承基金は約40,000件を超える決定を出しており、これはリュブリャナ銀行ザグレブ本店及びリュブリャナ銀行サラエボ本店(*Ljubljanska banka, d.d., Ljubljana, Glavna filijala Sarajevo*)の預金者によって提出された受領済の検証請求の99%以上に相当する。当該決定をもって、スロベニア共和国の継承基金は、総額302.7百万ユーロに相当する34,222件の指示計算書を発行し、支払を行った。

第60642/08号事件におけるECtHR判決の執行を規制する法律は、他の金融機関(ボスニア・ヘルツェゴビナの場合、その規則に従って民営化プロセスを目的とした特別口座)に移転されたリュブリャナ銀行サラエボ本店及びリュブリャナ銀行ザグレブ本店の預金を、払戻しスキームから明示的に除外した。これに基づき、継承基金は、古い外貨建預金の検証を求める2,700件を超える要請を拒絶した。継承基金の決定は、全ての事例において共和国の裁判所によって支持された。裁判所は、その決定において、ボスニア・ヘルツェゴビナの関連法制とボスニア・ヘルツェゴビナの最高裁判所の判決に依拠した。裁判所は、銀行からボスニア・ヘルツェゴビナ連邦の民営化機関の民営化口座への債権移転の結果、銀行の預金者に対する義務が免除されたと結論づけた。すなわち、預金者と銀行の間の債権者・債務者関係が解消され、それによって銀行に対する預金者の債権が消滅するということである。

共和国における国内救済手段を全て使い果たした後、リュブリャナ銀行サラエボ本店の約50人の預金者は、2022年下半期に、ECtHRにおいて共和国に対する新たな申立てを行った。2023年6月、共和国は、個々の預金者の申立てに対して回答した。その回答において、共和国は、欧州人権条約第1議定書第1条に基づく申請者の

財産保護権を妨害した責任を否定し、銀行に対する請求権の消滅と当該権利の侵害についてはボスニア・ヘルツェゴビナに責任があると主張した。2024年4月、共和国は、ボスニア・ヘルツェゴビナが提出した意見書に回答した。その回答において、共和国は、銀行から民営化口座への債権の移転に関するボスニア・ヘルツェゴビナによる国内法の解釈及び最高裁判所の判決を拒絶した。

ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて民営化口座に移転されたリュブリャナ銀行サラエボ本店の全ての外貨預金の元本は、約14百万ユーロである。

さらに、共和国は、銀行が発行した株式及び劣後債の旧保有者によって開始された手続の当事者になる可能性がある。請求価額は963.2百万ユーロと見積もられており、共和国が負担しなければならない可能性がある。

上記に開示されたものを除き、共和国に対して現在係属中であり、予想され、又はそのおそれがある国内外の裁判所、政府機関若しくは団体又は仲裁裁判所における法的手続及び/若しくは仲裁手続又は規制上、税務上若しくは行政上の措置、調査、訴訟若しくは手続で、共和国の財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるものは存在しないと共和国は考えている。

(2)【経済】

マクロ経済の動向

EU統計局（以下「ユーロスタット」という。）によると、購買力平価による一人当たりGDPは、2020年にはEU27か国平均の88%であり、2024年には91%に増加した。共和国の総対外債務対GDP比は、2024年に88.5%に達し、ユーロ圏平均の110.2%を下回った。ユーロスタットによると、2023年の共和国の国民総貯蓄はGDP比26.7%（2021年は25.6%、2022年は23.3%）で、同期間のユーロ圏平均の24.9%をわずかに上回っていた。

輸出に大きく依存する（2024年はGDP比81.5%）小規模な開放経済であるため、共和国は、経済・金融危機の影響を強く受けた。二番底の景気後退の後、スロベニアの実質GDPは、2014年以降は着実に上昇している。

2020年には、実質GDPは、コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）及び関連する制限により4.1%減少した。GDPの構成要素は、政府消費を除いて全て減少した。消費機会が極度に抑制された隔離期間中の移動制限及び供給制限、並びに不確実性と予備的貯蓄の増加により、民間消費は急激に落ち込んだ（前年比6.1%減）が、政府の支援措置に支えられて可処分所得は減少しなかった。国際環境やCOVID-19の拡大を抑制するための国内外の措置による悪影響の結果、輸出（8.5%減）及び輸入（9.1%減）は、特に流行の第一波の間に大幅に減少した。需要の落ち込みと不確実性の増大は、総固定資本形成の縮小（前年比7.2%減）をもたらしたが、これは主に、公共投資がわずかに強化された一方で、企業投資が縮小したことによるものであった。

2021年には、GDPが8.4%成長し、経済活動全体が力強く回復した。財の貿易及び関連する活動、建設業並びに投資は、2020年末か2021年上半期までに既に危機以前の水準を上回っていた。総固定資本形成は12.3%の伸びを示したが、これは主に、建設への投資の伸びがより緩やかであった一方で、設備・機械への投資の伸びが速まったためであった。サプライチェーンの問題により、製造業の成長は2021年下半期に減速し始めたが、財の貿易は、第3四半期に減少した後、最終四半期に再び急成長した。2021年には、民間消費も危機以前の水準を上回って10.5%増となり、同年のGDP成長の主な原動力となった。封じ込め措置が緩和される中、主に可処分所得の伸びと、2020年に蓄積された高貯蓄の段階的な使用によって刺激された。COVID-19の封じ込め措置の解除は、サービス貿易の回復にもつながった。サービス貿易は、旅行貿易を除き、年末までに流行前の水準をほぼ上回った。

2022年には、実質GDPは2021年比で2.7%成長した。この成長は、主として上半期とCOVID-19の流行からの回復に起因するものであったが、ウクライナ戦争とエネルギー危機による国際環境の減速は、購買力へのインフレの影響とともに、年末までの大幅な減速に影響した。民間消費の伸びは、年初の封じ込め措置の緩和と高水準の雇用により、堅調を維持した（前年比5.3%増）。投資の伸び（前年比4.2%増）と建設活動の伸びは、政府投資によってプラスの影響を受けたが、EU基金の刺激も受けた。外需の伸びの鈍化、高いインフレ率、コスト圧力及び高い不確実性は、年末にかけて経済活動に対してより顕著な影響を及ぼし、年末には輸出分野において経済的な状況が大幅に悪化し、家計消費、民間投資及びサービス貿易の伸びは鈍化した。

2023年には、GDP成長率は2022年比で2.1%へと減速した。スロベニアの主要貿易相手国の景気減速とコスト・価格競争力の悪化により、経済活動は特に輸出志向の部分で弱まった。民間消費の伸びも、主にインフレが家計の購買力に与えた影響により、前年比0.1%へと減速した。他方、投資の伸び（3.9%増）と建設活動は

堅調を維持した。しかし、在庫は大幅に減少し（1.5パーセントポイントのマイナス寄与）、輸入の減少（マイナス4.5%）に影響した。後者は輸出の減少（マイナス2.0%）を上回り、対外収支のプラス寄与（2.3パーセントポイント）に影響した。

2024年には、実質GDPの増加は昨年比で1.6%へと減速した。財・サービスの輸出総額は、2023年には減少したが、昨年は3.2%増加した。輸入総額増加(3.9%)は輸出増加を上回り、GDP成長率に対する対外貿易収支（マイナス0.4パーセントポイント）のマイナスにつながった。民間消費の伸び（1.6%）は、高い雇用率並びに賃金及び社会交付金の比較的堅調な実質成長を背景とした、総可処分所得の高い実質成長にも支えられた。昨年の政府消費の伸びは高く、8.5%となった。この大幅な伸びは、補完的医療保険の義務的な医療拠出金への転換による制度的な影響と、洪水後の復興関連の支出による影響を受けたものである。総固定資本形成は、昨年3.7%減少した。

2014年以前の国際的な銀行・金融市場における不利な国際経済情勢により、共和国は、スロベニア経済への影響を相殺するための一連の予防措置を講じたが、これは他のユーロ圏諸国が行ったものと同様の性質であった。例えば、2013年末、政府は、国有銀行の資本増強と銀行資産管理会社（*Družba za upravljanje terjatev bank, d.d.*、以下「BAMC」という。）への不良債権の譲渡を含む銀行システム安定化プロセスに着手した。2014年には、国の企業所有からの撤退に関する重要な法律及び制度の変更が採択され、国の全ての間接・直接持分の管理は、SSHの管理下に置かれた。

2020年3月以来、スロベニアは封じ込め措置に特徴づけられるCOVID-19感染症の数回の波に直面したが、2022年に大部分が緩和された。より新しい変異種はそれほど深刻ではないようであるため、政府は2022年5月末に全ての封じ込め措置を解除した。

COVID-19による経済危機は、2008年に始まった経済・金融危機とは、それが引き起こした衝撃という点だけでなく、危機に対する経済の備えや政策対応という点においても、大きく異なっていた。COVID-19による経済の落ち込みの深刻さと回復のスピードは、危機前のスロベニア経済の比較的堅調な財政状態や、国及びEUの財源から資金を調達した広範な経済政策刺激策を含む複数の要因の影響を受けたが、これらは2020年の経済活動と雇用の落ち込みの深まりを防ぎ、2021年にはより早い回復を可能にした。財政に大きな影響を与えた措置は、一時解雇された労働者に対する賃金補償、隔離や不可抗力により自宅待機となった労働者に対する賃金補償、短縮労働の一部助成、自営業者、農家及び宗教的従業員に対する基本月額所得の保障、最も影響を受けやすい人口集団（年金受給者、学生、農家及び家族）に対する単発の危機手当、観光業その他の関連サービスにおける消費を促進するための特別クーポンの提供、並びにCOVID-19患者との仕事に対する特別手当であった。COVID-19によって最も大きな打撃を受けた企業は、固定費の一部補助、税金負債及び一定の拠出金の延納及び分割払いの可能性、並びに影響を受けた借入人のローン契約に基づく債務の猶予又は繰延べを受けることもできた。さらに、雇用主は、2020年1月の最低賃金引き上げによる部分的救済の恩恵を受けることができた。倒産法の執行に関する期限は、経営上の問題の原因がCOVID-19である場合には延長された。COVID-19関連の各種手当も一般政府支出の重要なカテゴリーであり、中でも最も重要なものは、公共セクターの労働協定に基づく危機的状況下での勤務に対する手当であった。

マクロ経済分析開発研究所（*Urad za makroekonomske analize in razvoj*、以下「IMAD」という。）の見積りによると、経済と国民を支援するための各種措置及びCOVID-19の影響を緩和するための公共サービスの機能に対する一般政府支出は、2020年にはGDP比5.2%に達し、2021年も高水準を維持した（GDP比4.5%）。加えて、介入法案に従い、企業支援のために一定の税金負債の繰延べ、分割払い及び償却が認められたほか、流動性ローンや保証も行われた。これにより、2020年のGDP減少幅は少なくとも4パーセントポイント縮小し、昨年の成長率に少なくとも3.4パーセントポイント寄与した。この支出の構造も変化した。2021年には、2020年よりも多くの資金が公共サービスに割り当てられ、経済支援策の一環として、この支援は、年度中にCOVID-19の流行の影響を最も受けた活動にますます焦点が当てられるようになった。緩和措置は2022年に段階的に縮小され、GDP比約1.2%となり、さらに2023年にはGDP比0.5%になった。国の財源が徐々に減少しているのとは対照的に、EUのRRP基金からの流行後の復興への支出は、主に2014年から2020年の財政見通し（欧州地域結束復興基金を含む。）の終了と重なるため、徐々に増加した。

2022年2月、ウクライナで戦争が始まり、エネルギー製品の価格がさらに上昇した。これについても、政府は、多くの支援措置によって影響を軽減しようとしたが、これは、IMADの2024年春季予測によると、一時的な減税と一般政府セクターの支出の増加を通じて、2022年から2023年の期間中のエネルギーコストを軽減するた

め、総額でGDP比約2.4%（各年約1.2%）に上る。2023年の歳入減（GDP比0.3%）は、エネルギー製品に対する付加価値税及び物品税の引き下げ、二酸化炭素税並びに再生可能エネルギー拠出金に関連するものであり、歳出増（GDP比0.9%）は主に、企業及び農家への補助金、電力・天然ガス供給業者への補償金、年金受給者への給付増並びに施設介護費用の増加の共同出資によるものであった。財政に直接影響を与えるこれらの措置に加え、電力会社に対する保証法及び送電システム事業者に対するその他の流動性措置が採択され、企業に流動性ローンが提供された。エネルギー市場の価格が安定し、エネルギー源が十分に利用可能であることから、エネルギー価格の上昇を軽減するために2024年にも行われていた措置はわずかである。これらの措置には、価格規制（家庭向け石油製品、電力及び天然ガス）や、家庭向けの再生可能エネルギー及び熱電併給拠出金の支払の一時免除が含まれる。2024年財務省予算計画案によれば、これらの歳入措置は2024年には最大でGDP比約0.2%を計上した。

2023年8月に深刻な洪水がスロベニアを襲った。2023年に、洪水復興のためにGDP比0.9%が国家予算から支払われたが、主に、自治体への経常移転及び投資移転、道路・水路の復旧、経済への貸付金、住宅再建のための家計への貸付金、並びに緊急社会扶助のためのものであった。中期的な洪水後の復興については、EU連帯基金からの財源（スロベニアは、EU連帯基金から428百万ユーロを受け取り、そのうち100百万ユーロは2023年に、残額は2024年に支出された。）、並びに復興、開発及び財源の提供に関する法律に基づく新たな財源も予測されている。前述の法律に基づく一時的財源には、法人税の5年間の一時的な3パーセントポイント引き上げ、銀行のバランスシートに対する超過利潤税及びSSHの純利益が含まれる。財務省によると、洪水復興資金関連国家予算は、2024年はGDP比約0.7%に達した。

2015年以降の財政状態の改善は、2019年の一般政府黒字と、GDP比66.0%への債務削減につながったが、2020年にCOVID-19パンデミックによって中断した。パンデミックによる2020年の経済活動の顕著な縮小は、政府が複数のCOVID-19対策パッケージを採用することによって軽減されたが、一般政府赤字をGDP比マイナス7.7%に増加させ、債務をGDP比80.2%に増加させた。後者は現金準備の増加によっても増加した。2021年の力強い景気回復、COVID-19措置の減少及び現金準備の削減により、2021年の債務対GDP比率はGDP比74.8%に低下した。同期間中、民間セクターの債務（非連結）はGDP比71.7%、総家計債務対所得比率は42.3%であった。景気回復は2022年も続き、COVID-19措置の更なる減少と相まって、政府勘定の改善につながった。一般政府赤字はGDP比3.0%に、債務はGDP比72.7%に縮小した。さらに、民間セクターの債務（非連結）はGDP比70.8%に、総家計債務対所得比率は41.3%に減少した。政府の洪水対策措置やエネルギー関連支援にもかかわらず、歳入が増加し、復興支出が計画を下回ったため、2023年の一般政府赤字はGDP比2.6%まで減少した。債務対GDP比率はさらに4.3パーセントポイント低下し、2023年には68.4%となったが、これは基礎的財政赤字の縮小と名目GDPの増加によるものであった。また、民間セクターの債務（非連結）と総家計債務対所得比率は低下傾向にあった（それぞれ63.7%と39.3%）。一般政府赤字は減少を続け、2024年にはGDP比0.9%となった。これは、政府歳入の力強い成長及び歳出の伸びが前年よりも減少したことによるものである。補完的医療保険が義務的な拠出金に転換されたこと及び2023年の洪水後の復興資金を調達するため、2024年から2028年にかけて導入される歳入増加策が、歳入合計の増加を維持することに寄与した。歳出面では、エネルギーコストの下落及びインフレ圧力を受け、エネルギーコストの軽減措置（特に補助金）が撤回されたことが、赤字の減少に大きく影響した。2024年に基礎的財政赤字が減少し、かつ、黒字に転じたことで、名目GDPの成長が続いたことから、債務対GDP比率はさらに低下した（2024年は、GDP比67.0%にまで低下。）。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年3月31日に終了した3か月間のスロベニア経済に関する一定のマクロ経済データを示したものである。

	12月31日に終了した年度					3月31日に終了した 3か月間	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
名目GDP（百万ユーロ）	46,739	52,023	56,909	63,951	66,968	15,785	16,137
実質GDP成長率（%）	(4.1)	8.4	2.7	2.1	1.6	2.4	(0.7)
一人当たりGDP （米ドル、現在価格）	25,388	29,191	28,409	32,610	34,085	8,070	NA ⁽²⁾

経常収支（対GDP比） ⁽¹⁾	7.7	3.8	(1.1)	4.5	4.9	4.3	2.8
失業率（％）	5.0	4.7	4.0	3.7	3.7	3.4	NA ⁽²⁾
消費者物価上昇率 - 年度末（％）	(1.1)	4.9	10.3	4.2	1.9	3.6	2.0
一般政府収支（対GDP比）	(7.7)	(4.6)	(3.0)	(2.6)	(0.9)	-	-

出所：スロベニア銀行統計局

注：

(1) 国際収支統計のデータ。

(2) NA：入手不可

国内総生産及び粗付加価値

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年3月31日に終了した3か月間のGDP構成要素の名目値を示したものである。

	12月31日に終了した年度					3月31日に終了した 3か月間	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
	(百万ユーロ、現在価格)						
GDP	46,739	52,023	56,909	63,951	66,968	15,785	16,137
一人当たりGDP (現在価格、ユーロ)	22,227	24,682	26,979	30,158	31,490	7,431	NA ⁽¹⁾
財・サービスの輸出	36,583	43,687	53,484	53,240	54,602	13,002	13,301
財・サービスの輸入	32,379	40,633	52,491	49,145	50,191	12,044	12,530
民間消費	23,415	26,763	30,973	33,345	34,619	7,914	8,098
政府消費	9,684	10,835	11,046	12,298	13,772	3,227	3,526
総固定資本形成	8,892	10,546	12,475	13,644	13,431	3,479	3,361
在庫・貴重品の変動	545	824	1,421	570	735	207	381

出所：SORS

注：

(1) NA：入手不可

スロベニアは、粗付加価値（以下「GVA」という。）を用いて、経済セクターで生産された財・サービスの価値を測定している。GVAにサービス及び製品に対する税金を加え、サービス及び製品に対する補助金を差し引くと、GDPとなる。サービス及び製品に対する税金及び補助金に関する情報が個々のセクターについて入手できないため、スロベニア経済の各セクターの生産量の伸びを測定するためにGVAが使用される。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年3月31日に終了した3か月間におけるGVAの現在価格及びGVA合計に占める割合を示したものである。

	12月31日現在										3月31日現在	
	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年		2024年	2025年
	(十億 ユーロ)	(%)	(十億 ユーロ)	(%)	(十億 ユーロ)	(%)	(十億 ユーロ)	(%)	(十億 ユーロ)	(%)	(十億ユーロ)	
サービス	26.72	65.0	30.09	66.1	33.05	66.1	36.93	64.9	38.99	65.8	9.59	9.98
うち：												
卸売・小売業、運 輸・保管業、宿 泊・飲食サービ ス業	7.95	19.3	9.10	20.0	10.16	20.3	11.37	20.0	11.78	19.9	2.89	2.92
公務 ⁽¹⁾	7.54	18.3	8.38	18.4	8.55	17.1	9.38	16.5	9.89	16.7	2.40	2.65

専門・科学・技術、管理・支援													
サービス業 ⁽²⁾	3.90	9.5	4.43	9.7	5.07	10.2	5.59	9.8	5.89	9.9	1.31	1.36	
不動産業	3.06	7.4	3.27	7.2	3.79	7.6	4.11	7.2	4.45	7.5	1.14	1.19	
金融・保険業	1.59	3.9	1.91	4.2	2.07	4.2	2.74	4.8	3.01	5.1	0.89	0.85	
情報通信業	1.80	4.4	2.02	4.4	2.21	4.4	2.46	4.3	2.60	4.4	0.62	0.65	
その他のサービス													
(3)	0.88	2.1	0.97	2.1	1.19	2.4	1.27	2.2	1.38	2.3	0.34	0.36	
工業⁽⁴⁾	11.08	26.9	11.89	26.1	12.56	25.1	15.04	26.4	15.24	25.7	3.22	3.14	
うち：													
製造業	9.59	23.3	10.38	22.8	11.34	22.7	12.53	22.0	12.88	21.7	2.56	2.50	
建設業	2.45	6.0	2.77	6.1	3.38	6.8	3.96	7.0	4.02	6.8	0.95	0.92	
農業・林業・漁業	0.89	2.2	0.79	1.7	0.97	1.9	0.97	1.7	1.00	1.7	0.24	0.25	
粗付加価値合計	41.14	100.0	45.53	100.0	49.96	100.0	56.90	100.0	59.25	100.0	14.00	14.29	

出所：SORS、IMAD

注：

- (1) 国防・強制社会保障事業、教育、保健衛生及び社会事業を含む。
- (2) 建築・エンジニアリング業を含む。
- (3) その他の非特定サービスを含む。
- (4) 製造業、鉱業及び採石業、電気・ガス・蒸気及び空調供給業、水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動を含む。

COVID-19のパンデミックにより、2020年にはGVAは減少し、数量ベースで2019年比3.1%減の41.14十億ユーロとなった。保護措置期間中の活動の大幅な縮小により、GVAは大部分のセクターで減少した。2021年には、GVAは数量ベースで年間7.6%増の45.53十億ユーロとなった。GVAは大部分の活動（観光関連サービスを除く。）で増加し、危機以前の水準にも達した。2022年には、GVAはさらに増加して49.96十億ユーロとなった（数量ベースで年間2.6%増）。2023年には、主に建設業と一定のサービスにおける高成長により、GVAは56.9十億ユーロに増加した（数量ベースで年間2.5%増）。2024年には、主に一定のサービスにおける成長により、GVAは59.25十億ユーロに増加した（数量ベースで年間1.7%増）。

サービス

COVID-19のパンデミックにより、2020年にはGVAはサービスの大部分で減少し、合計で3.8%減となった。最も減少幅が大きかったのは、宿泊・飲食サービス業（41.8%減）、管理・支援サービス業（23.0%減）、芸術・娯楽・レクリエーション業（20.8%減）であった。例外は卸売・小売業、公務、金融・保険業、情報通信業で、これらは僅かな伸びを記録した。

2021年には、サービスセクターの成長は8.5%と再び極めて好調となり、特に宿泊・飲食サービス業（28.1%増）、金融・保険業（23.4%増）、情報通信業（13.0%増）、運輸・保管業（13.3%増）で顕著であった。成長は、春から夏にかけての封じ込め措置の緩和と、最も影響を受ける活動が疫学的状況の悪化の間でも限られた規模で活動を継続することを可能とした回復/ワクチン接種/検査ルールの広範な実施によって大きな影響を受けた。バウチャーの償還もプラスの影響をもたらした。

2022年には成長が鈍化し、サービスセクターのGVAは前年比4.1%増となった。特に宿泊・飲食サービス業（38.4%増）、管理・支援サービス業（14.3%増）、専門・科学・技術サービス業（8.8%増）、情報通信業（9.6%増）の伸びが大きかったが、卸売・小売業のGVAは6.1%減少した。

2023年には、サービスセクターのGVAの伸びは、前年比1.1%に減速した。伸びは、情報通信業（6.5%増）では依然として比較的高く、専門・科学・技術、管理・支援サービス業（2.2%増）並びに販売業、運輸・保管業及び宿泊・飲食サービス業のGVAはやや鈍化した（1.0%増）一方で、金融・保険業のGVAは2.5%減少した。

2024年においては、サービスのGVAは前年同期比で1.7%増加した。情報通信業（4.8%増）、芸術・娯楽・レクリエーション及びその他のサービス業（RSTその他のサービス業、2.7%増）並びに金融・保険業（2.4%増）の伸びは極めて高かったが、その他のサービスセクターではGVAの伸びは弱かった。

サービスセクターは、2024年の共和国のGVA合計の65.8%を占めた。2024年におけるサービスセクターの最大セグメントは、卸売・小売業、運輸・保管業、宿泊・飲食サービス業であった（合計でGVAの19.9%）。公務サービスはGVAの16.7%を占め、専門・科学・技術、管理・支援サービス業はGVAの9.9%を占める。

工業

COVID-19のパンデミックにより、2020年には工業セクターでもGVAが2.7%減少し、水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動では15.7%と最大の下落率になった。

2021年には、工業セクターのGVA成長率は7.4%に加速した。製造業は好調であったが、電気・ガス・蒸気及び空調供給業は不振で、GVAは10.0%減少した。

2022年にはエネルギー危機のため、工業セクターのGVA成長率は2.1%低下した。製造業が落ち込み、特に電気・ガス・蒸気及び空調供給業が再び不振となって、GVAが最も減少した。

2023年には、工業セクターのGVAは、3.7%と再び著しく増加した。これは、製造業の好業績と、電気・ガス・蒸気及び空調供給業における63.0%の急成長によるものであった。

2024年には、工業セクターのGVA成長率は若干減少し、前年同期比2.6%となった。製造業セクターの業績が再び改善した。

2024年の工業セクターのGVAは、共和国のGVA合計の25.7%であり、2023年より0.7パーセントポイント、2019年より1.3パーセントポイント低かった。最も重要な工業セクターは製造業サブセクター（2024年のGVAの21.7%）であった。

製造業

2020年には、製造業のGVAは前年比で2.3%減少した。COVID-19及び関連措置により、GVAは、特に第2四半期に、大部分の産業で減少した。国内外での措置のマイナスの影響はハイテク産業で最も小さく、同産業ではGVAは増加した（ミディアム・ハイテクの化学産業及び機械器具製造業と同様であった。）。

2021年には、製造業のGVAは前年比で8.9%増加した。GVAが最も増加したのは、自動車生産を除くミディアムテク産業であり、自動車生産では減少が続いた。

2022年には、製造業のGVAは3.4%減少した。GVAは、大部分の産業で減少し、エネルギー集約型産業（特に、製紙業。）（ただし、その他の非鉱物製品の生産を除く。）において最も減少した（建設業における増加も一因であった。）。GVAは、ハイテク集約型産業では成長が続いた。

2023年には、製造業のGVAは1.3%増加した。GVAは、ほとんどの業界（製造業全体の平均と比較してエネルギー集約型産業である化学工業及びゴム業界を除く。）及び自動車生産で増加（4年連続）した。最も高い成長を記録したのは、製紙及び金属の生産（両者ともにエネルギー集約型産業）、機械器具製造（いずれの項目にも分類されないもの）、機械器具の修理及び設置などであった。

2024年には、製造業のGVAは3.1%増加した。生産は、1.2%増加した。大半のエネルギー集約型産業（化学工業及びその他非金属鉱物製品製造業を除く。）金属の生産及び電化製品の生産は、2023年の減少後、前年同期比で増加した。自動車生産は、前年同期比で低迷したままであった。

製造業は、共和国の財の輸出の90%以上を占めているが、2023年にはGVAの22.0%となり、そのうち化学・医薬品が製造業のGVAの16.2%、金属産業が20.0%、電気・光学機器が13.5%、機械器具が8.6%、ゴム・プラスチック製品が7.2%、自動車及びその他輸送用機器が7.0%であった。

建設業

建設業セクターは2020年に縮小し、GVAは0.2%減少した。これは、主に非居住用建築物建設の減少によるものである。2021年の建設活動の大幅な増加は、居住用建築物の建設と土木工事に関連したもので、非居住用建築物の建設は縮小した。2022年には、建設業のGVAは8.3%の伸びを示したが、これは主に建築物建設における高い伸びによるものであった。2023年には、建設業のGVAは引き続き成長し（前年比14.0%）、建築、土木及び専門工事を含む建設業の全ての主要分野で成長した。2024年には、GVAは1.4%減少した。これは、建設業の主要な全分野における活動の減退が反映されたものであり、また、政府及び民間投資の減少に関連したものである。

住宅価格は、底を打った2014年以降大幅に上昇している。特に2017年から2019年（年平均7.9%）及び2021年から2022年（平均で年間13.2%）の期間に特に上昇した。2023年には、価格上昇は7.2%に鈍化し、2024年も同様（7.4%）であった。

インフレ

2020年末、COVID-19の発生によりインフレ率はマイナス1.1%まで低下した。流行病とその封じ込め措置は、需要減少により、エネルギー価格（特に原油価格）とその他の財・サービスの一部価格の変動に強い影響を与えた。2021年、インフレ率は上昇し始め、年末には4.9%に達した。インフレは主にエネルギー価格の上昇とサプライチェーンの問題によって引き起こされた。年末には、食品価格もペースの減速と毎月の大幅な上昇（2.1%）とが相まって、前年比では急上昇した（4.0%増）。2022年、インフレ率は急上昇した。年末には、年央（11%）より若干低い10%前後で安定した。食品と非アルコール飲料の価格は、既に前年比18.6%上昇し、消費者物価指数に最も寄与していた（3.1パーセントポイント）が、上昇がさらに強まった。サービス価格も上昇に転じたが、これはエネルギー価格の部分的な波及の可能性を除けば、主にCOVID-19後の需要回復と、労働力不足に直面している活動における賃金上昇に関連している。年央における急激な上昇（2022年7月にはほぼ40%に達した。）の後、エネルギー価格の伸びは大幅に鈍化したが、年末時点では依然として高水準（15.9%）であった。非エネルギー産業財の価格上昇も、サプライチェーンの問題が落ち着き、商品市場の状況が安定したため、やや鈍化した。2023年には、インフレは大幅に減速したが、年末時点では4.2%とまだ比較的高かった。原材料市場価格の減速、経済活動の成長の鈍化と、2023年に主要金利をさらに200ベースポイント引き上げて借入条件を大幅に引き締めた欧州中央銀行（以下「ECB」という。）の金融政策が、インフレ率の低下傾向に大きな影響を与えた。消費者物価の全ての主要グループの寄与率は低下したが、中でもエネルギー製品の下落率が最も大きく、エネルギー市場が減速し、エネルギー価格の高騰を抑えるための政府の追加措置が実施される中、エネルギー製品の価格は2.3%下落した（2022年には15.6%上昇）。食品価格の上昇も鈍化し、2022年末の前年比20%近くから2023年末には4%になった。原材料市場の状況が安定し、サプライチェーンの問題が落ち着くにつれて、非エネルギー産業財の価格上昇も徐々に緩やかになった。サービス価格の上昇の鈍化は最も目立たず、2023年の大半は8%を上回ったままであり、年末に6%に達した。スロベニアでは、COVID-19後の回復以来、サービス価格の成長率が高かった。2024年にはインフレが引き続き緩やかとなり、前年と比べてほぼ半減した。これは主に、サービス及び非エネルギー産業財の価格上昇の緩和によるものであった。食料品のインフレも若干低下したが、2024年5月に底を打った後、2024年半ばに再び上昇した。2024年末と比較すると、前年同期比インフレ率は、2025年3月に上昇した。年間インフレ率に最も大きな影響を与えたのは、サービス価格及び食料品の上昇であった。3月に、電力価格の高騰軽減措置が終了したことも高いインフレ率に寄与したが、電力網料金低下時期への移り変わりにより、エネルギー価格がインフレに与える影響を緩和した。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度のインフレ及び物価安定の一般的指標としてECBが使用している年間インフレ率（調和消費者物価指数（期末）により測定）、並びに2024年及び2025年3月31日の前年比インフレ率を示したものである。

	12月31日に終了した年度					3月31日（前年比）	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
	(%)						
ユーロ圏	(0.3)	5.0	9.2	2.9	2.4	2.4	2.2
スロベニア	(1.1)	5.1	10.8	3.8	2.0	3.4	2.2

出所：ユーロスタット

国民総所得

2019年の国民総所得（以下「GNI」という。）は47.66十億ユーロであった。2020年には、COVID-19のパンデミックにより減少し、46.42十億ユーロとなった。GNIは、2021年には51.27十億ユーロに増加し、2022年にはさ

らに55.68十億ユーロに増加し、2023年には62.83十億ユーロに増加した。2024年においては、GNIはさらに65.73十億ユーロに増加した。

過去5年間における一人当たりGNIは以下のとおりである（2024年のデータは、入手できていない。）。

	12月31日に終了した年度				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(ユーロ)				
スロベニア - 一人当たりGNI（現在価格）	22,908	22,261	24,501	26,485	29,747

出所：世界銀行

労働市場

失業率

労働市場では長年にわたって良好な傾向が続いていたが、COVID-19封じ込め措置の導入により、2020年3月中旬には労働市場の状況が悪化した。しかし、雇用を維持しCOVID-19の流行の影響を緩和するための介入法案が迅速に採択されたこと、経済活動が回復したこと、またCOVID-19の流行前に既に深刻な労働力不足が生じていたことから、労働市場は2021年から2022年にかけて急速に回復した。共和国はまた、COVID-19後の期間に、雇用保護を合理化し、労働市場に柔軟性を与え、労働市場の細分化を低減することを目的とした労働市場改革を実施した。経済成長の鈍化及び労働力不足により、雇用の伸びは2022年及び2023年に鈍化し始め、昨年に下げ止まった。大半のサービス業において、雇用は一年を通じて平均して増加した一方、特に製造業と建設業では減少した。緩やかな動向にもかかわらず、雇用は過去最高の1,101百万件に達した一方、登録失業者数は過去最低記録の1つとなった45,982人（前年よりも5.6%低い）となった。2024年の最終3か月に、国際労働機関（以下「ILO」という。）による失業率は、SORSのデータによると3.5%であった（前年同期比0.1パーセントポイント低下）。2025年3月末時点の登録失業者数は45,851人であり、前年同期比で2.2%減少した。ユーロスタットのデータによると、2025年2月末時点のスロベニアの調和失業率（季節調整値）は3.2%で、EU平均の5.7%より顕著に低かった。

共和国は、自身を、2004年以降にEUに加盟したEU加盟国の中で生産性が最も高く、最も高い教育水準を誇る労働力を持つ国のひとつであると考えている。雇用者一人当たりのGDPとして測定される労働生産性の平均成長率は、2014年から2019年の間は1.5%であったが、2020年はパンデミック封じ込め措置のためマイナス成長となり（マイナス3.4%）、2021年には力強く回復し（7.0%）、2022年は僅かにマイナスであった（マイナス0.2%）が、2023年はプラスとなり（0.5%）、2024年もプラス（1.4%）となった。2024年の最初の3か月間の労働生産性の成長率は、前年同期比で1.5%上昇した。25歳から64歳の人口に占める高等教育修了者の割合は着実に増加して、2023年には33.8%に達している一方、88.5%は少なくとも後期中等教育を受けている。

以下の表は、2020年から2024年までの12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年の3月31日に終了した3か月間（別段の注記のある場合を除く。）の平均失業率及び教育に関する一定の統計を示したものである。

	12月31日に終了した年度					3月31日に終了した3か月間 (別段の注記のある場合を除く)	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
失業者統計調査（ILO方式）のデータ⁽¹⁾							
総労働力人口（千人）	1,029.2	1,020.0 ⁽²⁾	1,027.3	1,026.9	1,036.8	1,038.7	NA ⁽⁴⁾
雇用者（千人）	978.0	971.6 ⁽²⁾	986.1	989.4	998.4	1,002.9	NA ⁽⁴⁾
失業者（千人）	51.2	48.4 ⁽²⁾	41.2	37.5	38.3	35.8	NA ⁽⁴⁾
失業者総数の変動（千人）	5.5	(2.8) ⁽²⁾	(7.2)	(3.7)	(0.8)	(2.2)	NA ⁽⁴⁾

失業率（％）	5.0	4.8 (2)	4.0	3.7	3.7	3.5	NA (4)
成人人口に占める少なくとも 後期中等教育を受けた人の 割合（％）	90.3	91.3 (2)	91.0	88.5 (2)	89.0	89.0	NA (4)
25～64歳の成人人口に占める 高等教育を受けた人の割合 （％）	35.9	40.3 (2)	40.1	33.8 (2)	34.6	34.5	NA (4)
労働局登録⁽¹⁾							
失業者（千人）	85.0	74.3	56.7	48.7	46.0	49.4	48.1
失業者総数の変動（千人）	10.8	(10.7)	(17.7)	(8.0)	(2.7)	(3.6)	(1.3)
失業率（％）	8.7	7.6	5.8	5.0	4.6	5.1 (3)	5.0 (5)

- 注：
- (1) 失業者統計調査（ILO方式）（以下「調査」という。）のデータと労働局登録（以下「登録」という。）のデータの主な方法論上の違いは、（ ）ソースデータ（登録データは全人口を対象としているが、調査データは統計サンプルから取得される。）、（ ）報告期間（登録データは月末日に抽出されるが、調査データは面接前1週間の回答者の活動を参照する。）、（ ）観察期間（登録データは月末日に集計されるが、調査データは四半期毎に集計される。）、（ ）失業者の定義（労働局に登録されている人は失業の一定の法的基準を満たしているが、調査による失業者は、面接の前の週に、（a）支払、利益又は家族の利益のために仕事をしておらず、（b）積極的に求職しており、（c）2週間以内に提供される仕事を受け入れる用意がある人である。）というものである。
- (2) 時系列データは中断。
- (3) 2024年2月29日に終了した最初の2か月間のデータ。
- (4) NA：入手不可
- (5) 2025年2月28日に終了した最初の2か月間のデータ。

出所：SORS、スロベニア統計局のポータルページ、ユーロスタットのポータルページ

賃金

以下の表は、2020年から2024年までの12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年の1月31日に終了した1か月間の平均月間賃金とその実質成長率を示したものである。

	12月31日に終了した年度					1月31日に終了した1か月間 (別段の注記のある場合を除く)	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
	（％を除き、ユーロ、現在価格）						
平均総月間賃金	1,856.2	1,969.6	2,023.9	2,221.0	2,394.9	2,306.2	2,464.4
実質成長率（％）	5.9	4.1	(5.6)	2.2	4.1	4.6	4.8
民間セクター	1,689.7	1,792.3	1,903.8	2,083.6	2,281.0	2,185.4	2,293.7
実質成長率（％）	4.5	4.1	(2.4)	1.9	4.9	5.6	2.9
公共セクター	2,210.2	2,353.3	2,293.3	2,529.5	2,645.1	2,572.1	2,834.6
実質成長率（％）	7.9	4.5	(10.4)	2.7	2.5	2.8	8.0

出所：SORS

注：2020年から2022年までの期間に統計的に報告された法人の平均総賃金の成長率は、平均賃金を計算する方法論上の特性に関連して、介入措置の影響を強く受けた。かかる賃金には、政府が完全に共同出資した賃金の支払又は賃金受領者が含まれていないためである。雇用主が支払った支払の一部のみが賃金に含まれている。一時解雇制度やパートタイム労働の関連における政府の補償が多額であったため、雇用者の所得動向の指標としての当該期間の記載された賃金成長率は適切ではなく、過年度の賃金成長率や他の情報源からの所得の伸びと直接比較することはできない。

雇用維持措置により、2020年の賃金は雇用維持措置に関連した賃金計算方法の影響を強く受けている。賃金統計では、雇用主から支払われる賃金報酬の部分のみが統計に計上され、政府から支払われる部分は計上されていない。多くの労働者が一時解雇され、フルタイム労働の一部助成措置が適用されたため、雇用主が支払う

賃金支払高は大幅に減少し、賃金労働者の数はさらに急激に減少した。経済活動の落ち込みにもかかわらず、これは危機的状況下での労働に対する手当と相まって、雇用者一人当たりの総賃金の大幅な伸びに寄与した。公共セクターでは、この傾向は、COVID-19関連手当の支払の動向の影響を受けた。民間セクターにおける2020年の平均名目賃金の増加は、主に介入措置への参加に関連していたが、2021年の伸びは、労働者の復職の動向だけでなく、最低賃金の上昇や労働力不足による圧力の高まりの影響も受けた。公共セクターの賃金の伸びは、主に、上半期にCOVID-19関連の手当が大量に支払われたことにより高まった。2022年には、平均総賃金の名目成長率は緩やかであった（2.8%）が、これは主に、大部分のCOVID-19手当の支給停止の前年比での影響による公共セクターの賃金削減（2.5%減）によるものであり、一方で民間セクターは労働市場の逼迫の下、2021年と同様の伸び（6.2%）を経験した。実質ベースでは、高インフレのため平均総賃金は減少した（5.6%減）。2023年には、賃金の伸びは引き続き増加した。全体では前年比9.7%増となったが、民間セクターでは主に労働力不足の継続と年初における最低賃金の引き上げにより9.4%増、公共セクターでは2022年末と2023年4月の給与等級値の引き上げにより10.3%増であった。2024年には、総賃金の伸びは前年よりも低下したが、依然として比較的高い6.2%であった。これは、経済活動の鈍化及び現在も続く労働力不足の結果であった。民間セクターにおける伸びは7.0%であった一方で、公共セクターでは、4.6%であった。これは、年の半ばに行われたインフレ対応に係る公共セクター給与等級の一部調整によるものであった。2025年の初月の総賃金の伸びは6.9%増加し、これは主に、公共セクターの賃金改革の実施により公共セクターの賃金が増加（前年比10.2%）したことによる。民間セクターでは、継続的な労働市場からの圧力及び最低賃金の上昇により、賃金が5.0%増加した。

2022年10月、政府と公共セクターの労働組合は、2022年及び2023年の公共セクターの給与及びその他の人件費に関する措置を規制する協定に合意した。その結果、9月以降の食事手当の引き上げ、10月に給与等級値の4.5%引き上げ、11月に2022年分の追加年次休暇手当の支払が行われ、その後、2023年4月に公共セクター賃金の1給与等級の更なる引き上げと、過去の政府の任期中に締結された協定の実施の一環としての支払が行われた。2024年1月中旬、政府と公共セクターの労働組合は、インフレ率に応じた給与の部分的調整に関する協定に調印した。この協定には、2024年3月（6月ではなく）までに公共セクターの雇用者に休日手当を支給すること、及び7月に給与等級を一般的に3.36%引き上げること（2023年12月の前年比インフレ率の80%）も含まれていた。

2018年12月、最低賃金法を改正する法律（*Zakon o spremembah Zakona o minimalni plači* 以下「ZMinP-B」という。）により、次期の最低賃金の水準が設定された。最低総賃金は、2019年1月1日付で842.79ユーロから886.63ユーロに、2020年1月1日付で940.58ユーロに引き上げられた。さらに、2020年1月1日からは、残りの全ての手当と、通常の勤務成績に対する給与及び業務成績に対する給与の部分が最低賃金から除外された。また、ZMinP-Bは、2021年1月1日付で、最低純賃金を最低生活費（2016年には613ユーロと見積もられた。）の20%以上40%以下とする計算式によって、最低賃金を算出するよう定めている。2021年1月、最低賃金は940.58ユーロから1,024.24ユーロに引き上げられたが、これは最低賃金法で定められたとおり、前年12月の前年比の物価上昇率に沿った引き上げであり、2022年1月にはさらに1,074.43ユーロに引き上げられた。2023年1月、最低総賃金は、1,074.43ユーロから1,203.36ユーロに引き上げられた。この引き上げは、2022年10月からの最低生活費の新たな計算と、2022年12月からの前年比インフレ率を考慮したものである。新たな計算（2017年以降初めて実施）には、9.2%上昇した最低生活費（2022年9月までの物価上昇率に基づく。）と10.3%であった2022年12月からのインフレ率が含まれていた。最低賃金の引き上げ幅は、過年度を上回り、2010年以降で最高である。2024年1月、最低総賃金は4.2%（2023年12月からの前年比インフレ率による。）増の1,253.90ユーロとなった。2025年1月、最低賃金は1.9%引き上げられ、1,277.72ユーロであった。

2025年1月、公共セクターの賃金改革が施行された。当該改革は、財政の透明性及び長期的な持続可能性の向上につながると期待されている。また、賃金体系の下位群の基本賃金を最低賃金水準まで引上げ、役人、高官、公務員間の賃金比率の一層の適正化を進め、賃金の変動部分と業務効率との関連性を向上させ、キャリア初期段階での給与等級を早期に昇進させること（若年者の雇用促進目的）を想定したものである。当該改革が実施されない場合と比べ、公的部門の人件費はより緩やかに増加すると推定される。

ビジネス環境の強化

政府の優先事項のひとつは、共和国のビジネス環境の強化である。

2023年初頭、雇用関係法の改正 (*Zakon o delovnih razmerjih (ZDR-1)*、以下「ZDR-1」という。)が施行された。ZDR-1の主な目的は、()一時的な雇用契約の利用の可能性を制限すること、()雇用契約の締結・終了の方法及び懲戒手続を簡素化すること、並びに()異なる形態の雇用契約から生じる権利の差を縮小することにより、細分化を減らし、柔軟性を高めることである。

金融業務、破産手続及び強制解散法 (*Zakon o finan nemposlovanju, postopkih zaradi insolventnosti in prisilnem prenehanju*、以下「ZFPPIPP」という。)の改正案が、2023年4月に政府によって起草された。ZFPPIPPの改正により、事業活動を継続できない企業の迅速な破綻処理と資源の再配分が促進されることが期待される。

税金の徴収は、事前記入用紙、期限の延長、分割納付期間の延長、物品税徴収の近代化、電子還付、小規模生産者への免税、納税申告と徴収の全プロセスの情報化により簡素化されつつある。詳細は下記「税制及び課税政策」を参照のこと。

2023年2月、中小企業の利便性を向上させるため、公共調達法の改正 (*Zakon o javnem naro anju(ZJN-3)*、以下「ZJN-3」という。)が採択された。ZJN-3は、電子執行、電子オークションの義務付け、電子リバーオークションに関する要件の簡素化を定めている。

社会保障制度

スロベニアの社会保障制度は、年金・障害基金と保健基金の2つの社会保障基金によって運営されている。詳細については、下記の「(5) 財政」の項を参照のこと。

今後の経済計画

IMADの2025年春季予測によると、スロベニアの経済成長 (GDP成長率として測定) は、2025年、2026年及び2027年はそれぞれ2.1%、2.4%及び2.3%と見込まれている。

今年の経済成長は、2024年秋のIMAD予想 (2.4%) よりはやや緩やかではあるが、持ち直すと見込まれる (昨年の1.6%から2.1%へ)。国内消費は、今年の高いGDP成長 (特に、賃金の上昇及び社会交付金による民間消費の継続的な伸び、並びに昨年減少後の投資回復) の主な牽引役となることを見込まれる。特に、2023年の洪水を受けて設立されたスロベニア復興回復計画基金 (Recovery and Resilience Plan) 及びスロベニア復興基金 (Fund for the Reconstruction) からの資金に支えられ、政府セクターの投資活動が強化される予定である。財の輸出の伸びは、昨年高い伸びとなった後、昨年第4四半期には著しく鈍化したため低下すると思われ、主に外需の伸びと概ね同じ流れを辿ることとなるであろう。サービス輸出の伸びは、さらに加速すると見込まれる。スロベニアの貿易相手国の不確実性及び景気回復の低迷により、(特に、経済の中でも海外市場向け部門において) 慎重な投資判断へとつながることが見込まれる。一定の弾みが金利の低下により生じ、中期的に、住宅投資に特に大きな影響を与える可能性がある。2025年には、政府消費の増加は昨年と比較して緩やかになることを見込まれる。今年、洪水後の復興は、引き続き、投資のみならず財・サービスへの政府支出の増加に寄与することになる。また、2025年中頃に導入される新たな長期介護保険の初期効果が徐々に顕現化することを見込まれる。雇用については、昨年のほとんどの期間において記録的低水準で停滞し、今年も低成長が見込まれるが、今後2年間で若干回復する可能性がある。雇用は、過去数年間同様、主に外国人雇用により牽引される見込みである。失業率は緩やかな低下を続けることが想定される。これは、雇用への移行のほか、経済情勢と並んで人口構造の変化が労働市場を次第に形成する中で、非労働状態や退職への移行が増加することによって、促進される。平均総賃金の全体成長率は、今年は比較的高水準が維持され、その後低下することが予想される。しかしながら、実質成長は、10年前の水準を上回る見込みであり、不測の出来事が起きなければ、大部分の部門で今年の物価上昇率は抑制される見込みであり、サービス部門は依然として全体的なインフレを凌いでいる。エネルギー価格に関する措置及びその段階的な廃止は、前年同期比のインフレ率の変動に影響を及ぼす見込みであり、平均インフレ率は予測期間中に2%前後を保つと予想される。春期の見通しの実現は、国際環境における大きな下振れリスクにさらされる。GDP成長の最大の下振れリスクは、米国の保護主義的措置の拡大及び当該措置による影響を受けた国々の報復措置に関連した貿易政策に関する不確実性の大幅な向上 (一部は基礎的な想定に織込済み。) に由来するものである。

(3) 【貿易及び国際収支】

国際収支と対外貿易

国際収支

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月28日に終了した2か月間の共和国の国際収支である。

	12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
	(百万ユーロ)						
経常収支	3,586	1,951	(637)	2,858	2,978	368	207
財	2,333	882	(2,459)	431	590	78	36
財輸出	29,622	35,255	42,328	41,420	42,169	6,768	6,887
財輸入	27,289	34,373	44,787	40,990	41,580	6,690	6,850
サービス	1,913	2,200	3,469	3,589	3,630	472	420
サービス輸出	6,985	8,473	11,219	11,906	12,490	1,636	1,677
サービス輸入	5,072	6,273	7,750	8,317	8,860	1,164	1,257
第一次所得収支	(120)	(505)	(907)	(638)	(778)	(74)	(41)
収入	1,636	1,968	2,077	3,037	3,108	525	528
支出	1,756	2,473	2,984	3,675	3,886	599	569
第二次所得収支	(541)	(626)	(739)	(523)	(464)	(108)	(208)
収入	1,061	1,157	1,314	1,734	1,810	316	218
支出	1,601	1,783	2,053	2,257	2,274	424	426
資本移転等収支	(241)	171	(158)	8	(94)	56	(113)
金融収支	3,670	1,774	(1,784)	2,160	2,496	460	321
直接投資	262	(414)	(1,416)	(572)	(502)	(196)	(323)
資産	708	1,442	767	766	1,300	230	293
負債	446	1,856	2,183	1,338	1,802	426	615
証券投資	(1,136)	2,778	(12)	(253)	3,537	857	(338)
資産	877	828	1,428	1,840	4,671	1,194	1,060
負債	2,013	(1,950)	1,440	2,093	1,134	337	1,397
金融派生商品	53	30	(79)	138	(105)	(75)	(4)
その他投資	4,325	(1,444)	(446)	2,845	(762)	(321)	865
資産	4,830	2,923	2,980	5,788	(1,252)	(469)	1,318
その他資本	4	4	18	(3)	16	7	1
現預金	4,757	1,422	1,951	5,147	(1,268)	(656)	856
貸付金	340	348	339	178	(83)	(19)	122
保険・年金・定型保証	1	22	(8)	70	(43)	(10)	0
商業与信	(225)	873	830	310	243	190	310
その他資産	(47)	254	(150)	88	(117)	18	29
負債	505	4,367	3,426	2,943	(490)	(148)	452
その他資本	4	(38)	1	6	0	0	0
現預金	800	2,359	1,715	1,834	958	(142)	275

借入金	(407)	16	928	1,201	(1,428)	128	292
保険・年金・定型保証	55	21	3	41	36	(10)	0
商業与信	(137)	1,119	783	(376)	(24)	(80)	(76)
その他負債	190	215	(9)	235	(30)	(40)	(36)
特別引出権 (SDR)	0	675	4	2	(1)	(4)	(3)
積立資産	166	824	168	2	329	195	120
現預金	(12)	(3)	(4)	4	(4)	(17)	(17)
正味誤差脱漏	325	(349)	(989)	(706)	(388)	36	227

出所：スロベニア銀行

経常収支

2024年の経常黒字（2,978百万ユーロ）は、2020年（3,586百万ユーロ）の経常黒字と比較して減少した。GDPの規模と比較すると、2020年の黒字はGDP比7.7%に達したのに対し、2024年は4.4%であった。経常収支の大部分は財・サービスの取引によってもたらされている。

2020年から2024年にかけては、貿易収支の黒字は2,333百万ユーロ（GDP比5.0%）から590百万ユーロ（GDP比0.9%）に減少した。2021年の貿易収支の黒字は882百万ユーロ（GDP比1.7%）であったが、輸出よりも輸入が大きく上回ったことにより2020年の貿易収支の黒字と比較して減少した。2021年の貿易収支の黒字は882百万ユーロ（GDP比1.7%）であったが、輸出よりも輸入が大幅に増加したことにより2020年の貿易収支の黒字と比較して減少した。2022年の貿易収支は、輸出よりも輸入が再度大幅に増加した（主にエネルギー価格の変動による。）ことにより、2,459百万ユーロ（GDP比マイナス4.3%）の赤字となった。2023年に、貿易収支は回復し、431百万ユーロ（GDP比0.7%）に達した。これは、輸出が輸入よりもあまり伸びなかった結果によるものである。2024年の貿易収支の黒字は、輸入の増加が輸出の増加を若干上回ったことにより増加した。

2020年から2024年の間、サービス収支の黒字は、1,913百万ユーロ（GDP比4.1%）から3,630百万ユーロ（GDP比5.4%）に増加した。サービス収支の黒字は、輸出が輸入よりも大幅に増加（輸出78.8%増、輸入74.7%増）したことにより、この数年間で着実に増加した。2021年の黒字は2,200百万ユーロ（GDP比4.2%）に達し、2022年の黒字は3,469百万ユーロ（GDP比6.1%）、2023年は3,589百万ユーロ（GDP比5.6%）、2024年は3,630百万ユーロ（GDP比5.4%）であった。

2025年の当初2か月間の経常収支は、2024年同期の368百万ユーロの黒字に対し、207百万ユーロの黒字となった。2025年の当初2か月間の貿易収支は、36百万ユーロの黒字となり、2024年同期と比較して、53.3%減少した。2025年の当初2か月間のサービス収支は、420百万ユーロの黒字に達し、2024年同期と比較して11.0%減少した。

対外貿易

対外貿易はスロベニアの経常収支において最も重要な項目である。全経常収支の貸方に占める割合は、2020年には75.4%であり、2021年は同程度の割合が続き、2022年にはわずかに低下して74.3%、2023年には71.3%に低下した。2024年は同程度にとどまり、2025年の当初2か月間には再び増加し74.0%であった。借方に占める割合は2020年には76.4%で、その後2021年は同程度の割合、2022年には77.8%とわずかに増加、2023年には74.2%に低下、2024年に再び73.5%に低下したが、2025年の当初2か月間は75.3%に増加した。共和国の対外貿易は、主にクロアチアを含むEU諸国と結びついており、次いで旧SFRY諸国が続いている。

2020年から2024年にかけて、財輸出は42.4%、財輸入は52.4%増加した。2021年の財輸入の増加（26%）は輸出の増加（19.0%）を上回った。2022年は、財輸出が20.1%増加し、財輸入が30.3%増加したことで際立っており、これは主にエネルギー価格の歪みによるもので、貿易収支を黒字から赤字に転換させる最も大きな要因となった。2023年には、財輸出は2.1%、財輸入は8.5%減少した（一部は物価変動の結果でもある。）。2024年は、輸出及び輸入の増加に転じ、輸出（1.8%）が輸入（1.4%）よりもわずかに増加した。

2025年の当初2か月間において、2024年同期と比較して、輸入の増加（2.4%）が、輸出（1.8%）を上回った。

地域別の財輸出入

スロベニアの対外貿易の地理的内訳は、過去5年間比較的安定しており、およそ4分の3がEU域内での移動となっている。2025年の当初2か月間において、EU諸国は輸出総額の75.6%、輸入総額の78.2%を占めた。EU諸国の中で、ドイツが共和国にとって最も重要な貿易相手国であり、イタリア、クロアチア及びオーストリアがそれに続く。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月28日に終了した2か月間における、地域別の財輸出入の割合を示している。

地域別の財輸出入割合

	12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
	(%)						
財輸出 (FOB)							
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
EU 27か国	75.0	75.9	76.4	74.7	74.5	76.3	75.6
うち							
オーストリア	6.7	7.2	8.2	7.5	6.4	6.7	7.0
イタリア	10.7	12.2	13.1	11.4	10.4	11.3	10.6
ドイツ	20.0	19.6	17.9	17.7	17.4	18.3	18.2
フランス	5.7	5.0	4.2	4.4	4.5	5.2	4.4
ハンガリー	3.1	3.1	3.5	3.4	3.3	3.1	3.4
オランダ	2.1	2.2	1.9	1.8	2.1	2.0	2.1
チェコ共和国	2.4	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6
クロアチア	9.0	8.9	10.6	10.5	11.4	10.5	10.7
セルビア	3.3	3.2	3.0	3.1	3.2	2.8	3.0
スイス	1.6	1.5	1.4	2.5	2.3	1.5	2.1
ロシア連邦	3.0	2.5	2.8	2.7	2.8	2.5	2.5
英国	1.8	1.9	1.7	2.0	2.2	2.2	2.1
中国	1.0	1.0	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6
米国	2.0	2.2	2.1	2.0	2.2	2.4	2.0
その他	6.7	7.2	8.2	7.5	6.4	6.7	7.0
財輸入 (FOB)							
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
EU 27か国	77.5	77.5	74.9	77.6	77.5	77.5	78.2
うち							
オーストリア	10.7	10.5	10.4	9.9	9.8	9.8	10.3
イタリア	13.7	13.6	13.9	14.1	13.6	13.1	12.4
ドイツ	18.4	18.2	15.8	16.9	17.7	17.2	18.7
フランス	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	3.6	2.8
ハンガリー	4.0	3.8	4.3	5.1	4.7	5.2	5.0
オランダ	3.8	3.8	3.9	4.3	4.7	4.7	4.8
チェコ共和国	2.8	2.5	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3
クロアチア	5.6	6.6	6.4	6.8	6.5	6.3	7.6

セルビア	1.9	2.1	1.7	1.8	1.7	1.6	1.6
スイス	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.4	0.8
ロシア連邦	1.2	1.0	2.8	0.4	0.3	0.3	0.1
英国	1.1	1.0	0.5	0.6	0.7	0.8	0.5
中国	4.8	5.3	4.8	4.8	5.2	4.7	5.1
米国	0.9	0.6	0.9	0.8	0.9	0.9	1.2
その他	10.7	10.5	10.4	9.9	9.8	9.8	10.3

出所：スロベニア銀行

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月28日に終了した2か月間における、地域別の財輸出入額を示している。

地域別の財輸出入額

	12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
	(百万ユーロ)						
財輸出 (FOB)							
合計	29,622	35,255	42,328	41,420	42,169	6,768	6,887
EU 27か国	22,222	26,760	32,320	30,948	31,424	5,165	5,209
うち							
オーストリア	1,986	2,551	3,454	3,116	2,702	451	482
イタリア	3,173	4,300	5,540	4,738	4,367	765	728
ドイツ	5,911	6,915	7,563	7,338	7,342	1,240	1,251
フランス	1,703	1,760	1,777	1,817	1,892	352	300
ハンガリー	907	1,083	1,478	1,398	1,409	211	231
オランダ	621	774	817	757	869	138	145
チェコ共和国	706	895	1,095	1,087	1,101	183	177
クロアチア	2,667	3,132	4,479	4,335	4,792	711	737
セルビア	992	1,124	1,288	1,284	1,340	189	204
スイス	463	512	607	1,049	967	102	147
ロシア連邦	875	866	1,185	1,119	1,182	168	169
英国	538	678	714	813	928	146	148
中国	282	341	308	262	276	40	40
米国	586	785	885	818	947	164	137
その他	1,986	2,551	3,454	3,116	2,702	451	482
財輸入 (FOB)							
合計	27,289	34,373	44,787	40,990	41,580	6,690	6,850
EU 27か国	21,140	26,639	33,547	31,790	32,216	5,188	5,356
うち							
オーストリア	2,909	3,600	4,678	4,058	4,082	657	706
イタリア	3,737	4,666	6,213	5,769	5,644	873	851
ドイツ	5,018	6,244	7,085	6,932	7,364	1,153	1,284
フランス	929	1,130	1,358	1,285	1,264	243	195

ハンガリー	1,101	1,313	1,939	2,089	1,958	347	346
オランダ	1,050	1,300	1,767	1,773	1,968	312	329
チェコ共和国	775	870	971	915	937	153	155
クロアチア	1,533	2,267	2,859	2,770	2,708	422	519
セルビア	517	720	779	734	701	110	113
スイス	297	375	474	446	481	96	58
ロシア連邦	340	343	1,233	158	113	23	7
英国	306	346	245	248	276	52	36
中国	1,315	1,821	2,170	1,976	2,165	315	350
米国	252	195	393	317	362	60	83
その他	2,909	3,600	4,678	4,058	4,082	657	706

出所：スロベニア銀行

貿易の構成

商品別の財輸出入の構成は、2020年以降比較的安定していた。2025年の当初2か月間の最も重要な輸出品は、化学製品及び関連製品等の高付加価値商品であり、次いで機械類及び輸送用機器及びその他製造品であった。これらの商品は、鉱物性燃料、潤滑油及び関連資材に加え、最も重要な輸入品でもあった。2022年以降、化学製品及び関連製品と鉱物性燃料、潤滑油及び関連資材の割合は、これら2つの商品グループの価格高騰が原因で増加した。化学製品及び関連製品の増加もまた、加工目的によるクロスボーダーでの財の増加によるものであった。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月28日に終了した2か月間における、商品別の財輸出入割合を示している。

標準国際貿易分類による財輸出入割合

	12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
	(%)						
財輸出 (FOB)							
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品及び動物	4.0	3.7	3.2	3.3	3.2	3.2	2.4
飲料及びたばこ	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
原材料（燃料を除く）	2.6	3.1	2.7	2.3	2.1	2.3	1.7
鉱物性燃料、潤滑油及び関連資材	3.0	4.1	8.0	5.4	4.7	4.4	3.4
動植物性油脂及びろう	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
化学製品及び関連製品	27.8	27.7	33.8	39.7	45.6	42.3	61.1
製造品	17.2	17.9	16.5	14.2	12.7	13.6	9.4
機械類及び輸送用機器	34.4	33.0	26.9	26.8	24.3	26.6	16.8
その他雑製品	10.2	9.8	8.3	7.9	6.8	7.1	4.8
その他交易商品及び製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
財輸入 (CIF)							
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品及び動物	6.5	5.4	4.7	5.3	4.4	4.6	4.7
飲料及びたばこ	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6

原材料（燃料を除く）	4.0	4.1	3.7	3.0	2.6	2.7	2.8
鉱物性燃料、潤滑油及び関連資材	5.7	7.5	13.5	9.0	6.9	7.6	7.0
動植物性油脂及びびろう	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
化学製品及び関連製品	27.0	29.3	31.9	38.6	49.5	47.9	50.9
製造品	16.5	16.3	14.6	12.6	10.3	10.6	10.0
機械類及び輸送用機器	29.3	27.4	23.0	23.3	19.3	19.5	17.6
原料別製品	9.6	8.6	7.1	6.9	5.8	6.1	5.7
その他交易商品及び製品	0.4	0.5	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5

出所：スロベニア銀行、SORS

本邦との貿易の状況

対日貿易は比較的安定している。過去5年間の対日輸出は全体の0.25%から0.35%の間であり、輸入に占める割合は全体の0.30%から0.40%である。商品の中で最も重要な項目は機械類及び輸送用機器で、2023年には輸出全体の40%を占めていた。

2024年、スロベニアは日本に108百万ユーロ相当の財を輸出し、140百万ユーロ相当の財を輸入した。2024年の貿易総額は247百万ユーロに達した。

対日財輸出入

	12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
	(千ユーロ)						
財輸出	81,197	80,384	128,538	151,560	107,584	20,794	15,391
財輸入	102,959	111,234	142,642	153,648	139,844	20,846	23,433
財貿易総額	184,157	191,618	271,179	305,208	247,428	41,640	38,824
財純輸出	(21,762)	(30,850)	(14,104)	(2,088)	(32,260)	(0,052)	(8,042)

出所：スロベニア銀行、SORS

2024年のスロベニアの対日輸出（品目別）（単位：千ユーロ）

割合（%）	千ユーロ（現在価格）	品目
33	35,358	機械類及び輸送用機器
25	26,577	その他雑製品
24	25,590	化学製品及び関連製品
13	14,328	原料別製品
3	3,584	原材料（燃料を除く）
1	1,079	食料品及び動物
1	735	飲料及びたばこ
0	62	動植物性油脂及びびろう
0	3	交易商品及び製品（SITC（標準国際貿易分類）のいずれにも分類されないもの）
0	0	鉱物性燃料、潤滑油及び関連資材

出所：SORS

2024年のスロベニアの対日輸入（品目別）（単位：千ユーロ）

割合（%）	千ユーロ（現在価格）	品目
-------	------------	----

62	88,420	機械類及び輸送用機器
23	33,205	原料別製品
8	11,362	化学製品及び関連製品（いずれの項目にも分類されないもの）
4	5,650	原材料（燃料を除く）
4	5,061	その他雑製品
0	48	食料品及び動物
0	12	飲料及びたばこ
0	1	鉱物性燃料、潤滑油及び関連資材
0	0	動植物性油脂及びびろう
0	0	交易商品及び製品（SITC（標準国際貿易分類）のいずれにも分類されないもの）

出所：SORS

資本移転等収支

資本移転等収支は、2020年から2024年までの過去5年間で、314百万ユーロの赤字となり、その大部分が、毎年0.2十億ユーロ未満の少額の赤字であった。171百万ユーロの黒字を計上した2021年は唯一の例外であり、これは主に電力供給セクターの常駐企業に有利な裁判外の和解という一過性の出来事に起因し、また、EUからの資本移転の増加も一部起因している。本赤字は、概して、排出量取引手当及び財・サービス輸出に関連する債務免除によるものであった。2025年の2か月間の資本移転等収支は、2024年同期の56百万ユーロの黒字に対し、113百万ユーロの赤字を計上した。

財務収支

2020年から2024年までの過去5年間で、世界の他地域への資金流出は合計8,316百万ユーロであった。セクター別内訳では、金融機関が最も多くの純流出（銀行4,200百万ユーロ、中央銀行2,279百万ユーロ、その他金融機関3,454百万ユーロ）を占め、次いで家計が2,805百万ユーロ（大半が現預金債権、直接投資及び証券投資）であった。他方、一般政府は4,219百万ユーロの純流入を生み、非金融企業は、過去5年間で世界の他地域からの緩やかな流入203百万ユーロがあった。

2020年の金融収支は3,670百万ユーロの黒字となり、2019年比で82.2%増加した。特筆すべき純流入が計上されたのは証券投資1,136百万ユーロのみであり、これは主にCOVID-19の資金調達ニーズの増加による一般政府債券の債務増加によるものであった。純流出が発生した金融商品では、現預金3,957百万ユーロの流出（大半が中央銀行の資産増加で、一般政府も一部含まれる。）が際立っており、次いで貸付金747百万ユーロの純流出となった。セクター別では、一般政府のみが1,149百万ユーロの純流入を計上した一方、最大の純流出は中央銀行2,348百万ユーロ、銀行1,108百万ユーロ及びその他金融仲介機関843百万ユーロであった。

2021年の金融収支は1,774百万ユーロの黒字となり、2020年の約半分となった。特筆すべき純流入は、現預金938百万ユーロ（主に一般政府の1,872百万ユーロの資産減少に牽引され、家計は691百万ユーロのスロベニア国外で発行されたユーロ紙幣の形で資産を増加させた。）及び直接投資414百万ユーロで計上された。純流出をもたらした金融商品の中では、証券投資2,778百万ユーロ（約4分の3は一般政府の負債減少を表す。）が際立っており、準備資産824百万ユーロ（主にSDR配分の増加によるもので、これは純流出によっても相殺されたため、金融収支に対しては中立的であった。）が続いた。セクター別では、純流入は一般政府890.4百万ユーロ、中央銀行156百万ユーロ及び非金融セクター102百万ユーロ、流出は家計1,031百万ユーロ、その他金融機関及び銀行（それぞれ957百万ユーロ及び931百万ユーロ）であった。

2022年、金融収支は貿易収支の取引悪化により1,784百万ユーロの赤字となった。純流入は主に直接投資1,416百万ユーロ及び借入金588百万ユーロによってもたらされた。純流出をもたらした金融商品では、現預金236百万ユーロが際立っていた。セクター別では、純流入は非金融セクター1,134百万ユーロ、中央銀行968百万ユーロ及び一般政府487百万ユーロ、流出は家計426百万ユーロ、その他金融機関及び銀行（それぞれ191百万ユーロ及び187百万ユーロ）であった。

2023年の金融収支は、貿易収支及びサービス収支の取引黒字により2,160百万ユーロの黒字となった。金融商品別では、最も多くの流出を計上したのは現預金3,313百万ユーロとなり、次いで貿易信用及び前払い686百万ユーロとなった。純流入は主に借入金1,023百万ユーロ及び直接投資572百万ユーロ並びに証券投資253百万ユーロであった。セクター別では、資本の純流出の大部分は、ユーロシステムのTARGET取引の一環としての現預金を介した中央銀行の金融取引によるものであった(3.8十億ユーロ)。流入は主に一般政府1,511百万ユーロ及び保険会社及び年金基金(S125)を除くその他の金融仲介機関734百万ユーロ及び銀行483百万ユーロとなった。

2024年の金融収支は、財・サービスの取引の黒字により、2,496百万ユーロの黒字を計上し、2023年と比較して15.6%増加した。金融商品別では、証券投資3,537百万ユーロが最も多額の流出となった。当該純流出の4分の3超は、銀行及び中央銀行による長期債務証券への投資であった。借入金は、総純流出の1,345百万ユーロであり、そのうち約半分は、保険会社及び年金基金を除くその他金融仲介機関が前年度に調達した債務の返済であった。純流入は、主に2,226百万ユーロの現預金及び502百万ユーロの直接投資によるものであった。セクター別では、純流出は、銀行2,456百万ユーロ、その他金融仲介機関1,606百万ユーロ及び家計729百万ユーロとなった。家計の純流出の半分超が、証券投資又は直接投資によるものであった。純流入の最大額の2,715百万ユーロは、主に、中央銀行によるユーロシステムのTARGETの枠組み内での現預金を通じて生じたものであった。これよりも少額のものとして、一般政府も182百万ユーロの純資本流入を計上した。

2025年の当初2か月間の金融収支は、2024年同期の64百万ユーロの黒字に対し、170百万ユーロの黒字となった。

海外直接投資の額及び出資国

2020年末と比較した2024年末の対内直接投資ストックは6,488百万ユーロ増加し、観測期間中の年間平均成長率は7.5%となった。スロベニアの対内直接投資ストックは、2024年末には23,152百万ユーロ(GDP比34.6%に相当)と推定され、2023年末と比較して1,056百万ユーロ(4.8%)増加した。ただし、2024年の対内直接投資の詳細データは入手できていない。

2023年の取引総額は1,363百万ユーロであった。当該額は、長期平均を大きく上回ったが、2,070百万ユーロを計上した2022年(製造業に投資する金融持株会社の大規模なM&Aがあったことにより、過去15年間で最高額となった。)と比較して著しく低くもあった。

2023年の再投資収益は、2023年の取引総額の大部分を占め、844百万ユーロを計上した。最大額を占めたのは製造業(354百万ユーロ)であり、次いで金融業及び保険業(313百万ユーロ)が続いた。株式取引は対内直接投資ストック総額の489百万ユーロを占め、株式取引においても製造業(206百万ユーロ)への投資によるものが最大額を占めた。債券の取引は、2023年に対内直接投資ストックを30百万ユーロ増加させたが、とりたてて特筆すべき取引はなかった。

2023年の取引に関する直接投資国の上位は、ルクセンブルグ(20.5%)、香港(17.7%)、オーストリア(15.0%)とオランダ(13.3%)であった。2023年末ストックから見た直接投資国の上位は、オーストリア(21.6%)、ルクセンブルグ(13.1%)、スイス(11.0%)、ドイツ(8.7%)、クロアチア(7.6%)及びオランダ(7.0%)であり、合算額において合計価額の2分の3を上回った。直接投資が最も集中しているのは、製造業(全体の33.5%)、金融業及び保険業(21.2%)、卸売業及び小売業並びに自動車及びオートバイの修理業(17.8%)である。

2024年、対内直接投資を増加させた取引推定額は1,197百万ユーロであった。とりたてて特筆すべき取引はなく、取引規模は、2023年と比較して12%少なかった。ただし、2024年のデータは、年次調査期限未到来であることから最終化されていない。2024年の対内直接投資の最終データは入手できていないが、年末ストックから見た直接投資国のパターンは2023年と同様であると予想される。

2025年の当初2か月間において、対内直接投資は2024年の当初2か月間の361百万ユーロから411百万ユーロ増加した。

上位国別海外直接投資流入額

以下の表は、2020年から2024年までの期間並びに2025年の2か月間と比較した2024年の2か月間における、共和国への海外直接投資の国別純流入額である。

	12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
	(百万ユーロ)						
オーストリア	118	214	298	205	272	60	88
スイス	-31	263	233	114	272	52	161
キプロス	46	26	116	28	10	6	5
チェコ共和国	-5	-1	113	-19	-8	3	-8
ドイツ	29	193	188	80	12	5	73
英国	37	-48	257	-8	20	15	7
香港	112	95	2	242	293	-19	-7
クロアチア	2	525	-56	-72	33	-13	0
ハンガリー	36	57	104	64	82	27	-8
イタリア	-15	71	106	101	11	18	19
ルクセンブルク	27	40	15	279	91	42	45
オランダ	-2	66	201	182	133	113	12
セルビア	-25	40	52	5	-3	-7	-22
ロシア連邦	-11	37	16	-61	-145	-29	5
その他の国	-126	-18	425	224	123	86	41
合計⁽¹⁾	193	1,561	2,070	1,363	1,197	361	411

出所：スロベニア銀行

注：

(1) 海外直接投資に関するデータは、国際収支統計で考慮されている資産負債原則とは異なる、親子関係原則に従って作成されている。

対外債務総額

公的債務と民間債務の両方を含む**対外債務総額**は、2020年（48.0十億ユーロ）以降23.4%増加し、2024年末日には59.3十億ユーロに達した。しかしながら、同期間を通じたGDPに占める割合としては漸減し、2020年以降に14.3パーセントポイント減、最終的にはGDP比88.5%となった。2025年2月28日現在、対外債務総額は、2024年末と比較してさらに3.7%増加し、最終的には61.5十億ユーロを計上した。

2020年から2024年末までの間、対外債務総額は、11.2十億ユーロ増加した。一般政府を除く全セクターにおいて、当該期間中に外貨建債務の調達が行われた。中央銀行は、対外債務を7.5十億ユーロ増加させたが、その大部分は現預金であり、海外直接投資関連債務及びその他非金融セクターの債務は3.8十億ユーロ増加し、次いで銀行セクターの債務の増加1.6十億ユーロが続いた。しかし、一般政府において、対外債務は、1.6十億ユーロ減少し、これは主に、長期債務証券によるものであった。2024年末及び2025年2月末の対外総債務総額のセクター別内訳は似通っており、対外総債務総額比で中央銀行が18.7%を占めて2020年末より9.0ポイント増加し、次いでその他のセクター及び海外直接投資関連企業32.4%（1.8ポイント増）、並びに銀行8.8%（1.5ポイント増）が続いた。一般政府の割合は、2020年以降12.3%減少しているが、依然として高い割合を占めるセクターであり、2024年末の対外債務総額の40.2%を占めた。

公共及び公的債務は、2025年2月28日現在38.3十億ユーロに達し、対外債務総額の62.3%を占めている。その対外債務総額に占める割合は2024年末と同程度の水準であり、2020年末と比較すると3.8ポイント減少した。名目ベースでは、公的債務及び公的保証債務は2020年末から2025年2月28日までに6.6十億ユーロ増加した。対外債務並びに貿易及び資本フローに関してはユーロが支配的な通貨であるため、為替変動は対外債務総額や返済費用の増加につながるリスクにはならない。

2025年2月28日時点では、世界各国における債券保有残高が非居住者に対する負債を上回り、その結果、**対外純債務**は8.8十億ユーロのマイナスとなった。対外純債務のマイナス傾向は、スロベニアが純借入人から純貸付人の立場に転換した2021年初頭からのものであり、以降、全観測期間において見られる。依然として対外純債務者となっているのは一般政府セクターのみであり、2020年末の18.6十億ユーロの債務に対し、2024年末は17.2十億ユーロ、2025年2月28日現在は18.5十億ユーロの債務となっている。一般政府セクターの対外純債務の大部分は、長期債務証券であった

銀行及び中央銀行は、2020年末現在13.7十億ユーロ（それぞれ4.6十億ユーロ及び9.1十億ユーロ）の純貸方ポジションを保有し、2024年末現在2.2十億ユーロ増加して合計15.9十億ユーロとなり、2025年2月28日現在では3.5十億ユーロ増加して合計17.2十億ユーロとなった。これら2セクターの純資産の大部分は、世界各国に対する純貸方ポジションの増加に最も貢献した負債証券及び現預金で構成されている。

その他のセクター及び直接投資セクターも、2020年末には4.9十億ユーロの純貸方ポジションを保持していたが、2024年末には9.8十億ユーロに増加し、2025年2月28日には10.1十億ユーロに達した。増加の大部分は、外国発行体の債務証券への連続投資及び現預金資産の増加によるもので、直接投資セクターは2021に純貸方ポジションからわずかな純借方ポジションに転換し、2025年2月28日現在の純借方ポジションは0.2十億ユーロとなった。

さらに、共和国の**国際純投資ポジション**は、2023年にはマイナスからプラスに転じ、GDP比2.3%又は1.5十億ユーロに達した。2024年末は、当該ポジションがさらに強化されGDP比8.2%又は5.5十億ユーロに達した。他方で、2022年末はマイナス892百億ユーロ（GDP比マイナス1.5%）、2021年末はマイナス4.0十億ユーロ（GDP比マイナス7.7%）、2020年末はマイナス7.4十億ユーロ（GDP比マイナス15.8%であった。この点で、純国際投資ポジションは、GDP比マイナス35%を閾値とする欧州委員会との間で設定したアラート・メカニズム・スコアボードの指標を大幅に下回っている。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在並びに2024年及び2025年2月28日現在の対外債務総額をセクター別に示したものである。

	12月31日現在										2月28日現在	
	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年		2024年	2025年
	(百万ユーロ)	GDP比%	(百万ユーロ)	GDP比%	(百万ユーロ)	GDP比%	(百万ユーロ)	GDP比%	(百万ユーロ)	GDP比%	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)
一般政府	25,215	51.9	23,280	47.9	20,076	35.3	23,008	36.0	23,591	35.2	23,260	24,896
金融当局	4,643	9.6	7,629	15.7	9,273	16.3	11,135	17.4	12,140	18.1	10,812	12,176
銀行	3,511	7.2	3,178	6.5	4,214	7.4	5,007	7.8	5,095	7.6	5,072	5,791
その他のセクター	10,182	21.0	11,154	23.0	12,117	21.3	12,250	19.2	11,596	17.3	12,186	11,446
直接投資：企業間 融資	4,497	9.3	5,682	11.7	6,131	10.8	6,437	10.1	6,869	10.3	6,541	7,196
対外債務総額⁽¹⁾	48,049	102.8	50,923	97.9	51,810	91.0	57,837	90.4	59,291	88.5	57,871	61,504

出所：スロベニア銀行

注：

(1) これらの数値の集計に使用された方法は、「対外債務統計：統計作成者及びユーザーのためのガイド」（IMF、2013年）に基づいている。一貫性を保つため、データソースは国際投資ポジションのものと同一である。IMFの定義によれば、株式及び金融デリバティブは対外債務残高に含まれないため、これらの種類の金融商品の情報源は使用されていない。

外貨準備の推移及び外国為替相場の動向

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在並びに2024年及び2025年3月31日現在の外貨準備を示したものである。

	12月31日現在					3月31日現在	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年

(単位：百万ユーロ)

外貨準備（合計）	1,071	2,002	2,137	2,155	2,732	2,433	2,812
うち： 金	158	165	174	191	257	209	322
SDR	235	998	1,001	967	940	977	934
IMFの準備ポジション	171	194	204	199	178	192	181
外国為替	507	646	757	797	1,264	1,054	1,284
現預金	7	5	1	4	2	2	2
有価証券	500	641	756	793	1,262	1,052	1,282
金融派生商品	0	0	0	0	0	1	-1
その他債権	0	0	0	0	95	0	93

出所：スロベニア銀行

スロベニアが2007年に経済通貨同盟（以下「EMU」という。）に参入したことに伴い、ユーロ圏の他の居住者（ユーロ建て及びその他通貨建て）に対する請求権及びEMU非居住者に対するユーロ建ての請求権は、準備預金として保有されていない。

2020年から2025年3月までに、積立資産は1,741百万ユーロ増加した。これは主に、（ ）2021年のIMF加盟国に対する特別引出権（SDR）の新たな一般配分を反映したSDR残高の大幅な増加、及び（ ）スロベニア銀行の外貨準備高の市場価値の増加の結果である（スロベニア銀行がヘッジ前の外貨準備を増加させる戦略的決定を行った。）。

以下の表は、直近5年間（月末）の為替相場の推移に関する情報を示したものである。

	12月31日現在					3月31日現在	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
ユーロの対英ポンド為替レート	0.899	0.8403	0.8869	0.869	0.82918	0.8551	0.83536
ユーロの対米ドル為替レート	1.2271	1.1326	1.0666	1.105	1.0389	1.0811	1.0815
ユーロの対スイスフラン為替レート	1.0802	1.0331	0.9847	0.926	0.9412	0.9766	0.9531

出所：スロベニア銀行

スロベニアのユーロ圏への参入以降、公式な為替レートはECBによって維持され、公表されている。

外国為替管理の概要

下記「(4) 通貨・金融制度 - 金融政策 - 為替政策」を参照のこと。

(4) 【通貨・金融制度】

概要

スロベニアの金融セクターの資産合計は、2024年12月に前年同期比で2.5%増加し、118.1十億ユーロ（GDP比180.0%）となった。銀行が最も重要な金融仲介機関であり、金融セクターの資産合計（中央銀行の資産を除く。）の65.5%を占めている。

銀行システムの資産合計は、2018年12月の39.9十億ユーロから2024年12月までに54.9十億ユーロへと着実に増加した。その前年比成長率は、2017年12月は2.4%であったが、2021年6月までに10.3%の高水準に上昇し、2022年6月までに0.9%の低水準に低下し、2024年12月までに再び2.5%に上昇した。

銀行システムの流動資産の大半は、手元現金、中央銀行口座残高及び銀行の要求払預金で占められているが、2017年12月の4.2十億ユーロから2021年12月には11.5十億ユーロの高水準に増加し、2022年6月までに9.4十億ユーロに減少した。2023年12月までに再び12.8十億ユーロという過去最高額へと増加したが、2024年12月までに8.9十億ユーロへと大幅に減少し、2025年2月も同水準であった。銀行は、最近の流動資産の減少の大部分を債務証券の購入に振り向けた。

スロベニアの銀行の資産の質は、2013年及び2014年の銀行破綻処理以降、絶えず改善している。COVID-19のパンデミックは、銀行システムにおける信用リスクの急激な上昇をもたらしたが、経済政策措置と銀行及び特に銀行顧客による調整により、資産の質の指標には反映されていない。また、ウクライナの戦争とそれに起因するエネルギー危機は、資産の質に影響を及ぼさず、不良債権（以下「NPE」という。）比率は、より広範な地域と同様、スロベニアでも低下し続けた。NPE比率は、2023年4月以来、1%という過去最低水準で安定している。

銀行システムの流動性は、過去5年間堅調に推移しており、それは個々の流動性指標の動きにも表れている。流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）は規制要件（100%）を大幅に上回っており、銀行システムが短期的に流動性アウトフロー純額をカバーする能力の高さを示している。

過去数年間、銀行システムは堅固な資本状態を維持し、2023年にピークに達したが、2024年には僅かに低下した。2024年末までに、総自己資本比率は19.8%、CET1資本比率は17.6%となった。これらの比率の低下は、利益剰余金の増加が規制資本を押し上げたにもかかわらず、信用エクスポージャーとオペレーショナル・リスクの増加により、リスク加重エクスポージャーが増加したことによるものであった。

スロベニア銀行

スロベニア銀行は、1991年6月25日に最初のスロベニア銀行法（*Zakon o Banki Slovenije (ZBS)*）の公布を受けて設立された。スロベニア銀行は公法に準拠する法人であり、財務及び運営については自治権を有する。スロベニアが2007年1月1日にユーロを採用したことにより、スロベニア銀行は、ECBとユーロ圏各国の中央銀行（以下「NCB」という。）で構成されるユーロシステムの一部となった。ユーロシステムは、ユーロ圏の金融政策を決定し、実施する責任を負っている。

ユーロシステムは、ECBの最高意思決定機関であり、主に金融政策の実施に責任を負うECB政策理事会（以下「ECB政策理事会」という。）が主導している。ECB政策理事会は、役員会メンバー6名とNCBの総裁で構成されている。その主な責務は、ガイドラインを採択し、ユーロシステムに委託された業務の遂行を確実にするために必要なあらゆる措置を講じることである。ユーロ圏の金融政策の策定には、金融目標、主要金利、ユーロシステムにおける準備金の供給に関する決定、及びこれらの決定の実施のためのガイドラインの採択が含まれるが、これらに限定されない。スロベニア銀行はまた、スロベニアがEUに加盟して以来、欧州中央銀行制度（以下「ESCB」という。）の一部となっている。ESCBは、ECBと全EU加盟国のNCBで構成されている。

ユーロシステムの一部として、また分権化の原則に従って、スロベニア銀行は、ユーロシステムの金融政策の実施、ECB及び自国の外貨準備の管理、決済システムの管理・監督、ユーロ紙幣の発行・引出し、ECBのための統計の収集、刊行物の翻訳・作成によるECBの支援、経済分析・調査への参加を行っている。ESCB及びECBの規約（以下「ESCB規約」という。）に従い、スロベニア銀行は、ESCBの目的及び業務に支障をきたさない範囲で、他の機能も遂行している。かかる機能は、厳密にはスロベニア銀行の責任である。これには、第2スロベニア銀行法（*Zakon o Banki Slovenije (ZBS-1)*、以下「スロベニア銀行法」という。）に基づく業務、例えば直接予算利用者の口座管理、他の中央銀行及び国際金融機関との協力などが含まれる。

スロベニア銀行総裁はECB政策理事会のメンバーであるため、金融政策の決定プロセスに積極的に関与している。ECB政策理事会の投票権は輪番制である。輪番制では、総裁は自国の経済・金融セクターの規模に基づいて異なるグループに振り分けられる。1位から5位までの国、現在はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダの総裁は4票を共有する。それ以外は11票を共有する。両グループとも投票権は毎月交代する。加えて、ECBの役員会メンバーは、ECB政策理事会の恒久的な投票権を有する。ECB政策理事会は、ESCB規約に別段の定めがない限り、単純多数決で行為する。さらに、スロベニア銀行総裁は、ECBの一般理事会のメンバーでもある。一般理事会は、ECBの総裁及び副総裁並びに全EU加盟国のNCBの総裁で構成され、主に諮問的な立場で行為する。ECBの一般理事会は、暫定的な機関として、全てのEU加盟国が単一通貨を導入した時点で解散する。

スロベニア銀行は、金融の安定を確保し、システムリスクを軽減するために、広範なマクロプルーデンス手段を採用している。これらの手段は、借入人ベースの措置と資本ベースの措置の両方を包含している。

慎重な融資手を促進し、借入人の回復力を強化するため、スロベニア銀行は、主たる住居に融資するローンに対する80%の上限及び二次的な住居に対する70%の上限という担保価格に対する貸出額の比率（LTV比率）

に関する勧告を発表した。さらに、過剰な家計の負債を防止するため、ローンの満期や所得に対する債務返済額の比率（DSTI比率）の制限などの拘束力のある措置も実施されている。

スロベニア銀行は、金融機関の回復力を強化するため、複数の資本バッファーを実施している。

- ・ カウンターシクリカル資本バッファー（CCyB）：現在1%に設定され、カウンターシクリカルなシステムリスクから銀行セクターを保護することを目的とする。
- ・ 他のシステム上重要な金融機関（O-SII）バッファー：その困窮や破綻が重大なシステム上の影響を及ぼす可能性のある金融機関に適用。バッファー率は各金融機関のシステム上の重要度に基づいて設定される。
- ・ セクター別システムリスク・バッファー：セクター特有の脆弱性に対処するため、自然人に対するエクスポージャーにそれぞれ0.5%の2つのバッファーを適用する。

これらの措置は、信用機関及び投資会社に対する健全性要件を強化した欧州連合の規制枠組み（規則（EU）2019/876（CRR II）及び指令（EU）2019/878（CRD V）を含む。）と整合している。スロベニア銀行は、国内金融システムの回復力をさらに強化するため、欧州システムリスク理事会（ESRB）の勧告にも従っている。

特定の措置は勧告として実施されるが、スロベニア銀行は、システムリスクにより当該措置が必要となった場合にそれらを拘束力のある要件に転換する権限を有している。

マクロプルーデンス手段の詳細（その目的や伝達メカニズムを含む。）については、スロベニア銀行の刊行物及び公式発表を参照されたい。

SSM（単一監督メカニズム）は、ECBと参加国の監督当局（スロベニア共和国の場合はスロベニア銀行）で構成されている。

SSMの主な目的は以下のとおりである。

- ・ 欧州の銀行システムの安全性と健全性を確保すること
- ・ 金融の統合と安定性を高めること
- ・ 一貫した監督を確保すること

2024年12月31日現在、ECBは、ユーロ圏の銀行資産のほぼ82%を保有する参加国の最も重要な銀行109行を直接監督していた。この中にはスロベニアの銀行3行（NLB、OTP銀行及びゴレンスカ銀行）も含まれている。これらの銀行に対する継続的な監督は、ECBスタッフと各国監督当局から構成される合同監督チームによって実施されている。

重要とはみなされない銀行は「重要性の低い」金融機関と呼ばれる。これらの銀行は、ECBとの緊密な協力の下、各国の監督当局による監督を受け続ける。

金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関する指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）（指令2019/879/EU（以下「BRRD2」という。）によって改正）、並びに単一破綻処理メカニズム（以下「SRM」という。）の設立に関する規則（EU）806/2014は、銀行危機を未然に防ぐため、また金融機関の破綻時に、不可欠な銀行業務を維持し、納税者の損失に対するエクスポージャーを最小限に抑えつつ、秩序ある方法で破綻処理するための共通の権限と手段を各国当局に提供している。BRRD2によって改正されたBRRDは、信用機関の破綻処理及び強制解散に関する法律（*Zakon o reševanju in prisilnem prenehanju bank (ZRPPB-1)*、以下「ZRPPB-1」という。）において完全に実施されており、同法はSRMに関する規制とも整合している。ZRPPB-1は、（ ）銀行破綻処理当局としての業務と権限の実施に係る銀行破綻処理当局の責任及び手続、（ ）銀行破綻処理計画、並びに（ ）破綻処理ツールに関連する破綻処理手続と権限について規定している。加えて、ZRPPB-1は、スロベニア銀行を、銀行の強制清算手続を実施するための権限ある当局として、また関連裁判所で破産手続を開始するための権限ある当局として指定した。

2015年以降、単一破綻処理委員会は、スロベニア銀行を代表するメンバーをスロベニアの国の破綻処理当局としている。2015年には、スロベニア銀行に破綻処理ユニットが設置された。破綻処理ユニットは、スロベニアで活動する金融機関のために破綻処理計画を作成し又は作成に参加することと、BRRDに従った銀行から単一破綻処理基金への事前拠出金の徴収に参加することについて責任を負っている。スロベニアの銀行から、2016年1月に15.7百万ユーロ、2016年6月に12.5百万ユーロ、2017年6月に9.3百万ユーロ、2018年6月に9.6百万ユーロ、2019年6月に9.0百万ユーロ、2020年6月に9.0百万ユーロ、2021年6月に8.5百万ユーロ、2022年6月に11.0百万ユーロ、2023年6月に6.1百万ユーロの拠出金が、単一破綻処理基金に移管された。基金は2024年に目標水準に達したため、2024年には拠出金は徴収されなかった。

2015年3月、国の破綻処理基金が、2014年12月31日時点の対象預金の2.3%を目標水準として設立された。スロベニアの銀行は、1.3%（総額195百万ユーロ）の創設資産を払い込んでおり、銀行はいつでも、潜在的な臨時支払に備えて、追加の1%（約150百万ユーロ）の金額の現金を基金に提供することが可能でなければならない。銀行による基金への拠出は、全て基金への投資として扱われる。破綻処理基金は、2024年末まで運用され、その後銀行清算基金に転換された。基金の目標額は、2014年12月31日時点の対象預金総額の3%に引き上げられた。払込額には変更はないが、銀行が基金に提供することが可能でなければならない現金の額は、2014年12月31日時点の対象預金の1%から1.7%に引き上げられた（約255百万ユーロ）。破綻処理基金の運営に関する全ての関連情報は、<https://www.bsi.si/en/bank-resolution/bank-resolution-mechanism>で公開されている。

スロベニア銀行法

適用あるスロベニア銀行法（*Zakon o Banki Slovenije*）は、ユーロを公式通貨として導入したEU加盟国で適用される欧州の法令と完全に調和し、互換性がある。スロベニア銀行の規則及び規程は、ECB / ESCBのものと同様類似している。

銀行システムの監督機関としての役割において、スロベニア銀行は、様々な銀行業務の認可を含む、銀行に対する包括的な監督を行う権限と責任を有する。スロベニア銀行はまた、スロベニア銀行法に基づいて証券決済システムの監督を行う権限と責任を有しており、その責任は新たな金融商品市場法によって更に補完されている。同法は、特に、決済システムのシステミックリスクに関して中央証券預託機関の監督を行う責任をスロベニア銀行に与えている。監督活動はまた、スロベニア証券市場庁（*Agencija za trg vrednostnih papirjev*、以下「証券市場庁」という。）と協力して実施される。スロベニア銀行は、両替所、決済システム、決済機関、電子マネー機関の監督にも責任を負っている。

2014年11月、欧州単一監督メカニズムが発効し、銀行分野におけるスロベニア銀行の権限を含む監督責任の重要な部分が、単一監督メカニズムの法的枠組みに従って、ECBに移管された。

2017年、スロベニア銀行法の改正により、会計検査院は、スロベニア銀行の業績や活動の規則性など一定の活動を監査する権限を付与された。しかし、これらの改正は、ESCB及びSSM内のスロベニア銀行の活動を監査する権限を会計検査院に与えるものではなかった。

スロベニア銀行の貸借対照表

以下の表は、ECBの手法に基づき、2025年12月31日現在のスロベニア銀行の資産及び負債を示したものである。

資産		(百万ユーロ)	
外国セクターに対する 債権（外国資産）	金	257	
	IMFに対する債権	1,205	
	外国現金	0	
	貸出金、預金	13,189	
	有価証券	5,604	
	その他の債権	712	
	小計	20,967	
国内セクターに対する 債権（国内資産）	中央政府に対する債権	12,663	
	国内金融機関に対する債権	貸出金	-
		その他の債権	184
	その他の国内セクターに対する債権	1	
小計	12,848		
その他の資産	500		

合計	34,315
----	--------

負債				(百万ユーロ)		
紙幣及び硬貨(2007年1月1日以降のECBキー)				7,380		
預金	国内セクター	その他の金融機関	国内通貨	翌日物	7,381	
				約定満期	-	
			外国通貨	-		
		小計			7,381	
		一般政府	国内通貨	翌日物	6,571	
				約定満期	-	
	外国通貨		20			
	小計			6,591		
	その他の国内セクター	非金融企業		-		
		非通貨金融機関		546		
	小計			14,519		
	外国セクター				443	
発行済有価証券	国内通貨		-			
	外国通貨		-			
SDR配分				976		
資本及び準備金				198		
その他の負債				10,799		
合計				34,315		

注：
ECBの手法によると、「紙幣及び硬貨」の項目には、流通中の硬貨のデータ（実際には中央政府の負債に該当する。）が含まれており、発行済の支払手形のデータは除外され、その他の資産に含められている。
「紙幣及び硬貨」の項目は、2007年1月1日以降については、資本株式メカニズム（CSM）に基づいて計算されている。ユーロ圏における発行済紙幣の総額を、ユーロ圏の異なる各国中央銀行間で、ECBの資本に占めるそれぞれの割合（流通しているユーロ圏の紙幣の合計の8%はECBに割り当てられる。）に対して分割することを予見したものである。硬貨は紙幣の総額に加算される。

出所：スロベニア銀行

金融政策

スロベニア銀行の主要目的は、ECBの金融政策の主要目的、すなわち物価安定の維持と同一である。ECBは、物価の安定は中期的に2%のインフレ率を目指すことによって維持されるのが最善であると考えている。

政策手段

金融政策の決定はECBの意思決定機関によって行われるが、金融政策の執行責任（すなわち金融政策手段の使用）は、2007年初頭のユーロへの移行後もスロベニア銀行に残された。

金融政策の主要目的（すなわち物価安定の維持）を達成するために、ユーロシステムは一連の金融政策手段を用意している。ユーロシステムの主要な金融政策手段は、ECBの主要政策金利の設定である。ECB政策理事会は、（ ）預金ファシリティ金利、（ ）主要リファイナンス・オペ金利、及び（ ）限界貸出ファシリティ金利の3つの主要金利を設定している。オーバーナイト金融市場金利の舵取りのために、ユーロシステムは、（ ）公開市場操作、（ ）常設ファシリティ、及び（ ）最低準備金の3つの標準的な金融政策手段を用意している。これらのオペレーションは、適格カウンターパーティとの間で実施される。スロベニア共和国に居住地を有するカウンターパーティに関しては、スロベニア銀行がカウンターパーティを務める。

2008年の金融危機以降、ユーロシステムは、資金調達状況に影響を与え、金融政策の伝達メカニズムを保護することを可能にする方法で、一連の政策手段を拡大してきた。この間、短期金利は実効下限（すなわち、そ

れを下回ると経済活動の水準が上昇しなくなる水準)に近づいた。このような課題の中で物価の安定を確保するため、ユーロシステムは新たなツールを組み込むためにツールボックスを適応させた。かかるツールには、()より満期が長く、適格担保の範囲が拡大され、固定金利・全額割当方式で行われる、流動性供給オペ、()非常に有利な金利で、資金がユーロ圏の非金融民間セクターに対する貸出額に連動する、銀行に対するターゲット型長期流動性供給オペ(以下「TLTRO」という。)、()外貨建ての流動性、()公共セクターと民間セクターの両方の有価証券の資産購入プログラム(以下「APP」という。)、()マイナス金利と金融政策措置に関するフォワードガイダンスが含まれる。COVID-19の流行後、ユーロ圏経済に対するパンデミックの悪影響に対抗するため、多くの追加的金融政策緩和が実施された(特に、パンデミック緊急購入プログラム(以下「PEPP」という。))。

主にエネルギー価格の上昇を反映して2021年にインフレ率が上昇した後、インフレ圧力は2022年にかけて拡大し、激化した。ECB政策理事会は、金融政策緩和を徐々に撤回し始め、インフレ率が中期的な目標値である2%に確実に戻るよう、いくつかの重要な措置を講じた。最も重要なものは以下のとおりである。

- PEPPに基づく正味購入は2022年4月1日付で、APPに基づく正味購入は2022年7月1日付で中止された。
- ECB政策金利は、2022年7月から2023年9月まで累積4.50パーセントポイント引き上げられた。2024年6月以降、金融政策の制約の程度を緩やかにするため、ECBの主要3金利の25ベースポイントの引下げが2025年3月末までに6回行われた(預金ファシリティ金利は2.50%、主要リファイナンス・オペ金利は2.65%、限界貸出ファシリティ金利は2.90%となった)が、ECB政策理事会は依然としてデータに依存しており、特定の金利の方向に事前にコミットしなかった。
- APPに基づき購入された満期をむかえた有価証券の元本支払の再投資は、(3か月間の部分的再投資の期間の後に)2023年7月付で中止された。
- PEPPの再投資は、2024年下半年からの部分的な再投資の期間を経て、2024年末に中止された。
- 上記の措置が解除された後、準備金の金額は減少し始めた。過剰流動性は2022年半ばのピークから大幅に減少した。流動性の潤沢度が低い状況下での金融政策の円滑な実施を確保するため、ECB政策理事会は、2023年中、金融政策実施のための運営枠組みの見直しを行った。2024年3月には、ユーロシステムのバランスシートが正常化する中で、ECB政策理事会がその金融政策決定に沿って短期金融市場金利の舵取りをする方法を定めた枠組みを発表した。
 - ECB政策理事会は、預金ファシリティ金利(以下「DFR」という。)を調整することにより、金融政策スタンスの舵取りを継続する。
 - 流動性は幅広い金融商品の組み合わせを通じて提供される。
 - 主要リファイナンス・オペ(以下「MRO」という。)は、銀行の流動性ニーズを満たす上で中心的な役割を果たすものであり、幅広い担保に対して固定金利・全額割当方式で引き続き実施される。
 - MRO金利とDFRのスプレッドは、2024年9月18日以降、15ベースポイントに引き下げられた。
 - 主要な枠組みパラメータの見直しは、2026年にその間に得られた経験に基づいて、又は必要であればそれ以前に、予定されている。

正常化局面において、ユーロ圏の全ての国における金融政策の効果的かつ円滑な伝達を保護するため、伝達保護措置(以下「TPI」という。)が、金融政策の効果的な伝達を支援するために利用可能である。TPIは、不当で無秩序な市場の動きがユーロ圏の全ての国における金融政策の円滑な伝達に対して深刻な脅威となる場合に、これに対抗するために発動することができる。

マネーサプライ

共和国がユーロを採用した後、通貨供給量と通貨供給量M3⁽¹⁾集計の同等物は、ECBが公表するユーロ圏の集計データに対する共和国の国としての寄与を表している。それにもかかわらず、通貨分析は、M3の国内の同等物、特に信用ダイナミクスを見ることによって行われている。ユーロ圏各国の通貨供給量は入手できない。

(1) 通貨供給量の定義は以下で見ることができる。

https://www.ecb.europa.eu/stats/money_credit_banking/monetary_aggregates/html/index.en.html

為替政策

EMU加盟以降、為替政策に関する権限はECBに移った。スロベニア銀行は、ユーロシステム内での協力を通じて、この政策の決定プロセスに参加している。この点において、共和国はEMUの政策と異なる別個の為替政策を有していない。

金利

2007年1月に共和国にユーロが導入されて以降、ECBの政策金利がスロベニア銀行の公定金利となっている。2008年の世界金融危機と、その後の2011年から2012年の欧州債務危機の後、ECB政策理事会は、主要リファイナンス・オペ金利を4.25%から1.00%に引き下げた。この長引く景気低迷に続くユーロ圏の低成長と弱いインフレ見通しの中、ECBの政策金利は更に段階的に引き下げられ、歴史的な低水準に達した。主要リファイナンス・オペ金利は、2016年3月には0%に達した。並行して、限界貸出金利と預金ファシリティ金利は徐々に引き下げられ、常設ファシリティのコリドーの幅は、まず伝統的なスプレッドであるプラスマイナス1.00パーセントポイントからプラスマイナス0.25パーセントポイントに縮小され、後に不均衡なコリドーに変更された。預金ファシリティ金利はマイナス0.50%に、限界貸出ファシリティ金利は0.25%に引き下げられた。この3つの金利は全て、2022年7月までこの記録的な低水準に据え置かれた。

2022年7月、ECB政策理事会は、物価安定の義務への強いコミットメントに沿って、11年ぶりに主要3金利全てを引き上げた。これに続いて9回の追加利上げが行われ、2023年9月までに全体で450ベースポイントの利上げとなった。それ以降、インフレ率は2パーセントポイント超低下し、インフレ見通しは著しく改善した。そのため、ECB政策理事会は、2024年6月に金融政策の制約の程度を緩やかにすることを決定し、主要3金利を25ベースポイント引き下げた。この決定の後、2024年9月から2025年4月にかけて預金ファシリティ金利（すなわち、ECBが金融政策のスタンスの舵取りを行う金利）につき、25ベースポイントの引下げがさらに6回行われた⁽²⁾。将来の金利決定は、今後入手する経済・金融データ、基調的なインフレのダイナミクス及び金融政策の伝達力を踏まえたインフレ見通しの評価に基づいて行われる。

(2) 公表された2024年3月13日からの金融政策実施のための運営枠組みの変更に沿って、2024年9月18日付で、主要リファイナンス・オペ金利と預金ファシリティ金利との間のスプレッドは15ベースポイントに引き下げられた。限界ファシリティ金利も、限界ファシリティ金利と主要リファイナンス・オペ金利との間のスプレッドが変更なく25ベースポイントとなるよう調整された。

金融システム

スロベニアの金融セクターの資産は5年間で45.1%増加し（2019年12月の81.4十億ユーロから2024年12月には118.1十億ユーロへ）、前年比では2.6%増加した。GDP比で見ると、スロベニアの金融セクターの資産は、2019年の169.0%から2024年12月の176.3%へと増加した。2024年12月現在、銀行は金融システムの最大部分を占め、金融セクター（中央銀行を除く。）の資産合計の実質65.5%を保有している。しかし、非銀行金融セクターが2024年には銀行を上回る成長を遂げている。非銀行金融機関の中で、保険会社が最大のグループであるが、そのシェアは低下している（非銀行金融機関の資産合計に対して2019年の42.1%から2024年12月現在は32.6%）。投資ファンド（マネー・マーケット・ファンドを除く。）と年金基金が保険会社に続いており、2024年12月現在、それぞれ非銀行金融機関の資産合計の24.1%と16.5%を占めている。

以下の表は、2023年12月31日及び2024年12月31日現在のスロベニアの金融セクターの内訳である。

	資産合計に占める割合							
	資産合計（百万ユーロ）		（％）		対GDP比（％）		成長率（％）	
	2023年 12月31日	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2024年 12月31日
通貨金融機関	53,853	54,914	46.8	46.5	84.2	82.0	4.9	2.0
中央銀行	35,882	34,165	31.2	28.9	56.1	51.0	19.5	(4.8)
非銀行金融機関	25,383	28,973	22.0	24.5	39.7	43.3	10.8	14.1
保険会社	8,701	9,457	7.6	8.0	13.6	14.1	8.6	8.7
年金基金	4,262	4,767	3.7	4.0	6.7	7.1	10.9	11.8

投資ファンド（マネー・マーケット・ファンドを除く）	5,401	6,985	4.7	5.9	8.4	10.4	21.6	29.3
その他の金融機関	7,019	7,764	6.1	6.6	11.0	11.6	6.1	10.6
合計	115,117	118,052	100.0	100.0	180.0	176.3	10.4	2.5

出所：スロベニア銀行

銀行システム

2024年12月31日現在、スロベニアの銀行システムは、銀行8行（銀行子会社5行を含む）、外国（ユーロシステム）の銀行の支店2行、貯蓄銀行3行、及び輸出開発銀行としてのSID銀行で構成されている。

12月31日現在の市場シェア
（単体ベース）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(%)				
NLB	24.7	26.3	27.6	30.2	31.3
OTP銀行	28.7	28.5	29.3	29.2	27.5
バンカ・インターザ・サンパオロ	6.6	7.2	7.3	7.5	7.5
ウニクレディト・バンカ・スロベニア	6.9	6.4	6.6	6.7	6.8
SID銀行	6.5	5.9	5.5	5.1	5.0
ゴレンスカ銀行	4.8	4.7	4.6	4.6	4.7
デラフスカ・フラニルニツァ	4.1	4.1	3.9	4.1	4.4

出所：スロベニア銀行

NKBMとSKB銀行（ともにOTPグループ）は2024年8月22日にOTP銀行として合併した。それ以前のデータは両行の合計として表示されている。

以下は、2024年12月31日現在の大手銀行7行のセクター別データである。

2024年12月31日現在（単体ベース）

	過半数所有	資産合計	資産利益率	営業費用 / 平均資産合計	自己資本比率
		(千ユーロ)	(%)	(千ユーロ)	(%)
NLB	海外	16,975,091	3.09	1.95	25.24
OTP銀行	海外	14,916,513	2.72	2.35	20.60
バンカ・インターザ・サンパオロ （SanpaoloIMIグループ）	海外	4,062,026	2.17	1.76	18.68
ウニクレディト・バンカ・スロベニア	海外	3,701,497	1.45	1.53	19.77
SID銀行	国内	2,726,743	0.41	1.07	30.70
ゴレンスカ銀行	海外	2,528,704	2.12	2.44	18.52
デラフスカ・フラニルニツァ	国内	2,364,116	2.30	1.88	19.14

出所：スロベニア銀行

資産

銀行システムの資産合計は平均して着実に増加し、2017年12月の37.9十億ユーロから2024年12月までに54.2十億ユーロに、さらに2025年2月までに55.3十億ユーロとなった。2024年には4月まで短期間の停滞が見られたが、年末に向けて増加が再開し、2025年にかけても続いた。その前年比成長率は、2017年12月は2.4%であったが、2021年6月までに10.3%の高水準に上昇し、2022年6月までに0.9%の低水準に低下し、2023年6月まで

に再び6.7%と新たな高水準に上昇した。そこから2024年12月までに2.2%に再び低下し、2025年2月までに5.0%に上昇した。GDPに対する銀行資産の割合は、世界金融危機後、2019年まで数年にわたって減少し、89%の低水準に達した。その後、2021年までに101%まで上昇したが、再び減少に転じた。2024年12月までに84%の低水準に減少した。この1年から1年半の間に、銀行の資産構成は著しく変化しており、最も流動性の高い形態の資産が減少する一方、確定利付証券の割合が増加してきている。その間、非銀行セクターに対する貸出金の割合は比較的安定していた。この傾向は、金利の低下に伴って銀行が固定利付証券の有利な金利を固定化しようとしたため、金利の動向と一致した。

銀行システムの最も流動の高い資産は、手元現金、中央銀行口座残高及び銀行の要求払預金であるが、2019年12月までに着実に増加して5.8十億ユーロに達し、その後急速に増加して2021年12月までに11.5十億ユーロに達した。その後2022年6月までに9.4十億ユーロに減少し、2023年12月までに再び増加して12.8十億ユーロと新たな高水準に達した。その後は減少し、2025年2月までに8.9十億ユーロに達した。非銀行セクターに対する貸出金の伸びが比較的少なかったため、貸借対照表合計に占める割合は2017年から2021年にかけて減少し、2021年6月までに51%を下回った。貸出が回復した後、2022年12月までに54%を上回った。2023年に貸出が減速すると、その割合は減少に転じ、2023年12月には51%となった。その後は増加して2024年11月には53%に達し、2025年2月には52%と横ばいであった。

銀行システムの有価証券・金融資産の総額は、8.8十億ユーロであった2017年12月から8.9十億ユーロであった2023年7月まで比較的安定していた。その後、2025年2月までに13.8十億ユーロの高水準へと急増した。

非銀行セクターに対する貸出金の総額は、2017年12月の21.5十億ユーロから2022年12月までに27.5十億ユーロに増加し、2023年2月までに26.8十億ユーロに急減し、2025年2月までに28.9十億ユーロに緩やかに増加した。その前年比成長率は、2017年12月の4.8%から2021年2月までにマイナス1.0%の低水準に低下し、2022年9月までに最高値の13.0%に達した。その後、2024年1月までに最低水準であるマイナス2.9%に低下し、そこから2025年2月までに7.2%に上昇した。同期間において、非金融法人セクターに対する貸出金の総額は、2017年12月の8.3十億ユーロから2022年11月までに10.8十億ユーロの高水準に増加した後、2025年2月までに10.1十億ユーロに減少した。その前年比成長率は、2017年12月に2.2%であった。2020年の数か月間と2021年はマイナス成長となり、2021年3月には最低水準であるマイナス3.6%となった。2022年8月までに成長率は最高水準である18.4%に達したが、その後急激に低下して2024年1月にはマイナス6.9%の低水準となった。その後は2025年2月までに回復して1.7%に増加した。

家計に対する貸出金の総額は、2017年12月の9.4十億ユーロから2020年2月までに10.7十億ユーロへと着実に増加したが、そこで1年間にわたり低迷した。その後、2025年2月までに13.4十億ユーロへと着実に増加した。その前年比成長率は、2017年12月は6.8%であった。2020年には大幅に減少し、2021年2月までにマイナス0.7%の低水準となった。2022年9月までに最高値である8.5%に達したが、2023年9月には3.2%の低水準まで低下し、その後2025年2月までに6.1%に上昇した。

住宅ローンの総額は、2017年12月の5.9十億ユーロから2022年12月には8.1十億ユーロになったが、そこで1年間にわたり低迷した。その後、2025年2月までに8.5十億ユーロに増加した。その前年比成長率は、2017年12月は4.8%であった。2020年にはやや低下し、2021年2月までに3.8%の低水準となった。2022年6月までに最高成長率である11.9%に達し、2023年11月には0.5%の低水準に低下したが、2025年2月までに4.5%に上昇した。

消費者ローンの総額は、2017年12月の2.3十億ユーロから2019年10月までに2.8十億ユーロの高水準に増加したが、借入人ベースのマクロプルーデンス措置の導入とCOVID-19パンデミックの発生を受けて、2022年2月までに2.5十億ユーロの低水準に減少した。その後、2023年6月まで徐々に増加して2.6十億ユーロに達し、その後は借入人ベースのマクロプルーデンス措置が変更されたことを受けてペースが加速し、2025年2月までに3.2十億ユーロに達した。その前年比成長率は、2017年12月には12.9%であったが、過剰な信用成長を抑制するためにスロベニア銀行が2019年11月に拘束力のあるマクロプルーデンス措置を導入した後、目に見えて低下し始めた。成長率は2019年12月までに8.9%へと低下し、パンデミックの発生後は急激に落ち込み、2020年5月にはマイナスとなり、2021年2月までにマイナス8.6%の低水準に達した。徐々に回復したが、2021年12月までは依然としてマイナスで、マイナス4.6%となった。2022年11月にはプラスに転じ、その後は上昇して2024年6月までに16.8%の高水準となった。2025年2月までは鈍化して12.7%となった。

家計に対する貸出金の総額に占める住宅ローンの割合は、2017年12月の62%から2022年7月までに67%の高水準に増加し、2025年2月までに64%へと徐々に減少した。一方、家計に対する貸出金の総額に占める消費者ローンの割合は、2017年12月の24%から2022年12月までに21%に減少し、2024年3月までに23%に増加した。

住宅ローンは主にユーロ建てである。ユーロ/スイスフランの為替レートの動向は、スロベニアの家計のごく一部にとってのみ重要であり続けている。スイスフラン建ての住宅ローンの割合は、2017年12月の7.1%から2023年12月までには2.0%に、2024年12月までには1.6%に、2025年2月までには1.5%に減少した。

住宅ローン全体に占める変動金利の住宅ローンの割合は、2017年12月の72%から2023年12月までには29%に、2024年12月までには23%に、2025年2月までには22%に減少した。一方、消費者ローン全体に占める変動金利の消費者ローンの割合は、2017年12月の57%から2023年12月までには13%に、2024年12月までには7%に、2025年2月までには6%に減少した。

住宅ローンの変動金利は、2017年12月の2.0%から2021年12月には1.6%に低下し、2022年に上昇に転じ、2022年12月には3.8%に達し、さらに2023年12月までに5.8%まで上昇した。2024年には徐々に低下して2024年12月までに5.0%となり、さらに2025年2月までに4.3%となった。これは、2022年12月に3.1%、2023年12月に4.9%であり、その後2024年12月までに4.2%、2025年2月までに4.0%に低下したユーロ圏平均を上回っていた。住宅ローンの固定金利は2017年12月の2.9%から2021年12月には1.7%に低下し、2022年に上昇に転じ、2022年12月には3.6%に達し、2023年2月までに4.0%にさらに上昇し、10月までその状態が続いた。その後、2024年12月までに3.1%、さらに2025年2月までに3.0%に低下した。これは、2022年12月に2.8%、2023年12月に3.8%、2024年12月及び2025年2月に3.2%であったユーロ圏平均を上回っていた。

1百万ユーロ以下の企業に対する貸出金の変動金利は、2017年12月の2.4%から2021年12月には1.9%に低下し、2022年に上昇に転じ、2022年12月までに4.0%、2023年12月までに5.4%に達した。2024年12月までに4.3%に低下し、2025年2月は同水準であった。2022年12月にはユーロ圏平均の3.7%をわずかに上回ったが、2023年12月と2024年12月にはユーロ圏平均がそれぞれ5.5%と4.6%であったため、ユーロ圏平均を下回った。2025年2月には4.3%であったユーロ圏平均と同水準であった。

1百万ユーロ超の企業に対する貸出金の変動金利は、2017年12月の2.0%から2021年12月には1.4%に低下し、2022年に上昇に転じ、2022年12月までに3.7%に達し、さらに2023年12月までに5.5%、2023年2月までに5.8%に上昇した。2024年12月までに4.3%に低下し、2025年2月は4.7%であった。2022年12月と2023年12月には、それぞれ3.4%と5.2%であったユーロ圏平均をわずかに上回った。2024年12月には4.3%であったユーロ圏平均と同水準であり、2025年2月には3.9%であったユーロ圏平均を上回った。

1百万ユーロ以下の企業に対する貸出金の固定金利は、2017年12月の3.4%から2021年12月には2.2%に低下し、2022年に上昇に転じ、2022年12月までに4.7%に達し、さらに2023年12月までに6.0%、2024年1月までに6.3%に上昇した。2024年12月までに5.0%に低下し、2025年2月には5.2%であった。2022年12月と2023年12月には、それぞれ3.8%と5.1%であったユーロ圏平均を上回った。2024年12月と2025年2月も、それぞれ4.5%と4.3%であったユーロ圏平均を引き続き上回った。

1百万ユーロ超の企業に対する貸出金の固定金利は、2017年12月の1.8%から2021年12月には1.2%に低下し、2022年に上昇に転じ、2022年12月までに3.5%に達し、さらに2023年12月までに5.0%に上昇した。2024年12月までには3.6%に低下し、2025年2月には3.2%であった。2022年12月と2023年12月には、それぞれ3.3%と4.4%であったユーロ圏平均を上回った。2024年12月には3.6%であったユーロ圏平均と同水準であり、2025年2月には3.6%であったユーロ圏平均を下回った。

資金調達

銀行は主に非銀行セクターによる預金によって投資活動の資金を調達している。資産合計に占めるその割合は2017年末には72.5%であり、2022年12月までに78.6%に増加した。その割合は、それ以来減少し、2025年2月には75.6%に達した。家計及び非金融法人（以下「NFC」という。）の預金はスロベニアの銀行にとって最も重要な資金源であり、2024年2月の貸借対照表合計のそれぞれ49.9%及び19.4%を占めている。パンデミックとそれに起因する経済ショックは、スロベニアの銀行システムの資金調達に大きな不安定をもたらすことはなかった。それどころか、消費の落ち込みと、一部には政府からの金融支援の結果、2020年と2021年上半年には家計預金が急増した。NFCの銀行預け金もこの2年間で記録的な水準まで増加したが、これはおそらく、不確実

性の中で当座の業務に十分な流動性を確保したいという思惑によるものであろう。あらゆる制限要因が緩和され、経済環境が好転したことで、民間消費と投資が増加し、2021年下半年には銀行の貯蓄の伸びが鈍化した。家計及びNFCによる預金は、高インフレにもかかわらず、また、ウクライナ戦争の結果としてスロベニアの銀行1行が短期的な困難に直面したにもかかわらず、2022年も安定した資金調達源であり続けた。しかし、非銀行セクターによる預金の前年比成長率は、2022年12月までに6.9%へと鈍化し、前年比で3分の1近く減少した。成長率は2023年及び2024年にさらに低下し、2024年11月には1.3%と底を打った。しかし、傾向は変わり、非銀行セクターの預金の前年比成長率は2025年2月までに3.3%に上昇した。

NFCの預金の前年比成長率の動向は、2023年は不安定であり続けたが、2024年には低下し、2024年12月にはマイナスに転じて0.3%となった。しかし、NFCの預金の前年比成長率は、2025年初頭に再び上昇し、2月には1.7%となった。家計預金の前年比成長率は、2022年に上昇した後、2023年中は低下し、2024年2月には1.3%と底を打った。2024年3月には傾向が変わり、2025年2月までに成長率は4.8%へと徐々に上昇した。

満期別内訳では、要求払預金が2013年末から増加し、短期預金と長期預金はともに減少し始めた。超低金利、地政学的情勢の不確実な展開、ひいては経済状況を考慮して、貯蓄者は銀行口座で自由に使える資金を増やし、定期預金を選択しなかった。このため、すでに高かった要求払預金の比率がさらに高まった。2022年12月31日現在、非銀行預金が預金合計に占める割合は83.7%で、2017年末に比べ15パーセントポイント上昇した。同期間において、家計預金合計に占める要求払預金の割合は18パーセントポイント上昇し、89.1%となった。定期預金金利の緩やかな上昇に伴い、非銀行預金と家計預金の要求払預金が預金合計に占める割合は2023年に減少し始め、年末にはそれぞれ79.5%と84.0%となった。定期預金の金利上昇は止まったが、要求払預金の割合はさらに低下し、2024年7月までに非銀行預金合計の77.2%、家計預金の82.2%となった。傾向は変わり、2025年2月までに要求払預金の割合は非銀行預金合計の84.7%、家計預金の79.1%へと増加した。

銀行システムの他の資金調達源への依存度は、過去6年間低いままであった。スロベニアの銀行は、2017年までに海外ホールセール市場に対する債務のほとんどを返済した。しかし、レバレッジ解消のプロセスはその後数年間続いた。2025年2月現在の資産合計に占めるこの債務の割合は2.5%で、2008年のピーク時（資産合計の36%）より大幅に低下している。発行済債務証券の割合は、2017年には資産合計のわずか1%であったが、一部の銀行がMREL要件を満たす必要があったため、ここ数年で上昇した。しかし、2025年2月現在、発行済債務証券の割合は7.2%と比較的低水準にとどまっている。2017年には、ECBのTLTRO IIへの参加により、資産合計に占めるユーロシステムに対する負債合計の割合が上昇し、2017年12月末時点で3.0%に達した。TLTRO IIの一部返済により、その後の2年半で割合はわずかに低下した。銀行が2020年と2021年にECBのTLTRO IIIに参加したことで、資産合計に占めるユーロシステムに対する負債合計の割合は再び増加し、2021年末には4.9%に達した。TLTRO IIIの債務を全額返済することにより、銀行は2024年3月からはユーロシステムに対する債務を一切負わなくなる。

以下の表は、2020年から2024年の12月31日現在及び2025年2月28日現在における、非銀行セクターの預金のセクター別及び満期別の内訳を示したものである。

	12月31日現在					2025年2月28日
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	現在
	(%)					
満期別内訳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
要求払預金	78.3	82.5	83.7	79.5	79.4	79.1
短期預金	10.1	7.5	7.8	9.1	8.9	9.3
長期預金	11.6	10.0	8.5	11.4	11.7	11.6
セクター別内訳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
非金融法人	23.4	24.2	24.4	26.7	26.2	25.7
世帯 ⁽¹⁾	66.8	65.8	66.2	66.0	67.0	67.4
政府	2.8	2.7	2.4	1.9	1.8	1.9

その他の金融機関	3.4	3.8	3.7	2.2	2.0	2.0
外国人	3.5	3.5	3.3	3.2	3.0	3.0

出所：スロベニア銀行

注：

(1) 世帯に対してサービスを提供する非営利団体を含む。

非銀行セクターに対する貸出金と非銀行セクターによる預金との比率である預貸率（以下「LTD」という。）は、非銀行セクターによる預金の伸びが貸出金の伸びを大幅に上回った結果、2008年の161.5%から2021年8月には68.9%に低下した。非銀行セクターに対する貸出金の伸びが強まり、非銀行預金の伸びが低下したため、LTDは2022年にわずかに改善し、2022年12月末には69.3%となった。2023年には傾向が変わり、LTDは再びわずかに低下し、年末には65.6%となった。非銀行セクターに対する貸出金の伸びが非銀行セクターの預金の伸びを下回ったため、LTDはわずかに改善し、2024年末には68.2%となった。この傾向は2025年初頭も続き、2月までにLTDは69.1%に上昇した。

信用リスクと所得リスク

COVID-19の大流行以来、スロベニアの銀行システムは大きな信用リスクにさらされてきた。また、ウクライナにおける戦争の勃発とそれに関連する全ての影響により、信用リスクは高水準で推移した。しかし、この期間を通じて、NPEは量的にもNPE比率の面でも減少傾向を維持した。銀行ポートフォリオ全体のレベルにおけるNPEは、2017年末の6.0%から2023年4月には1.0%に低下し、2025年2月までこの水準にとどまっている。この比率で、スロベニアはEU平均をわずかに下回っている。スロベニアは、この指標でみると、2021年6月までにEU平均に達し、2024年9月（入手可能な最新データ）には平均を0.4パーセントポイント下回った。

資産の質が最も改善したのは企業ポートフォリオであった。NFCポートフォリオのNPE比率は、2017年末の12.9%から2023年7月には最低記録の1.5%に低下した。その後、製造業の成長に牽引され、2023年最終四半期には1.8%まで上昇し、2025年2月までその水準で安定した。製造業では、NPE比率は、2023年8月の0.9%という低水準から、2024年に上昇を続けて2月までに2.5%に達した。COVID-19パンデミックの間にNPE比率が上昇した宿泊・飲食サービス業と芸術・レクリエーション・娯楽業を除く他のNFCセクターでは、NPE比率の継続的な低下傾向が見られた。宿泊・飲食サービス業では、NPE比率はパンデミック開始時の8.1%から上昇し、2022年12月には15.0%と最高水準に達した。2023年には減少に転じ、2025年2月までに4.1%に達し、すでにパンデミック前の水準をかなり下回った。

家計ポートフォリオについては、NPE指標がモニタリングの全経緯を通じて銀行の貸出金ポートフォリオの他の重要な部分と比較して最も低い水準であることで際立っているが、NPE比率は2017年末の2.8%から2022年12月には1.6%に低下しており、2025年2月まで、わずかな変動を伴いながらこの水準を維持した。住宅ローン・ポートフォリオのNPE比率は、2017年末の2.9%から2025年2月の0.9%まで、この期間全体を通じて安定した低下傾向を示し、最低水準に達した。消費者ローン・ポートフォリオでは、NPE比率は2017年12月から2019年12月の間に3.8%から2.5%に低下したが、その後上昇に転じた。消費者ローン・ポートフォリオにおけるNPEの増加は、銀行の与信基準緩和の下で、2017年から2019年にかけて消費者ローンが急速に拡大したことに続くものであった。2021年6月までにこの比率は3.7%に達し、下半期もこの水準にとどまったが、2023年9月までに3.1%に再び低下した。その後の期間において、この比率は3.0%から3.2%の間で変動し、2025年2月には後者の水準にとどまった。この範囲内で、ここ数か月におけるNPE比率のわずかな上昇は、過去1年半にわたる消費者向け貸出の高成長を反映している。可処分所得の増加に反映された良好な労働市場ダイナミクスを享受した家計の財政状態の改善により、債務返済能力が高まった。スロベニアの家計は、ユーロ圏の家計に比べ債務がはるかに少ない状態にあり、GDPに占める金融負債の割合は、ユーロ圏の61.5%に対し28.0%である。

2020年のパンデミック開始後の信用リスクの高まりは、信用リスクのステージ間の移行の増加に反映された。この増加はパンデミックの発生直後から顕著であった。信用リスクの上昇を伴いステージ2に割り当てられたエクスポージャーの割合は、2019年末の4.3%から2020年12月には6.5%に上昇した。2022年12月までにこの割合は5.1%に減少した。2023年及び2024年の大半において、割合は4.5%から5%の間で変動していたが、

主に製造業における増加により、2024年12月には5.4%に急増し、2025年2月には再び5.2%となった。製造業では、ステージ2の割合は2024年10月から2025年2月の間に14.4%とほぼ2倍になった。

パンデミックの最初の年においてステージ2に割り当てられた割合が最も高く、増加幅も大きかったのは非金融法人のポートフォリオで、2019年末の6.9%から2020年12月には12.3%に上昇した。その後の2年間で、割合は2022年12月までに8.5%に低下した。2023年には減少幅が縮小して12月には8.3%となり、2024年にはわずかに拡大して2024年10月には7.2%となった。製造業の成長は、NFCセクター全体に反映され、2025年2月に最大9.0%の増加となった。この指標によって最も注目すべき高リスクのセクターは宿泊・飲食サービス業であり、2020年末にはエクスポージャーの46.9%がステージ2に割り当てられ、2021年12月の54.4%まで増加し続けた。パンデミックに関連した事業制限が解除されたことを反映し、2022年12月までにこの割合は29.8%まで急速に減少し、その後2025年2月の20.4%へと徐々に減少した。

減損及び引当金によるNPEのカバレッジは、2018年から2020年の間に減少し（2017年12月の56.6%から2020年12月までに50.3%へ）、その後、2022年下半期を除き、長期にわたり増加傾向が続いた。2025年2月に、NPEのカバレッジは61%に達し、スロベニアはEU諸国の中で最も高い水準に位置している。

スロベニアの銀行システムは、近年、比較的堅調な収益性を達成している。2021年、銀行（個別ベースの貸借対照表データ）は、562百万ユーロの税引前利益を実現し、2017年から2021年の平均は520百万ユーロであった。2022年の利益は543.2百万ユーロであった。2023年には1,137.2百万ユーロとなり、昨年同期を大きく上回った（プラス109.3%）。2024年には、税引前利益は前年とほぼ同水準（プラス5.5%）で、1,200百万ユーロとなった。税引後利益についても同様で、2024年には1,075百万ユーロとなった。税引後利益は、2022年の501.7百万ユーロに対して1,098.3百万ユーロであった。税引前資本利益率は、2021年に11.3%、2017年から2021年は10.7%、2022年は10.8%、2023年は20.6%、2024年は18.9%であった。2025年の税引前利益は純利息収入の減少により減少し、最初の2か月間は133.2百万ユーロ（前年同期比マイナス16.7%）となり、税引前資本利益率は12.9%に低下した。

金利上昇前の数年間は、純利息収入の量は主に低金利環境によって決定されており、2017年から2021年にかけては、成長率は平均でわずかにマイナスとなった（1.3%の減少）。貸出が比較的低調であったため、純利息収入の低水準は、主に低金利による強い価格効果の影響を受けた。純利息の伸びは、貸出の伸びにより2021年には前年比で改善したが、年末には依然としてマイナスであった。貸出の伸びと2022年下半期に加速した金利上昇は、純利息の伸びにプラスに作用し、2022年12月に前年同期比19.6%に増加した。銀行の純利息収入は、2023年に倍増（92.8%増）したが、金利の上昇と強力な価格効果によるものであり、これらは銀行の貸借対照表の資産側に波及した。純利息収入の高い伸びは、金利水準の上昇や価格効果の影響を大きく受けた。これらは全ての主要な種類の銀行投資に由来する。2024年には、金利の低下により前年比の伸びは低下して8.6%となり、純利息は主に価格効果により増加した。この伸びは、純金利マージンの急速な増加にも反映されており、2023年12月には2.95%、2024年12月には3.1%に達した（2022年：1.6%、2021年：1.4%）。金利の低下に伴って減少しているが、2月までは依然として直近1年間で3.0%に達していた。

利息外収入の伸びは、様々なプラスの一時的要因により、各年で大きく変動した。2024年の第1四半期には、大手銀行の1行における一時的要因が、銀行システムにおける純利息外収入の減少に影響した。しかし、大手銀行の1行における配当収入の大幅な増加により、第2四半期に利息外収入が増加し、上半期も増加した。銀行の利息外収入の中で最も重要な部分である純手数料収入の伸びは、2021年に特に高かった（14%）が、これは銀行の積極的な収益創出方針と一致していた。2022年には伸びは5.5%に減少し、2023年には前年比マイナス2.8%となった。しかし、2023年においては、純利息の増加に比べ、純利息外収入及び純手数料収入の減少はごくわずかであった。2024年には、受取配当金による収入により、利息外収入の伸びが大幅に増加し、34.5%に達した。同じ理由により、2025年の最初の2か月間の伸びも高く、28.4%に達している。スロベニアの銀行は、過去数年間、営業費用を適切に管理してきた。営業費用の伸びは非常に低く、貸借対照表合計の伸びに遅れをとっており、その結果、貸借対照表合計に占める営業費用の割合は2017年の1.8%から2022年には1.5%に低下した。同時に、2022年及び2023年の営業費用の伸びは、収入の伸びに遅れをとっていた。2024年には、銀行がすでにその年の費用に計上/見越していた総資産税の導入により、営業費用は22.1%増加したが、これがなければ、増加率はその半分以下であった。スロベニアの銀行は、この期間に数回にわたって減損・引当金を純減したが、これは収益性の水準に重要な影響を与えた。2018年、2019年及び2021年には、純減損・引当金の戻し入れがあった。2020年の純減損額は中程度であり、長期平均の半分であった。2022年末までに銀行

の純減損額はマイナス14.1百万ユーロ（2021年は73.7百万ユーロ）となり、これは総発生収入の1.1%に相当する。同様に、銀行が2023年に計上した純減損・引当金は非常に少額で、10百万ユーロ（総利益の0.5%）にとどまった。2024年の純減損・引当金も低水準で、70.5百万ユーロ（銀行の総利益の3.1%）であった。発生（純）収入、特に純利息部分からの増加と、純減損・引当金が低水準にとどまったことから、スロベニアの銀行システムは2024年も2023年と同等の収益性を維持した。しかし、2025年に予想されるスロベニアの銀行の収益性は、金利上昇前の平均を依然として上回っている。

流動性の十分性

銀行システムの流動性は、2017年以降良好な状態が続いており、これは個々の流動性指標の動きによっても示されている。LCRは、2017年末には個別ベースで310%であったが、2022年12月までに290%に低下した。LCRは、2017年からスロベニアでのパンデミックの開始（2020年3月）まで比較的安定していた。その後、パンデミックの間に非銀行セクターから預金が大量に流入する中、銀行が中央銀行の口座に流動資産を蓄積するにつれて、LCRは徐々に上昇した。2022年中に、銀行が流動資産の一部を主に貸出の増加に振り向けたため、LCRの値は低下したが、それでも高水準を維持した。2023年の流動資産の増加によりLCRは上昇し、12月には335%に達した。LCRは、2024年8月に370.1%のピークに達した後、2025年2月までに310.3%まで低下した。銀行は流動資産の一部を主に債務証券の購入に振り向け、貸出を増加させたため、LCRの値が低下した。しかし、LCRは依然として規制要件（100%）を大幅に上回っており、銀行システムが短期的に流動性アウトフロー純額をカバーする能力の高さを示している。

一次流動性（中央銀行の口座資産、手元現金、銀行の要求払預金を含む。）は、2017年末時点で貸借対照表合計の11%であった。パンデミックの最初の2年間で、この割合は2倍以上になった。2022年には、流動資産の一部を貸出やその他の資産に振り向けたためにわずかに減少したものの、2022年12月には20.6%となった。中央銀行の口座資産の増加に伴い、一次流動性の割合は2023年12月までに貸借対照表合計の24.0%に増加した。2024年には、流動資産の一部を債務証券の購入に振り向けたため、割合は16.3%に低下した。この傾向は2025年初頭も続き、2月までに割合は16.0%に減少した。

銀行システムは、1年間にわたる負債を調達する能力を十分に有している。1か月間の負債をカバーする十分な流動性を確保することを目的としたLCR要件を満たすことに加え、銀行は、2021年6月現在、純安定調達比率（以下「NSFR」という。）に関する要件を満たさなければならなかった。当該要件は100%であり、これを満たすことは、1年間の負債を調達する能力の保証である。システム・レベル（個別ベース）のNSFRは2021年に5.2パーセントポイント上昇し、161.7%となった。2022年には、利用可能な安定調達額が所要安定調達額よりも相対的に増加し、これによってNSFRの値は2.4パーセントポイント上昇して164.1%となった。この傾向は2023年も続き、12月までに173.7%に上昇した。この傾向は2024年には一転し、NSFRは166.9%へと低下した。

自己資本比率

銀行システムは、2017年以降強固な資本状態を維持しており、2023年には最高水準に達した。しかし、2024年にはわずかな減少が見られた。2024年12月31日現在、銀行と貯蓄銀行に適用される連結ベースの総自己資本比率は19.8%となり、2023年12月31日現在の数値から0.6パーセントポイントのわずかな低下となった。普通株式等Tier 1（CET1）比率は17.6%で、2023年12月31日現在から0.2パーセントポイント低下した。自己資本比率の低下は、規制資本の増加を上回る総リスク加重エクスポージャーの増加によるものである。総リスク加重エクスポージャーの増加は主に、信用エクスポージャーの増加及びオペレーショナル・リスクに係るリスク加重エクスポージャーの増加によるものであった。規制資本は、銀行の利益からの利益剰余金の増加により増加した。

資本市場開発戦略

スロベニアの資本市場の魅力を高めるため、スロベニアは、欧州委員会の支援を受けて、資本市場開発戦略を最近策定し、2023年3月2日に採択された。

同戦略では、次のような8つの分野における多くの措置の実施が提案されている。

- ・ 新興市場の地位の確立

- ・ 中小企業成長市場の設立
- ・ 金融商品のための個別の金融口座の開設
- ・ 資本市場における社債の供給の強化
- ・ 資本市場を強化するための規制環境に対する追加的な変更
- ・ 金融教育
- ・ 単一アクセスポイントの創設
- ・ 税制変更

同戦略は、スロベニアの資本市場を近代化すること、また、スロベニア経済、特に中小企業が、競争力があり、近代的で、流動性が高く、より効率的である資本市場を通じて、利用可能性、量、満期及び望ましい構造という点で適切なエクイティ・ファイナンスへの最良のアクセスを有するよう確保することを目的としている。2030年までにスロベニアの資本市場を近代化するために、複数の活動が現在行われている。

証券決済 - KDD

共和国では、Centralna klirinško depotna družba, d.o.o. (以下「KDD」という。)が唯一の利用可能な地方証券集中保管機関であり、証券決済サービスを提供している。しかし、KDDは、クリアストリーム・ルクセンブルク及びユーロクリアと提携しており、KDDにあるユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルクの受託者口座を通じて有価証券の持分を保有することが可能である。新金融商品市場法は、清算・決済会社が、証券口座間の振替の種類を含め、システムへの証券の登録プロセス、証券取引所取引の決済及び公開買付に関する規則など、その業務の詳細を定めた独自の業務規程を採用すべきと定めている。規則は、証券市場庁の承認を受け次第、発効する。

リュブリャナ証券取引所

Ljubljanska borza, d.d., Ljubljana (以下「リュブリャナ証券取引所」という。)は、共和国唯一の証券取引所である。取引は、リュブリャナ証券取引所の定款、規則及び指示、並びにその他の適用法に従って行われる。

最近5年間の通貨総供給高及び公定歩合の推移

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在並びに2025年1月31日及び2025年2月28日現在のマネーサプライを記載したものである。

		EMUの通貨供給量に対するスロベニアの寄与			
百万ユーロ		M1 (現金通貨を除く。)	M2 (現金通貨を除く。)	M3 (現金通貨を除く。)	現金通貨 (ECBキー)
2020年	12月31日	26,280	31,924	31,949	6,017
2021年	12月31日	30,397	34,740	34,778	6,490
2022年	12月31日	33,324	37,658	37,734	6,671
2023年	12月31日	32,992	39,691	39,824	6,582
2024年	12月31日	33,560	40,029	40,200	6,867
2025年	1月31日	33,357	39,914	40,092	6,835
2025年	2月28日	33,501	40,167	40,350	6,833

出所：月報 (bil_2025_03.pdf (bankaslovenije.blob.core.windows.net) - 表1.1)

表は、ECBの定義に従って計算された、通貨供給量M1、M2、M3の月末のストック・データを示している。ECBの定義による通貨供給量の主な特徴は以下のとおりである。

- ・ 通貨金融機関 (MFI) セクターの負債をEMU非通貨セクターに算入
- ・ 通貨中立セクターを除外 (中央政府は通貨中立セクターの地位を有する。)
- ・ 算入する項目の償還期限を限定 (2年以内の債務及び3か月以内の解約告知期間付預金のみ)

- ・ 国内通貨と外貨の債務の平等な取扱い
- ・ マネー・マーケット・ファンドの株式/ユニットをM3に算入

ECBの定義による通貨供給量の構成は以下のとおりである。

- ・ M1は、現金通貨と翌日物預金を含む。
- ・ M2は、M1に加えて、契約満期が2年以内の預金及び3か月以内の解約告知期間付預金を含む。
- ・ M3は、M2、買戻契約、契約満期が2年以内の債務証券及びマネー・マーケット・ファンドの株式/ユニットを含む。

「現金通貨」の項目は、資本株式メカニズム（CSM）に基づいて計算されている。CSMは、ユーロ圏における発行済紙幣の総額を、ユーロ圏の異なる各国中央銀行間で、ECBの資本に占めるそれぞれの割合（流通しているユーロ圏の紙幣の合計の8%はECBに割り当てられる。）に対して分割することを予見したものである。硬貨（実際には中央政府の負債である。）は、紙幣の総額に加算される。MFIが保有する「現金」の項目は、通貨（紙幣及び硬貨）の総額から控除される。ユーロ圏通貨供給量に対するスロベニアの寄与は、スロベニアの通貨供給量を表したものではない。居住の概念はユーロ圏のものである。ユーロ圏諸国レベルでのMFIセクター内の統合により、通貨供給量M3は、M2よりも小さくなる可能性がある。

ECB政策理事会は、ユーロ圏の主要金利を設定する。これは以下のとおりである。

- ・ 主要リファイナンス・オペ金利：銀行がECBから1週間の資金を借り入れる際に支払う金利
- ・ 預金ファシリティ金利：銀行がユーロシステムに翌日物預金を行う際に利用できる金利
- ・ 限界貸出ファシリティ金利：ユーロシステムから銀行に翌日物で資金を提供する際の金利

以下の表は、2022年以降のユーロ圏の主要金利を示したものである。

日付（発効）	預金ファシリティ	主要リファイナンス・オペ		限界貸出ファシリティ
		固定金利での入札 固定金利	変動金利での入札 最低ビット・レート	
2025年 3月12日	2.50	2.65	-	2.90
2025年 2月5日	2.75	2.90	-	3.15
2024年 12月18日	3.00	3.15	-	3.40
2024年 10月23日	3.25	3.40	-	3.65
2024年 9月18日 ⁽¹⁾	3.50	3.65	-	3.90
2024年 6月12日	3.75	4.25	-	4.50
2023年 9月20日	4.00	4.50	-	4.75
2023年 8月2日	3.75	4.25	-	4.50
2023年 6月21日	3.50	4.00	-	4.25
2023年 5月10日	3.25	3.75	-	4.00
2023年 3月22日	3.00	3.50	-	3.75
2023年 2月8日	2.50	3.00	-	3.25
2022年 12月21日	2.00	2.50	-	2.75
2022年 11月2日	1.50	2.00	-	2.25
2022年 9月14日	0.75	1.25	-	1.50
2022年 7月27日	0.00	0.50	-	0.75

出所：主要ECB金利（europa.eu）

注：

(1) 2024年3月13日、ECBは金融政策実施のための運営枠組みの変更を公表した。2024年9月18日付で、主要リファイナンス・オペ金利と預金ファシリティ金利との間のスプレッドは15ベースポイントに引き下げられた。限界貸出ファシリティ金利も、限界貸出ファシリティ金利と主要リファイナンス・オペ金利との間のスプレッドが変更なく25ベースポイントとなるよう調整された。主要リファイナンス・オペは、幅広い担保に対して固定金利・全額割当方式で引き続き実施される。

(5)【財政】

一般政府セクター

中央政府のサブセクターは、直接の予算単位（すなわち、省庁及び国家機関）、基金、公共サービス提供者、公的機関、私法上の法人及び中央政府当局によって設立されたその他の非市場企業で構成される。地方公共団体サブセクターは、直接の予算単位である地方自治体並びに公的基金、地方コミュン、その他の公共サービス提供者、公的機関、私法上の法人、地方自治体組合及び非市場公益企業で構成される。社会保障基金のサブセクターは、健康社会保健基金、年金社会保障基金及び予算外基金である資本基金で構成される。

財政的枠組み

国家財政の枠組みは、2025年3月に90名の議員からなる議会における86票の圧倒的多数の支持により採択された新たな財政規律法に基づいている。同法は、2024年4月に採択された欧州連合の財政ガバナンス枠組みの改定に国の法律を合わせるために、憲法に規定されている中期財政均衡の原則の定義を変更するものである。これは、経済環境の変化を反映しており、スロベニアの財政政策を策定するための枠組みの改善を目的としている。一般政府収支は、債務水準がGDP比60%以内、赤字がGDP比3%以内であり、両数値が中期的にこの基準値以内に留まっている場合に、中期的に均衡しているとみなされる。中期財政収支の均衡が達成されていない期間においては、国レベル及びEUレベルの両方で、基礎的純歳出の伸び率の軌道は、中期財政計画の主要文書である中期財政構造計画に従わなければならない。

中期財政構造計画は、国の経済政策の重要な手段であり、将来の政府のプログラムと政治的優先課題を示すものである。これは、財政目標と、かかる目標の達成に貢献するか又は欧州セメスター及びその他のEUの優先課題との関連で特定の勧告に対処する主要な改革及び投資を定めている。財政目標は、計画の期間にわたって設定される一般政府純歳出の伸び率によって定義され、公的債務の中期的な持続可能性を確保し、一般政府赤字をGDP比3%という参照基準以内に維持しなければならない。純歳出とは、利子支出、裁量的歳入措置、EU基金からの歳入と完全に一致するEUプログラムに対する支出、EUが資金提供するプログラムの協調融資に関する国庫支出、失業給付支出の循環的要素並びに単発的及びその他の臨時措置を差し引いた一般政府歳出の全てをいう。計画は、議会により採択され、欧州委員会がその妥当性を審査し、EU理事会が承認する。

新たな財政規律法は、毎年4月における年次進捗報告書の作成も定めている。この報告書は、中期財政構造計画からのコミットメントの実施状況を監視するための主要な文書となる。財政規律法は、さらに、財政規律から逸脱した場合の手続や、中期的な均衡の原則から逸脱する可能性がある状況を定めているが、これらはEUレベルの取決めと整合している。

予算編成プロセス

共和国の会計年度は暦年である。スロベニアの中央政府国家予算は、2年間の繰越し（ロールオーバー）方式で作成される。財政法（*Zakon o javnih financah (ZJF)*、以下「財政法」という。）は、とりわけ、中央政府予算と財政計画の構成、政府から国民議会に提出される予算書類及びその提出期日について定めている。同法はまた、予算案の調整、予算採択、予算採択に対して制限を課す際のプロセスもカバーしている。さらに、財政法は、中央政府の予算に関する規則と同一の方法により、地方自治体の予算及び一般政府の他団体の予算編成並びに管理手続について規定している。

財政法、財政規律法及びスロベニア国民議会手続規則は、予算編成プロセスの適用日程を定めている。

2024年度の歳入合計は14.6十億ユーロ、歳出合計は15.4十億ユーロであった。2024年度の財政赤字は0.8十億ユーロ、GDP比1.2%であった。自然災害救援のための歳出合計は1.2十億ユーロであった。地方自治体の収入は3十億ユーロ、支出は3.24十億ユーロであり、236百万ユーロの赤字となった。年金基金の収支は、2024年には7.85十億ユーロであった。保健基金の収入は5.33十億ユーロ、支出は5.25十億ユーロであり、79百万ユーロ、GDP比0.1%の黒字となった。SORSの2025年3月31日の第一報によれば、2024年の一般政府歳入は30.73十億ユーロ、支出は31.33十億ユーロに達し、0.597十億ユーロ、GDP比0.9%の赤字となった。

一般政府連結予算

スロベニア共和国は、EU加盟の義務に従い、欧州国民地域経済計算体系（以下「ESA2010」という。）の手法を使用している。ESA2010は、発生主義に基づく方法論であり、EUによる安定・成長協定（Stability and Growth Pact（SGP））の文脈における財政の持続可能性の評価にも使用されている。

2024年、歳出合計はGDP比46.8%に達した。以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度の一般政府連結歳入及び歳出である（ESA2010の手法に基づく。）。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年*	2024年*
	(百万ユーロ、%を除く)				
歳入合計	20,621	23,557	25,405	28,084	30,731
対GDP比	44.1%	45.3%	44.6%	43.9%	45.9%
歳出合計	24,209	25,956	27,120	29,726	31,328
対GDP比	51.8%	49.9%	47.7%	46.5%	46.8%
一般政府残高	(3,588)	(2,399)	(1,715)	(1,642)	(597)
対GDP比	(7.7)%	(4.6)%	(3.0)%	(2.6)%	(0.9)%

出所：SORS、SI-STATデータベース（*2025年3月31日第一報）、2025年2月時点のSORS GDP 2024年第一次推計値

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度の一般政府予算のサブセクター別残高である（ESA2010の手法に基づく。）。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年*	2024年*
	(百万ユーロ、%を除く)				
中央政府残高	(3,671)	(2,619)	(1,498)	(1,726)	(454)
地方公共団体残高	73	51	(111)	62	(256)
社会保障基金残高	11	170	(106)	22	113
一般政府残高	(3,588)	(2,399)	(1,715)	(1,642)	(597)
対GDP比	(7.7)%	(4.6)%	(3.0)%	(2.6)%	(0.9)%

出所：SORS、SI-STATデータベース（*2025年3月31日第一報）、2025年2月時点のSORS GDP 2024年第一次推計値

GDP総額に占める一般政府支出の割合は、2019年から2020年にかけて上昇し、その後の数年間は下降線を辿っている。歳出構成に占める社会政策関連プログラムの割合は比較的高く、2020年にはCOVID-19の支出により当該支出は増加したが、その後2021年から2024年にかけては微減を続け、46.8%の水準に至った。

2017年から2023年にかけて、スロベニア共和国には、EUの様々なプログラムから6.7十億ユーロが割り当てられた。当該期間中、国家予算に割り当てられた資金のうち6.1十億ユーロが利用された。EUから提供された資金の大半は、構造化計画、結束政策及び農業・漁業政策を通じて受け取られた。

COVID-19及びエネルギー危機の緩和を目的として政府が大規模な支援策を実施した2020年から2023年にかけての危機の後、2023年には一般政府赤字はGDP比2.6%にまで減少した。2023年及び2024年の財政は、2023年夏の大洪水及びその後の復興に向けた取組みによっても影響を受けた。

年金及び障害に関する支出

2013年からの年金改革の影響により、平均老齢年金受給者数の増加率は、2012年の4.0%から2023年及び2024年には2.0%に低下した。両年の平均老齢年金受給者数の増加率は、2022年に比べ若干上昇したものの、過去25年間において最低の部類に入る（出所：年金機構、月次統計概要 - 2025年2月）。共和国において、2024年の女性の平均定年退職年齢は61歳8か月、男性は62歳9か月（速報値）であった。

強制加入保険の被保険者数対年金受給者数の比率は改善している。2024年には、2013年の1.38から1.55に上昇している。当該比率に影響を及ぼすその他のプラス要因としては、雇用の増加及び学生労働に基づき若年層が年金・障害保険制度の拠出者になっていることが挙げられる。

2019年11月29日の議会において、年金法の改正が採択され、2020年1月1日に施行された。

強制加入年金及び障害保険の分野における大幅な法改正が行われた。

- (1) 新規年金受給者に関し、年金受給可能期間40年満了時の年金給付額確定率を男女とも63.5%に引き上げ、老齢年金、障害者年金及び遺族年金並びに障害者保険給付の最低額（育児期間中加算1.36%を含む。）を引き上げ。
- (2) 現役として働く期間を延長するためのインセンティブ：定年後も労働市場にとどまる個人には、従来の20%ではなく、最初の3年間は給与全額に加え40%の年金を支給。

本改正の主たる目的は、（特に55歳以上の層の）労働活動の延長と、高齢期の保障のための適切な所得の提供である。したがって、年金及び障害保険受給権者の社会的地位の向上（特に年金制度内で最も弱い立場にあるグループの社会保障の向上）が図られている。当該変更により、55歳から64歳の年齢層の雇用延長が大幅に促進され、その結果、一般政府支出への逼迫が和らぎ、年金制度の長期的持続可能性に寄与することが期待される。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度における年金機構の収入、移転及び支出である。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(百万ユーロ、%を除く)				
収入	5,899	6,206	6,715	7,103	7,847
対GDP比	12.5%	11.9%	11.8%	11.3%	11.7%
年金拠出金収入、資本所得及び雑収入	4,691	5,104	5,488	5,980	6,402
対GDP比	10.0%	9.8%	9.6%	9.5%	9.6%
中央政府予算からの移転	1,207	1,101	1,227	1,123	1,444
対GDP比	2.6%	2.1%	2.2%	1.8%	2.2%
支出	5,899	6,206	6,715	7,103	7,847
対GDP比	12.5%	11.9%	11.8%	11.3%	11.7%

注：
政府は、法律により、年金機構の定期収入及び総支出の差額を埋める義務を負っている。当該義務は、毎年の中央政府予算に反映されている。

出所：年金機構年次報告書（2019 - 2024年）、2025年2月時点のSORS GDP 2024年第一次推計値

保健基金の支出

GDPに占めるスロベニア健康保険機構（保健基金）の総収入の割合は、2019年の6.4%から漸増し、2021年には7.0%となった。この割合は、2022年にはGDP比6.9%、2023年には6.8%に減少した。2024年には、収入はGDP比8.0%に増加したが、これは主に、補完的保険を義務的拠出とする法改正（ZZVZZ-T）により保健基金が1月1日から資金を受領することとなったためである。総収入の大部分を占める強制加入健康保険料は、被保険者の給与及びその他の収入によって決まる。これにより、制度内における高い連帯性が確保されている。一部の被保険者グループ（失業者及び社会保障手当受給者等）については、健康保険料が国又は地方自治体の予算で賄われている。2024年の保険料は4.81十億ユーロ（GDP比7.2%）であり、2024年1月1日付での健康保険料の強制拠出の導入により、2023年に比べ24.3%増加した。2024年に支払われた保険料は、保健基金による強制加入健康保険収入の90%を占める。構造の中で最も大きいのは、雇用者及び被雇用者が支払う保険料（3.25十億ユーロ）であり、次いで強制拠出の健康保険料（624百万ユーロ）及び年金基金の保険料（580百万ユーロ）である。残りはその他の拠出者及び農業従事者による保険料である。2024年の総収入は2023年に比べ23.5%増加

したが、これは、社会保険料が増加したことによるものであり、また若干ではあるが、主に保健制度の安定化を目的とした保健基金のコスト増加を主に賄うために、国家予算からの資金が総額346百万ユーロ増加したことによるものである。

2017年から2019年にかけて、健康保険機構の総支出は毎年漸増し、2017年は前年比5.7%増、2018年は同6.6%増、2019年は同6.8%増となった。2020年及び2021年の年間成長率は、COVID-19の影響も一部あり、それぞれ9.5%及び5.3%であった。医療費総支出の構成及び使用目的別では、医療活動への支出が最も高い割合を占める（2024年には87%）。これには、医療サービス（専門外来及び病院での治療）への支出、医薬品、医療機器、ワクチン、公的機関への移転の一環としての海外での治療に対する支出及び他の公的サービス提供者への支払などが含まれる。公的機関への移転は、2018年の5.4%から漸増し、2020年には9.4%となった。前年比の伸びは、2020年に対して2021年は著しく低かった（2021年は2.4%）が、新会計ガイドラインにより、この動きは実態に即していない。2024年において、医療活動への総支出は22%増加したが、これは主に、補完的保険を義務的拠出とする法改正（ZZVZZ-T）により健康保険機構が権利の100%の補償を提供することとなったためである。

ここ数年において、保険基金では、傷病休暇手当の支出が急増している。2020年には16.5%増であったが、これは、一部、COVID-19の流行による従業員の欠勤増加の影響を反映したものである。さらに、2021年及び2022年には、傷病休暇手当の大部分（2021年：12.2%増、2022年：47.1%増）が、強制加入健康保険で支払われているCOVID-19による隔離費用（給与補償の90%）に充てられた。後者の支出は、COVID-19対策（隔離措置）の満了により、2023年には12%減少した。2024年には、欠勤を減らすための措置を導入した介入法により、増加率は5.2%と鈍化した。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度の健康保険協会の収入、移転及び支出である。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(百万ユーロ、%を除く)				
収入	3,256	3,639	3,941	4,318	5,334
対GDP比	6.9%	7.0%	6.9%	6.8%	8.0%
保険料収入	3,080	3,329	3,569	3,873	4,814
対GDP比	6.5%	6.4%	6.3%	6.1%	7.2%
うち、年金受給者の健康保険のための年金基金からの移転	432	452	481	509	580
対GDP比	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.9%
中央政府予算からの移転（COVID-19及び予算法に基づく保健基金の費用増加のための共同資金）	0	179	233	284	346
対GDP比	0.0%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%
支出	3,343	3,518	4,050	4,395	5,254
対GDP比	7.1%	6.7%	7.1%	7.0%	7.8%
黒字 / 赤字	(87)	120	(109)	(76)	79
黒字 / 赤字（対GDP比）	(0.2)%	0.2%	(0.2)%	(0.1)%	0.1%

出所：健康保険協会年次報告書（2019 - 2024年）、2025年2月時点のSORS GDP 2024年第1次推計値

中央政府予算

中央政府予算に関する統計は以下の表で開示されており、中央政府予算の実現に伴う措置に関する情報は上記「一般政府連結予算」を参照のこと。中央政府の財政運営は、2024年末の一般政府債務の目標水準である対GDP比67.0%の達成を視野に入れている。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度の中央政府予算の実際の歳入及び歳出並びに2025年及び2026年12月31日に終了する年度の採択予算（現金ベース）である。

	12月31日に終了した年度						
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 補正予算	2026年 採択予算
	(百万ユーロ、%を除く)						
中央政府予算、キャッシュフロー：							
歳入	9,078	11,174	12,345	13,026	14,602	15,224	15,904
歳出	12,564	14,254	13,709	15,352	15,398	17,090	17,120
赤字	(3,486)	(3,080)	(1,364)	(2,327)	(796)	(1,866)	(1,216)
黒字 / 赤字 (対GDP比)	(7.4)%	(5.9)%	(2.4)%	(3.6)%	(1.2)%	(2.7)%	(1.6)%
一般政府セクター、ESA2010 (推定値) ⁽¹⁾							
黒字 / 赤字 (対GDP比)	(7.7)%	(4.6)%	(3.0)%	(2.6)%	(0.9)%	(2.3)%	NA

注：

(1) 2024年から2026年までの更新版枠組みによる政府試算（目標赤字）。

出所：財務省及びSORS (SI-STATデータベース)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度の中央政府予算の実際の歳入及び歳出並びに2025年及び2026年12月31日に終了する年度の採択予算（現金ベース）である。

	12月31日に終了した年度 ⁽¹⁾						
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 補正予算	2026年 採択予算
	(百万ユーロ)						
個人所得税	1,164.0	1,513.6	1,585.6	1,715.7	2,076.7	2,120.3	2,364.8
法人所得税	772.9	1,114.8	1,553.4	1,392.6	1,908.2	1,870.7	1,994.0
所得及び利益に対するその他の税金	1.4	21.6	19.7	16.7	27.6	16.7	16.7
社会保険料	77.3	86.3	92	99.9	107	114.9	121.8
給与及び労働力に対する課税	21.6	23.9	26.7	27.5	32	33	34.8
財・サービスに対する国内税	5,442.1	6,308.4	6,818.4	7,447.1	7,755.7	8,302.4	8,599.0
国際貿易・取引に対する課税	102.4	177.4	289.2	223.1	216.7	213.4	223.8
その他の税金	3.6	0.8	1.1	10.7	3.4	95.9	90.9
税外収入	672.0	816.7	770.3	728.8	1,237.9	824.3	804.5
資本収入、助成金及び移転収入	95.7	163.3	231.1	275.2	197.9	229.8	234.3
EUからの収入	724.8	946.9	957.4	1,088.2	1,039.4	1,402.1	1,419.6
歳入合計	9,077.9	11,173.7	12,344.8	13,025.7	14,602.5	15,223.6	15,904.4
現歳出	3,375.0	3,742.9	3,733.8	4,355.7	4,994.5	5,526.6	5,480.7
賃金及び拠出金	1,430.5	1,565.5	1,525.7	1,661.2	1,749.6	1,942.0	2,025.3
財・サービス	832.7	968.0	992.1	1,167.8	1,310.2	1,475.7	1,420.8
利息支払	771.8	726.8	654.9	684.1	757.4	888.0	922.8
積立金	340.2	482.6	561.1	842.5	1,177.4	1,220.9	1,111.8
経常移転	7,751.8	8,643.8	7,576.5	8,121.6	8,265.1	8,619.7	8,887.6
補助金	1,397.9	815.0	632.3	941.8	617.6	514.0	498.4
個人及び世帯への送金	1,966.1	2,532.3	1,964.8	2,062.2	1,978.9	1,946.5	2,159.1

失業手当	221.4	179.5	148.7	141.4	146.5	147.3	148.5
子ども手当	603.8	651.7	684.5	697.7	718.5	681.6	694.3
社会扶助手当	691.8	776.5	625.1	748.7	662.9	691.1	708.9
個人及び世帯へのその他の移転	449.0	924.6	506.5	747.3	451.0	426.5	607.3
組織・機関への移転	4,387.8	5,296.6	4,979.4	5,117.6	5,668.6	6,159.2	6,230.1
年金基金への経常移転	405.7	266.0	369.9	310.0	340	350	370
年金基金への追加移転	816.1	719.0	805.6	762.7	1,056.5	1,070.1	1,171.4
公的機関への経常移転	3,015.8	4,068.6	3,557.1	3,811.8	4,065.9	4,476.6	4,415.2
組織・機関へのその他の移転	385.9	539.7	473.0	432.2	530.7	690.9	537.3
資本支出	489.2	715.7	903	1,195.9	980.1	1,521.3	1,581.8
資本移転	422.2	522.6	765.7	1,006.7	522.9	691.0	548.4
EU予算への支払	526.0	628.9	729.5	672.3	635.8	731.4	621.5
歳出合計	12,564.3	14,253.9	13,708.5	15,352.3	15,398.4	17,090.0	17,120.0
財政黒字 / 赤字	(3,486.4)	(3,080.3)	(1,363.7)	(2,326.6)	(795.9)	(1,866.4)	(1,215.6)
基礎的財政黒字 / 赤字	(2,725.5)	(2,357.5)	(766.2)	(1,801.7)	(244.0)	(1,077.1)	(391.5)
貸出からの返済金控除額	354.3	(284.1)	(857.7)	(235.9)	(10.9)	(463.7)	(452.1)
借入金	7,771.7	4,964.8	3,150.8	3,341.8	3,855.1	4,578.4	4,322.8
負債分割償還	2,014.1	3,385.3	1,425.1	1,466.6	2,453.8	2,848.3	3,055.1
現預金の増減	2,625.5	(1,784.9)	(495.7)	(215.5)	594.5	(600.0)	(400.0)
純額ベースの融資	3,486.4	3,080.3	1,363.7	2,326.6	795.9	1,866.4	1,215.6

出所：財務省

注：

(1) EU域内の一般政府データの集計には、ESA2010の発生主義に基づく統計手法が用いられているが、他の多くのEU加盟国と同様、年次予算は現金ベースの手法に基づいて発表され、承認を受ける。

財政政策

2024年9月、政府は、新財政規律に従って、2025年から2028年までの期間の新たな中期財政構造計画を採択した。当該計画は、中期的に一般政府赤字をGDP比3%以内に維持しつつ、一般政府債務が調整期間終了までに適切な削減軌道に乗り、又はGDP比60%以内の慎重な水準を維持するよう確保する国家財政基礎的純歳出に従っている。当該計画では、財政戦略、構造改革及び主要投資対象が定義された。計画の期間中の平均年間伸び率は4.5%であり、許容される年間伸び率は、2024年は6.2%、2025年は5.6%である。2025年の予算案は、純歳出の許容伸び率に整合するよう調整された。2025年4月には、作成中の新たな年次進捗報告書でも、許容伸び率への整合が確認された。最新データによると、2024年の伸び率は4.5%であり、2025年は5.3%と推計されており、両年とも財政コミットメントを下回っている。

2025年の財政政策は、高水準の投資を確保することを目指しており、洪水被災地の復興に依然として重点を置く見込みである。地政学的な緊張の高まりを受けて、防衛政策は主要な優先分野の一つとなりつつある。EUレベルでは、欧州委員会は加盟国に対し、必要な場合には、防衛支出を増やすために国家免責条項を発動するよう促した。優先措置は、医療、グリーン化、知識、研究、イノベーション、競争力向上に向けたインセンティブ及び住宅政策の分野にも及んでいる。2024年の一般政府赤字はGDP比0.9%であり、2025年にはGDP比1.9%になると見積もられている。

同時に、一般政府債務比率も、GDP比60%に漸減し続けると予測されている。2024年の債務比率はGDP比67%であり、2025年にはGDP比66%に低下すると見積もられている。

2025年から2028年の中期財政構造計画の重要な部分は構造改革である。想定される年金改革は、社会的パートナーが変更案に関する合意書に署名したため、現在公の議論の対象となっている。この改革は、財政の持続可能性に加えて年金の妥当性にもプラスの影響を与える。公共セクターの賃金決定メカニズムの改革は実施されている。医療改革は進行中であり、様々な変更が既に採用されている。

税制及び課税政策

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度における、4 財政予算連結歳入のGDP比の主要カテゴリーを示したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(百万ユーロ、%を除く)				
個人所得税	2,487.5	2,844.9	2,944.3	3,192.1	3,599.3
対GDP比	5.3%	5.5%	5.2%	5.0%	5.4%
法人所得税	772.9	1,114.8	1553.4	1,392.6	1,907.0
対GDP比	1.7%	2.1%	2.7%	2.2%	2.8%
付加価値税	3,528.0	4,231.0	4,747.4	5,146.9	5,328.7
対GDP比	7.5%	8.1%	8.3%	8.0%	8.0%
物品税	1,314.4	1,470.4	1,446.3	1,659.1	1,667.7
対GDP比	3.8%	2.8%	2.5%	2.6%	2.5%
EU資金	730.7	951.2	961.8	1,093.2	1,046.9
対GDP比	1.6%	1.8%	1.7%	1.7%	1.6%

出所：財務省、2023年8月31日付SORS GDP 2019-2023年改定値、2025年2月時点のSORS GDP 2024年第一次推計値

個人所得税（2025年）

個人所得税は、個人の所得に適用される。個人所得税が適用される所得には、（ ）雇用、（ ）事業、（ ）基礎的農業及び林業、（ ）賃貸料、（ ）資本（利子、配当及びキャピタルゲイン）及び（ ）その他の所得の6つのカテゴリーがある。

年間純利益は、一般に累進税率に従って課税される。年間税額表には、5つの税率区分がある：16%（課税標準額9,210.26ユーロ以下）、26%（9,210.26ユーロ超27,089.00ユーロ以下）、33%（27,089.00ユーロ超54,178.00ユーロ以下）、39%（54,178.00ユーロ超78,016.32ユーロ以下）及び50%（78,016.31ユーロ超）である。年間課税標準額は、強制加入社会保険料及び一定の手当を控除の上計算される。

配当金、利子、賃貸収入及びキャピタルゲインは、通常、一律課税である。配当、利子及び賃貸収入については、一律課税率は25%である。キャピタルゲインに対する税率は、保有期間によって変動し、保有期間が5年までの場合は25%、5年から10年の場合は20%、10年から15年の場合は15%、15年を超える場合は非課税となる。

一定の条件の下で、個人事業所得は、一括税控除制度を用いて一律課税されることがある（この制度は、2025年以降について変更された。）。

- 一定の条件を満たす場合（納税者が雇用又は自営業に基づき9か月以上継続して被保険者となっていない場合）、課税標準額は以下の一括費用に基づいて決定される：法定額である12,500ユーロ未満の収入についてはその80%、法定額である12,500ユーロから30,000ユーロまでの間の収入についてはその40%、30,000ユーロを超える収入については一括費用は認識されない。税率は20%である。
- 一定の条件を満たす場合（納税者が雇用又は自営業に基づき9か月以上継続して被保険者である場合）、課税標準額は以下の一括費用に基づいて決定される：法定額である60,000ユーロ未満の収入についてはその80%、60,000ユーロを超える収入については一括費用は認識されない。税率は20%である。

法人所得税（2025年）

法人所得税は、2024年、2025年、2026年、2027年及び2028年度については、個人所得税が課されない法人及びパートナーシップの課税対象利益に対して22%の税率で課税される。その後、税率は従前の19%に引き下げ

られる。投資ファンド、年金基金、年金保険会社には、一定の条件の下、0%の特別税率が適用される。2025年に、一括税控除制度（すなわち、法定額である40,000ユーロ（又は、一定の条件を満たす場合には80,000ユーロ）未満の収入についてその80%の一括費用に基づいて課税標準額が決定される。）が廃止された。

給付手当に関して、一般的な研究開発（以下「研究開発」という。）投資税額控除は、内部研究開発活動及び研究開発サービスへの投資額の100%を課税標準額から控除するものである。また、設備及び無形資産への投資額の40%を課税標準額から控除する追加投資税額控除もある。デジタル化及びグリーン移行のための税額控除は、クラウド・コンピューティング、人工知能、ビッグデータ、環境に配慮した技術、よりクリーンで安価で健康的な公共・民間交通機関、エネルギーセクターの脱炭素化、建物のエネルギー効率化及びその他クライメイト・ニュートラル（気候中立）の基準への投資額の40%が課税標準額から控除される。さらに、29歳未満の者、55歳超の者の雇用又は過去24か月間納税者又はその関連企業に雇用されたことのない、市場において求職者が不足している職業に就く者を新たに雇用する場合、納税者には、雇用に対する税額控除が認められる。当該納税者は、かかる者の給与の45%（25歳未満の者を初めて雇用する場合は、55%）について、課税標準の減額請求をすることができる。ただし、税額控除により減額できるのは、課税標準の63%までに限られる。

2025年から適用された改正では、過少資本税制が廃止され、EBITDAルール（ATAD指令に基づく。）における過大借入費用の最大額が1百万ユーロから3百万ユーロに引き上げられた。

復興、開発及び財源の提供に関する法律（ZORZFS）（2025年）

2023年12月23日、復興、開発及び財源の提供に関する法律（ZORZFS）が施行された。当該新法の主な目的は、2023年8月に発生した大規模な洪水及び地滑りによる被害に対する復興追加資金を確保することであった。当該法律により、銀行の貸借対照表上の資産に対し、共和国又は課税権限を有する行政下部組織若しくは当局により賦課、課徴、徴集、源泉徴収若しくは評価される税金、納税義務又は公租公課が新たに導入された。課税基準額は、暦年における銀行の貸借対照表上の資産合計の月次平均である。税率は課税標準額の0.2%である。算出税金は、以下の場合に減額される。

- ・ 復興目的のために州予算に充てられた寄付金。
- ・ 前課税年度について、増税後の税率22%による法人税額及び増税前の標準税率（19%）による法人税額の算出差額（ただし、今期課税期間の法人税額を最大額とする。）

納税義務は、各課税期間における税引前営業利益の30%を超えてはならない。

この税金は、2024年から2028年までの課税年度に対して課される。

最低法人税課税額（2025年）

2023年12月23日、画期的なEUの新規則が発効し、EU加盟国で活動する多国籍企業に対する最低実効税率15%が導入された。2022年に加盟国が合意したこの規則は、2021年に、国際的な税制改革に関する世界的な取決めの一環として合意された、いわゆる「第2の柱（Pillar 2）」の規則をEUが正式に実施するものである。同法は2023年12月31日から始まる事業年度に適用されている。

付加価値税（2025年）

付加価値税（以下「VAT」という。）は、消費者が財・サービスを購入する際の支払価格に含まれる、純額ベースの通常の消費税である。VATは、特定活動（売上高が一定基準以下の小規模事業者や農業従事者）並びに輸出用製品及び国際輸送品を扱う場合を除き、全企業が支払う。VAT税率には、標準税率22%、軽減税率9.5%及び特別軽減税率5%の3種類がある。

2025年1月1日、付加価値税法の改正が施行された。小規模事業者向けの特別制度における強制的なVAT登録の年間売上高基準額が、50,000ユーロから60,000ユーロに引き上げられた。スロベニアでVAT登録を行っていない小規模課税対象者は、EU内の年間総売上高が100,000ユーロを超えないことを条件として、他のEU加盟国で供給される財・サービスについてVAT免除を受けることができるようになった。同様に、他の加盟国において設立された課税対象者は、同一の条件でスロベニアにおけるVAT免除を受けることができる。美術品の再販業者に対するマージン制度は制限され、前段階の供給がより低いVAT税率で課税されなかった場合のみ適用される。甘味飲料に対して標準のVAT税率が導入された一方、医療機器に対する軽減VAT税率は、当該機器のレンタルや

リースも含むようになった。2031年12月31日から、化学農薬製品及び人工肥料にも標準税率が適用される。VAT登録を行った課税対象者は、VATの課税額と控除額の記録を電子的に提出しなければならないが、これにより税務当局がVAT申告書を事前入力することが可能となる。VAT超過額の繰越し及び還付請求は、提出日から5年間に限定される。2026年1月1日から、独立的な課税対象者は、VATグループを形成し、VATの目的上単一の事業体として登録することができる。インボイス（請求書）の発行免除は、財・サービスを販売する全ての自動販売機に拡大されている。さらに、税インボイス証明法の改正により、取引の監視を強化するため、これらの機械からの売上データを税務当局に報告することが義務付けられている。

固定資産税（2025年）

スロベニアでは、不動産所有に関する税金が2種類ある。1つはいわゆる「宅地使用料」であり、もう1つは固定資産税である。

宅地使用料は、法人及び個人が所有する更地並びに建築済みの宅地に対して課される。更地については、特定の建築物のために予定される宅地の面積に基づいて各地域の自治体が料金を設定し、建築済みの宅地については、建築物が実際の土地に占める面積に基づいて課税額が設定される。

固定資産税は、個人が所有する建物（建物の一部を含む。）に対する税金である。固定資産税は、建物の種類及び価値に応じて異なる累進税率により課税される。

2020年から2024年にかけての税制変更

2020年

2020年1月1日、個人所得税法の改正が施行された。本改正には、課税区分の引上げ、第2及び第3課税区分の税率引下げ、一般課税枠の引上げ及び13,316.83ユーロまでの所得区間に対する所得税額に比例した一般課税枠の追加導入が含まれる。当該改正には、資本所得及び不動産賃貸所得の税率引上げも含まれる。さらに、法人所得税の納税者は、課税標準の計算及び課税標準の認識に変更はないものの、課税標準の63%までに限り、税額控除により課税標準を引き下げることができる。言語的・文化的多様性を高め、特に、印字文に触れる機会の向上を視野に入れ、印刷及び電子書籍、新聞及び定期刊行物の頒布には、5%のVAT軽減税率が適用される。

2021年

重要な措置の1つとして、2021年1月1日に採択された自動車税法が挙げられる。同法の目的は、グリーン政策を支援することに加え、既存の自動車税の減税を行い、自動車税に係る査定手を自動化・迅速化させることである。後者について、本法は行政負担の軽減及び脱官僚主義にも取り組んでいる。

2021年5月3日から、持続可能な衛生用品（女性用日中リネンシールド、女性用洗浄生理用品等）のVAT税率が、22%から9.5%に引き下げられた。

2021年6月23日、物品税法の改正（*Zakon o trošarinah (ZTro-1)*）（以下「物品税法」という。）が施行された。当該改正には、EU域内の防衛活動に対する付加価値税及び物品税の免除に関するEU指令の置換、推進剤として使用される天然ガスに対する物品税の暫定引下げ、電子タバコ用のニコチンを含まない液体に対する物品税の支払義務等が含まれる。デジタル化を促進し、行政手続を簡素化するため、物品税還付請求書を電子形式で提出することが義務化された。

2021年12月22日に施行されたアルコール及びアルコール飲料の物品税取扱の改正では、独立的な小規模アルコール飲料生産者の証明書が導入された。当該証明書には、アルコール又はアルコール飲料の年間生産量に関するデータが記載されており、EU域内の他加盟国へのアルコール及びアルコール飲料の移動時に添付され、当該移動先となるEU加盟国にアルコール又はアルコール飲料の小規模生産者用特別税率がある場合、生産者は、より少額の物品税の申告で足りることになる。

eコマース・パッケージが2021年7月1日から適用され、多くの改正が、EU域内における国境を越えたBtoCのeコマース活動への課税を支配するVAT規則に導入された。最も注目すべき改正は、EU圏内外でのミニワンストップショップ（Mini One Stop Shop）制度の範囲の拡大、輸入品に対する22ユーロのVAT免税基準の廃止、輸

入ワンストップショップ（One Stop Shop）の導入及び150ユーロ以下の輸入商品の遠距離販売に対するVAT徴収を支援するための特別取決めがある。

2022年

2022年1月22日、付加価値税法の改正が施行された。当該改正には、スロベニアに登記上の事務所を持たず、かつ、スロベニアにおいてVAT目的上納税義務者ではない者が、スロベニアにおいてVAT目的上の納税義務者に、課税対象となる財・サービスの提供を行った場合における、VAT納付者に係る規定が含まれている。かかる場合、財・サービスの受領者がVATの支払義務を負う。スロベニアに登記上の事務所を持たず、かつ、スロベニアにおけるVAT目的上納税義務者ではない者は、スロベニアにおいて課税対象となる財・サービスの提供を履行しても、スロベニアにおけるVATを特定するための請求書の提出義務はない。ただし、商品又はサービスの受領者がVAT目的上納税義務者ではない者の場合、上記は適用されない。スロベニアに登記上の事務所を持たない納税義務者が、VAT目的上の納税義務者ではない者に財・サービスを提供する場合、当該納税義務者は、自身をVAT目的上の納税義務者とし、スロベニア領域内で行う提供全てに対してVATを請求しなければならない。2022年1月22日以降、特定の商取引においてのみ使用されるのではなく、二酸化炭素を排出しない自動車であり、自動車税及びその他の諸費用を含む金額が80,000ユーロを超えない場合に限り、仕入れVAT（input VAT）控除権の制限の適用除外が適用される。仕入れVAT（input VAT）の控除は、完全に事業目的に使用される自動車にのみ、適用される。

2022年3月5日に施行された企業及び農業におけるエネルギー商品価格上昇の影響に係る緩和措置を規定する法律により、付加価値税目的上の温室効果ガス排出枠の移転に関するリバースチャージ制度の適用が2025年12月31日までに延長された。2022年9月1日、エネルギー価格の上昇の緩和を目的とする付加価値税分野における介入措置を規定する法律が施行された。同法では、2022年9月1日から2023年5月31日までの期間について、電気、天然ガス、地域暖房及び薪の供給に対して、9.5%の軽減税率でのVATの計算及び支払を暫定的に導入した。VAT軽減税率の利用は、上記のエネルギー製品小売価格規制の補完措置である。

2022年1月1日に施行された個人所得税法の改正により、各居住者の一般税額控除額が3,500ユーロから4,500ユーロに引き上げられた。課税標準額が72,000.00ユーロを超える場合における年間税額表の最高税率が、50%から45%に引き下げられた。配当、利子及びキャピタルゲインに対する一律課税は27.5%から25%に、賃貸収入に対する一律課税は27.5%から15%に引き下げられた。キャピタルゲインに対する非課税措置については、保有期間が20年から15年に引き下げられた。

2022年1月1日、法人税法の改正が施行された。当該改正には、ATADのリバース・ハイブリッド・ミスマッチに対するハイブリッド防止ルール、デジタルへの移行及びグリーンへの移行への投資に対する新たな税制優遇措置、非協力的国（法域）リストの拡大及びその他の税制上のインセンティブ（例：交際費及び監督委員会の経費の50%から60%への引上げ、専門教育における実務研修の実施に対する税制優遇措置の20%から80%への引上げ及び納税者の課税期間における収益からの寄付金に対する税制優遇措置の0.3%から1%への引上げ等。）が含まれる。

2023年

2022年12月20日、個人所得税法の改正が施行された（2023年発効）。年間税額表の最高税率は、課税標準額が74,160.00ユーロを超える場合、従来の45%から50%に引き上げられた。賃貸収入に対する一律課税は15%から25%に引き上げられた。

個人事業所得税の課税標準及び一律課税の若干の変更が行われた。一定の条件の下、個人事業所得は、一括税控除制度を利用した一律課税により課税される。

1. 一定の条件を満たす場合（雇用又は自営業に基づく納税義務者の範囲内で、9か月以上継続して被保険者となる者がいない場合）、課税標準額は以下の一括費用に基づいて決定される：法定額である12,500ユーロ未満の収入についてはその80%、法定額である12,500ユーロから50,000ユーロまでの間の収入についてはその40%、50,000ユーロを超える収入については一括費用は認識されない（変更前：課税標準額は、法定額である40,000ユーロ未満の収入についてはその80%の一括費用に基づいて決定。）。

2. 一定の条件を満たす場合（雇用又は自営業に基づく納税義務者の範囲内で、1名以上が9カ月以上継続して被保険者である場合）、課税標準額は以下の一括費用に基づいて決定される：法定額である50,000ユーロ未満の収入についてはその80%、法定額である50,000ユーロから100,000ユーロまでの間の収入についてはその40%、100,000ユーロを超える収入については一括費用は認識されない（変更前：雇用又は自営業に基づく納税義務者の範囲内で、1名以上が5か月以上継続して被保険者である場合、課税標準額は、法定額の80,000ユーロ未満の収入についてその80%の一括費用に基づいて決定。）。

2023年8月3日、VAT法を改正する長期介護法が施行された。VAT法第42条に基づく長期介護サービスは、2024年1月1日よりVATが免除される。

2023年12月6日、付加価値税法の改正が施行された。当該改正には、VAT目的での温室効果ガス排出枠の移転に対するリバースチャージ制度の適用（2026年12月31日まで延長される。）が含まれる。また、決済サービスプロバイダーに対する一定の要件に関するCESOP指令（指令2006/112/ECを改正する2020年2月18日付理事会指令（EU）2020/284）の置換規定が2024年1月1日に発効した。外国の決済サービスプロバイダーは、スロベニア共和国金融管理局に特定のデータを提出する義務を負う。

2023年1月1日現在、物品税法の改正により、受益者は、農業及び林業用の物品税を即時減免して燃料を購入する権利を与えられている。当該措置により、燃料の購入時点から即座かつ直接的に、物品税の恩恵を享受することが可能になり、一般的に前年度の物品税について申請される還付請求形式（すなわち遅行型）ではなくなった。

2023年2月13日、EU指令との一致義務を果たすため、物品税法の改正が導入された。これらの改正は、物品税の一般的な制度を定める指令並びにアルコール及びアルコール飲料の物品税との一致に関する既存の規則を改正する指令と整合している。物品税制度の分野では、商業目的で免除対象となる物品税及び物品税が停止されている物品のスロベニア国内での移動は電子化され、税関及び物品税の手続は同期化されている。

2024年

2024年から適用されたCITの改正では、EBITDAルール（ATAD指令に基づく。）が導入された。過大借入費用とは、納税者の損金算入可能な借入費用が、利息及びその他の経済的に同等の課税所得による課税所得を超過する金額であり、EBITDAの30%又は1万ユーロの金額をもって税務上認識される。納税者が過大借入費用を認識しない場合、利子は、税務上全額認識対象となる。

2024年5月22日に施行された物品税法の改正により、タバコ製品に対する物品税が引き上げられ、燃焼を伴わない吸入目的のタバコ製品の定義が修正され、スロベニア国内における未加工タバコ及び潤滑油に係る取締りが強化され、タバコ製品の製造装置に係る取締りが導入された。さらに、違法行為及び不正行為が見つかった場合、潤滑油及び未加工タバコの物品税を計算の上納付する義務が設けられた。

財政審議会

スロベニアは、経済通貨同盟における安定、協調及びガバナンスに関する国際条約を批准することにより財政審議会の設立を確約し、これに基づいて2013年に財政規律が憲法に組み込まれ、2015年には実施法（財政規律法）が採択された。

財政審議会は2017年から運営されている。財政審議会は、財政政策の運営を監督する独立かつ自律的な国家機関である。その基本的な任務は、財政規律の遵守、例外的な状況を除き借入れなき歳入及び歳出の中期的な均衡の監督並びに加盟国の経済ガバナンスを規制するEU法の実施の監督である。

政府の連結持株と民営化

2012年12月28日、スロベニア共和国持株法（以下「SSHA」という。）が施行された。SSHAは、国有財産であった全ての資産を、政府の所有・管理下にある新設の基金であるSSHに統合した。2014年4月26日、SSHAの改正法（以下「SSHA-1」という。）が施行された。当該新法は、資本資産所有者としてのスロベニア国家の機能を修正し、当該職能は他の国家機能とは区別されることを規定している。新法は全資産の管理を中央集権化し、市場における競争の歪みや企業の不平等な扱いを防止し、利益集団の影響力、汚職リスク及び利益相反を

低減し、透明性を高めることをその意図としている。SSHA-1は、国有企業のコーポレート・ガバナンスに関するOECDガイドラインに準拠している。

2013年6月21日、国民議会は、Slovenska odškodninska družba, d.d.（以下「SOD」といい、現SSHをいう。）に対し、共和国が所有する資産の管理者としての権限を付与し、また、公的機能を有する国有企業15社に対し、（直接的又は間接的に）投資対象を売却する権限を付与した。国民議会は、売却を成功裏に進めるための必要な手続きが当該決定採択前に開始されていた企業及び資産売却手続きが開始されていない企業の2つのグループについて、資産売却に関する決定を採択した。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した各年度における、共和国及びSSHが所有する企業のポートフォリオ合計の主要業績指標を示したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	（百万ユーロ、%を除く）				
資産簿価	9,916	10,300	11,195	12,231	12,867
受取配当金	86	151.255	191	175.5	487.6
資産合計配当率	0.80%	1.50%	1.90%	1.60%	4.1%
ポートフォリオROE	4.30%	6.10%	2.80%	10.10%	8.3%

注：

* 2025年5月22日現在の推計値

出所：財務省

現行のデータによると、株主資本利益率（ROE）は、2024年に8.3%となり、配当金は488百万ユーロであった。OECDのガイドラインに沿った国有企業の運営の一元化及び専門化により、ポートフォリオのROEは2013年の1.7%から2023年には10.1%に上昇した。

以下は、民営化成功例、成功に至らなかった例及び現在民営化手続進行中の例の概要である。

民営化の成功例：

- Helios d.o.o. - Heliosの73%の過半数持分の売却が、2014年4月に完了した。
- Fotona, d.d. - 同社の70%の株式持分を売却する売買契約が、2014年3月に完了した。
- Letrika d.d. - Letrikaの54%を売却する契約が、2014年6月に調印され、2014年9月に完了した。
- Aerodrom Ljubljana, d.d. - Aerodrom Ljubljanaの73%を売却する契約が、2014年9月5日に調印され、2014年10月に完了した。
- Žito, d.d. - 同社の51.55%の株式持分の売却が、2015年4月21日に調印され、2015年10月に完了した。
- Nova KBM d.d. - 2015年6月30日、共和国は、NKBMの全持分をApollo Global Management及び欧州復興開発銀行に売却することで合意。本取引は、2016年4月21日に完了した。
- Elan, d.d. - 同社の100%をMerrill Lynch International及びWiltan Enterprises Limitedに譲渡する契約が2015年7月30日に調印され、2015年9月に取引が完了した。
- Adria Airways Tehnika, d.d. - Adria Airways Tehnikaの100%のLinetech Holdingへの売却は、2015年11月に完了した。
- Adria Airways, d.d. - 4K KNDNS GmbHへの91.58%の売却は、2016年3月15日に完了した。
- Paloma, d.d. - Eco-Investへの70.97%の売却が、2017年2月24日に完了した。
- Cimos, d.d. - TCH（Palladioホールディンググループ）への92.3%の売却が、2017年5月18日に完了した。

- ・ NLB - 2018年11月14日、NLBはリュブリャナ証券取引所に株式上場し、NLBの株式を表す預託証券をロンドン証券取引所に上場した。2019年6月19日、共和国が保有する株式の残部（25%超プラス1株）は、アクセラレーティッド・ブックビルディング方式により売却された。これにより、共和国は、2013年にNLBに提供された国庫補助（2018年に修正。）によるNLBの民営化に関する欧州委員会への一連のコミットメントを満たした。2018年のNLBの59.1%の売却と同時に行われた当該取引により、国際的な機関投資家がNLBの所有構成に参入しており、2022年3月に完了したSberbankのスロベニア子会社の買収を含め、NLBに競争力の確保と今後の更なる発展のための良好な基盤を築いた。
- ・ 2019年6月19日、SSHの監査役会は、スロベニア共和国が保有するAbanka d.d.の株式100%に係る売買契約（最高額入札者はNKBM。）の締結に同意した。NKBMは、2015年に民営化され、現在はApollo Global Management及び欧州復興開発銀行が所有している。Abanka d.d.の民営化は、適用される全ての許認可を関係当局から受けた後、2020年2月5日に完了した。2020年9月1日、Abanka d.d.はNKBMとの合併を完了した。

民営化に至らなかった例：

- ・ Telekom Slovenija, d.d. - 2015年8月3日、Telekom Slovenijaへの株式持分72.75%の買取りの唯一の入札者が、売却手続を進めることを希望しない旨示した。
- ・ Cinkarna Celje, d.d. - 同社は、事業運営に関する特定の環境問題があったことから、売却に至っていない。
- ・ Mariborska livarna Maribor, d.d.（以下「MLM」という。） - 2024年に破産手続きに入った。
- ・ Unior, d.d. - Unior, d.d.の株式55%の売却は、準備段階にある。

共和国の資産の民営化から得られる手取金は、共和国の予算に歳入として反映される。財政法に従い、民営化から得た収益の90%は、国家予算の債務返済に充てられる。さらに、収益の10%は、共和国の年金制度を補完する人口統計積立基金（*Demografski rezervni sklad*）に割り当てられる。

SSHA-1に従い、2015年7月13日、国民議会は、第1次国家資産管理戦略（以下「国家資産管理戦略」という。）を採択した。国家資産管理戦略が目的とするのは、国有資産の独立した専門的かつ効果的な管理枠組みを導入し、政府機能を当該管理プロセスから切り離すことで、利益相反、市場競争の歪み及び企業の不平等な取扱いを防止することである。国家資産管理戦略の目的は、国有資産の価値を高め、所有者に可能な限り高い利回りを提供し、その他の潜在的な戦略目標を達成することである。国家資産管理戦略は、国有企業24社を「戦略的」（国が所有権50%超を最低水準として維持する企業）、21社を「重要」（国が25%超の所有権を最低水準として維持する企業）及び46社を「ポートフォリオ」企業（共和国が民営化させたい企業）に分類している。政府は毎年、国有資産のパフォーマンス測定基準と併せて、資産管理計画（翌年分）を採択する。2013年以降、SSHは、35社（国民議会が2013年6月21日に売却を承認した15社のうち9社を含む。）以上について、自らの保有株式を売却した（Aerolは破産、Terme Olimia Poolsは他の企業と合併したため、2013年時点のリストからは除外されている）。

SSHの監査役会は、任期満了により一時的に1名の欠員が出たが、完全に機能している。同様のことが取締役会にも当てはまり、監査役会がかかる2名の見識と能力をもって全業務をこなすことが可能であると評価したことから、取締役会は3名の委員を置くことができるものの、現在は2名である。上記の措置は、共和国のコーポレート・ガバナンス・システムにとって重要な要素であり、国有企業のコーポレート・ガバナンスに係るOECDガイドラインと一致している。

2022年10月25日、国民議会は、2023年1月1日からBAMCの法律上の承継会社となるSSHに対して行われる、SSHへのBAMC資産・負債の移転を規制することを目的として、SSHA-1の改正を採択した。当該改正はまた、国有企業のコーポレート・ガバナンスの透明性及び専門性を強化するものである。

2024年7月10日、国民議会は新たな国家資産管理戦略を採択した。新戦略の主な目標は、人権及び社会的責任、男女平等、持続可能なエネルギー源、インフラ整備、持続可能な森林管理、リスク管理、生産性の向上及び国有企業のコーポレート・ガバナンス体制の強化である。84社の国有企業が戦略的企業（34社）、重要企業（8社）及びポートフォリオ企業（42社）に分類されている。2025年3月25日、国民議会は、主に障害者雇用

企業の社会的責任経営の強化、及びスロベニアの資本市場の発展強化（重要な国有企業（主に観光企業（グループ）2社）の民営化におけるIPOの利用を含む。）を目的とした戦略の改訂を採択した。

減債基金制度の概要

共和国には減債基金制度はない。

(6)【公債】

政府債務及び保証

一般政府債務

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在の共和国の名目GDPに対する一般政府債務残高の割合を示したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(百万ユーロ、%を除く)				
一般政府債務残高	37,470	38,930	41,395	43,739	44,895
名目GDP	46,739	52,023	56,909	63,951	66,968
名目GDPに対する一般政府債務残高の割合	80.2%	74.8%	72.7%	68.4%	67.0%

出所：SORS

財政法第87条に従い、その他の特定の公共事業体の債務は一般政府債務に含まれていない。かかる事業体には、非営利の公共経済事業体、政府が事業体のガバナンスに対して過半数の影響力を持つ事業体、及び一般政府には属さないが公共事業体に分類されるその他の事業体が含まれる。2024年12月31日現在、かかる公共事業体は479あり、そのうち81が債務残高を有し（うち41は一般政府事業体であった。）、主に運輸、通信、電力の分野に属している。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在の名目GDPに対するこれらの公共事業体（一般政府事業体を除く。）の債務の割合を示したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(百万ユーロ、%を除く)				
その他の公共事業体の債務残高（一般政府事業体を除く）	3,572.6	3,481.3	3,683.4	3,287.4	2,906.1
名目GDP	46,739	52,023	56,909	63,951	66,968
名目GDPに対するその他の公共事業体の債務残高の割合	7.6%	6.7%	6.5%	5.1%	4.3%

出所：2024年12月31日現在のスロベニア財務省計算、SORS

主に2013年の銀行資本再編による支出により、一般政府債務は2013年にGDP比70.8%に達し、さらに2015年にはピークとなる83.4%まで増加したが、2017年及び2018年予算のための事前融資の減少、安定成長協定（*Stability Growth Pact*）の債務ルールの遵守及びGDPの増加により、2016年には79.4%まで減少した。2019年12月31日現在、一般政府債務はGDP比66.0%まで減少した。COVID-19の市民及び経済への影響を緩和するためにとられた財政刺激策により、一般政府債務は2020年にはGDP比80.2%に達したが、その後、主にGDPの高い成長の結果、2021年には74.8%、2022年には72.7%、2023年には68.4%及び2024年には67.0%に減少した。

一般政府債務に対する中央政府債務の割合は、2023年、2022年、2021年及び2020年12月31日現在はそれぞれ91.1%、91.4%、92.2%及び91.6%であったの対し、2024年12月31日現在は91.9%であった。

中央政府の借入及び債務管理は財政法によって規制されている。年間借入は、中央政府の財政赤字及び今後2年間の中央政府債務返済のための事前融資を補填することに限定されている。認められている正確な借入金額、利用可能な債務商品の選択及び想定される債務管理業務は、各年度の中央政府予算の資金調達プログラムに定められている。主な資金調達手段は、スロベニア法準拠のユーロ建て債券及び国内商品としての短期国債である。しかし、発行市場では、これらの債券の大部分は、ユーロ市場をまたいで活動する投資家によって取得されている。流通市場に関しては、スロベニア居住者が保有する債券の割合が増加し、中央政府が発行する各債券の約45%に達しているが、短期国債はほとんどの場合、国内の事業者が保有している。スロベニア国債は、リュブリャナ証券取引所又はルクセンブルク証券取引所（以下「LuxSE」という。）及び公債市場として認められている電子プラットフォームで定期的取引されている。為替変動リスクを軽減するため、共和国は政策として、全ての非ユーロ建て借入金について為替ヘッジ取引を行っている。2025年3月31日現在、通貨別では、中央政府予算債務の97.0%がユーロ建て債務、2.2%が米ドル建て債務、0.7%が円建て債務、0.1%がそれ以外の通貨建て債務であった。米ドル建て及び円建て債務は全てユーロ建てでヘッジされているため、外国為替変動に対する重大なエクスポージャーはない。

中央政府保証

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在の中央政府の保証を示したものである。

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(百万ユーロ)				
一般政府事業者に対する保証	468.2	295.2	55.0	45.8	108.5
その他の公共事業者に対する保証	2,835.6	2,657.7	2,680.9	2,309.5	2,089.4
非公開企業の債務保証	77.3	46.5	48.8	12.9	8.7
EFSF、EGF、SUREに対する保証	1,677.3	1,710.6	1,726.3	1,705.6	1,646.2
その他	18.0	7.5	4.6	17.7	17.7
合計	5,076.4	4,717.6	4,515.7	4,091.4	3,870.4

出所：スロベニア財務省

中央政府は、主に公共セクターに属する特定の事業者に対し、高速道路や鉄道の建設などのプロジェクトのために、ケース・バイ・ケースで保証を発行している。2024年12月31日現在の中央政府保証残高は3,870.4百万ユーロで、このうち2,214.9百万ユーロが非危機関連保証及び1,655.4百万ユーロが危機関連保証であった。公共事業者及び政府に管理されている事業者の債務に対する「非危機関連保証」の残高は約2,197.9百万ユーロであった。「危機予防プログラム」の下での保証残高は、事業者向けが8.7百万ユーロ、家計向けが0.6百万ユーロ、欧州金融安定基金（以下「EFSF」という。）の下で発行された債券向けが1,506.7百万ユーロ、汎欧州補償基金（以下「EGF」という。）向けが51.4百万ユーロ、COVID-19発生に伴う緊急時の失業リスク緩和のための欧州における一時的支援策（以下「SURE」という。）向けが88.1百万ユーロであった。

中央政府債務

中央政府債務は中央政府予算の債務を構成する。以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在並びに2025年3月31日現在の共和国の対内及び対外債務構造を示したものである。

2020年	2021年	12月31日現在			2024年	3月31日
		2022年	2023年	2025年		
(百万ユーロ)						

対内債務	32,258.3	32,919.7	35,545.7	36,403.6	37,976.0	39,400.5
短期国債	917.9	179.5	247.5	521.4	455.5	521.2
長期証券	31,035.5	32,484.8	35,041.3	35,626.3	37,263.6	38,522.2
特別引出権	30.0	30.4	31.8	30.9	31.9	32.1
ローン	275.0	225.0	225.0	225.0	225.0	325.0
対外債務 ⁽¹⁾	2,060.7	2,954.4	2,299.2	3,423.8	3,269.9	3,269.9
長期証券	1,291.5	1,291.5	654.2	1,489.4	1,242.7	1,242.7
国際金融機関及び公的二国間債 権者	769.3	1,662.9	1,645.0	1,934.4	2,027.1	2,027.1
合計	34,319.1	35,874.1	37,844.9	39,827.4	41,245.9	42,670.3

出所：スロベニア財務省

注：

(1) 対外債務とは、外国（主に英国）法に基づいて発行され、共和国外の証券取引所（主にLuxSE）に上場されている債務である。その他の定義として、発行者の所在地や保有者の居住地に基づくこともある。

2008年以降の中央政府債務証券の大半は、スロベニア法に基づきユーロ建てで発行され、現地の資金清算、決済及び預金受入機関に預託されている。統計上及び法律上、これらの証券は対内債務とみなされる。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在並びに2025年3月31日現在の中央政府債務を通貨別に示したものである。

	12月31日現在								3月31日現在			
	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	(百万 ユーロ)	(%)	(百万 ユーロ)	(%)	(百万 ユーロ)	(%)	(百万 ユーロ)	(%)	(百万 ユーロ)	(%)	(百万 ユーロ)	(%)
特別引出権	30.0	0.1	30.4	0.1	31.8	0.1	30.9	0.1	31.9	0.1	32.1	0.1
ユーロ	32,997.6	96.1	34,552.3	96.3	37,158.8	98.2	38,307.1	96.2	39,971.3	96.9	41,395.5	97.0
米ドル	1,291.5	3.8	1,291.5	3.6	654.2	1.7	1,489.4	3.7	932.2	2.3	932.2	2.2
日本円	0	0	0	0	0	0	0	0	310.5	0.7	310.5	0.7
合計	34,319.1	100.0	35,874.1	100.0	37,844.9	100.0	39,827.4	100.0	41,245.9	100.0	42,670.3	100.0

出所：スロベニア財務省

債務返済

2025年3月31日現在、共和国の債務ポートフォリオの平均残存期間は9.4年（加重平均残存期間は23年で、既存債務の23.3%は残存期間が10年超）であり、債務の返済期限は将来にわたって比較的均等に分散している。共和国の債務ポートフォリオの大半は固定金利による資金調達で構成されている。2025年の債務ポートフォリオの修正借入期間は7.6年である。包括利率は、2019年の2.6%から2025年には1.9%に引き下げられた。共和国の債務ポートフォリオの大部分は債券（93.3%）で構成され、ローン（5.5%）及び短期国債（1.2%）がこれに続く。本届出書の日付現在、共和国は長期ユーロ債を通じて1,325十億ユーロの資金を確保しており、総平均発行利回りは3.37%である。

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した各年度における、元利金に関する過去の中央政府債務支払額を示したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(百万ユーロ)				
元本支払	2,014.1	3,385.3	1,425.1	1,466.6	2,453.8
利息支払	771.8	726.8	654.9	684.1	757.4

合計	2,785.8	4,112.1	2,080.0	2,150.7	3,211.2
----	---------	---------	---------	---------	---------

出所：スロベニア財務省

以下の表は、2025年12月31日から2081年12月31日までの各年度における、元利金に関する政府債務返済見込額（本書に記載されている本債券発行に係る支払債務を考慮する前の金額）を示したものである。

12月31日に終了する年度 ⁽¹⁾	元本支払額	利息支払額	合計
	(百万ユーロ)		
2025年	2,676.1	781.8	3,457.8
2026年	2,680.1	751.5	3,431.6
2027年	3,598.3	661.2	3,259.4
2028年	3,143.4	603.7	3,747.1
2029年	2,503.8	572.9	3,076.7
2030年	2,902.1	538.2	3,440.3
2031年	3,405.8	487.0	3,892.8
2032年	4,054.3	485.0	4,539.3
2033年	2,205.6	393.0	2,598.6
2034年	2,866.1	312.6	3,178.7
2035年	2,767.0	226.3	2,993.3
2036年	37.4	185.9	223.3
2037年	37.4	185.0	222.4
2038年	37.4	184.2	221.6
2039年	37.4	183.4	220.8
2040年	3,126.7	182.6	3,309.3
2041年	26.7	127.6	154.3
2042年	21.3	127.0	148.3
2043年	21.3	126.3	147.7
2044年	21.3	125.7	147.0
2045年	2,082.6	125.1	2,207.7
2046年	21.3	60.1	81.4
2047年	21.3	59.5	80.8
2048年	21.3	58.9	80.2
2049年	21.3	58.3	79.6
2050年	2,264.3	57.6	2,321.9
2051年	21.3	46.8	68.1
2052年	21.3	46.2	67.5
2053年	21.3	45.6	66.9
2054年	21.3	45.0	66.3
2055年	1,020.1	44.3	1,064.4
2056年	0.0	9.3	9.3
2057年	0.0	9.3	9.3
2058年	0.0	9.3	9.3
2059年	0.0	9.3	9.3
2060年	0.0	9.3	9.3
2061年	0.0	9.3	9.3

2062年	500.0	9.3	509.3
2063年	0.0	3.4	3.4
2064年	0.0	3.4	3.4
2065年	0.0	3.4	3.4
2066年	0.0	3.4	3.4
2067年	0.0	3.4	3.4
2068年	0.0	3.4	3.4
2069年	0.0	3.4	3.4
2070年	0.0	3.4	3.4
2071年	0.0	3.4	3.4
2072年	0.0	3.4	3.4
2073年	0.0	3.4	3.4
2074年	0.0	3.4	3.4
2075年	0.0	3.4	3.4
2076年	0.0	3.4	3.4
2077年	0.0	3.4	3.4
2078年	0.0	3.4	3.4
2079年	0.0	3.4	3.4
2080年	0.0	3.4	3.4
2081年	500.0	3.4	503.4

出所：スロベニア財務省

注：

(1) スロベニア中央政府予算の債務返済見込額は、2025年3月31日現在の債務残高に基づいて計算されている。

詳細は上記「国際収支と対外貿易 - 対外債務総額」を参照のこと。

公債残高の詳細

以下の表は、2025年3月31日現在の国内債及び外債残高に関する情報を示したものである。

IDコード	ISINコード	発行日	償還期限	利率(%)	支払通貨	2025年3月31日 現在の債券残高 (ユーロ)
RS21_03_2015	S10002101341	2001年2月1日	2020年12月31日	TOM+1	ユーロ	349,517
RS39_09_2008	S10002101655	2002年4月11日	2020年12月31日	TOM+1	ユーロ	755,766
RS70_03_2026	S10002103164	2011年3月30日	2026年3月30日	5.125	ユーロ	1,500,000,000
RS74_03_2035	S10002103487	2015年3月25日	2035年3月25日	1.500	ユーロ	2,729,605,000
RS75_07_2025	S10002103545	2015年7月28日	2025年7月28日	2.125	ユーロ	1,912,000,000
RS76_08_2045	S10002103552	2015年8月7日	2045年8月7日	3.125	ユーロ	2,061,268,000
RS77_03_2032	S10002103602	2016年3月3日	2032年3月3日	2.250	ユーロ	3,880,919,000
RS78_11_2040	S10002103677	2016年11月3日	2040年11月3日	1.750	ユーロ	3,100,000,000
RS79_03_2027	S10002103685	2017年1月24日	2027年3月22日	1.250	ユーロ	2,933,778,000
RS80_03_2028	S10002103776	2018年1月11日	2028年3月6日	1.000	ユーロ	2,350,000,000
RS81_03_2029	S10002103842	2019年1月14日	2029年3月14日	1.188	ユーロ	2,300,000,000
RS82_01_2030	S10002103966	2020年1月14日	2030年1月14日	0.275	ユーロ	1,735,000,000
RS84_07_2030	S10002103990	2020年4月15日	2030年7月15日	0.875	ユーロ	1,143,737,000

RS85_10_2050	S10002104048	2020年10月20日	2050年10月20日	0.4875	ユーロ	1,850,000,000
RS86_02_2031	S10002104105	2021年1月12日	2031年2月12日	0.000	ユーロ	2,142,508,000
RS87_03_2081	S10002104121	2021年2月3日	2081年3月3日	0.6875	ユーロ	500,000,000
RS88_07_2031	S10002104196	2021年7月1日	2031年7月1日	0.125	ユーロ	1,239,946,000
RS89_02_2026	S10002104246	2022年1月12日	2026年2月13日	0.000	ユーロ	1,031,300,000
RS90_02_2062	S10002104253	2022年1月12日	2062年2月13日	1.175	ユーロ	500,000,000
RS91_03_2033	S10002104303	2023年1月11日	2033年3月11日	3.625	ユーロ	1,250,000,000
RS92_09_2034	S10002104444	2023年9月13日	2034年9月13日	0.825% * CPI/CPI0	ユーロ	100,000,000
RS93_03_2034	S10002104576	2024年1月10日	2034年3月10日	3.000	ユーロ	2,750,000,000
RS94_02_2027	S10002104592	2024年2月23日	2027年2月23日	3.400	ユーロ	261,000,000
RS95_04_2055	S10002104873	2025年1月14日	2055年4月14日	3.500	ユーロ	1,000,000,000
RS96_03_2028	S10002104923	2025年3月28日	2028年3月28日	2.75	ユーロ	250,000,000
SLOVEN_09_2033	XS2635185437 US831594AH92	2023年9月19日	2033年9月19日	5.000	米ドル	932,200,000
JPY BOND_09_2029	JP570500FQ91	2024年9月5日	2029年9月5日	0.89	日本円	30,417,779
JPY BOND_09_2027	JP570500FQ92	2024年9月5日	2027年9月5日	0.75	日本円	280,106,826

以下の表は、2025年3月31日現在の外債残高に関する情報を示したものである。

IDコード	ISINコード	発行日	償還期限	利率(%)	支払通貨	2025年3月31日 現在の債券残高 (ユーロ)
SLOVEN_09_2033	XS2635185437 US831594AH92	2023年9月19日	2033年9月19日	5.000	米ドル	932,200,000
JPY BOND_09_2029	JP570500FQ91	2024年9月5日	2029年9月5日	0.89	日本円	30,417,778.88
JPY BOND_09_2027	JP570500FQ92	2024年9月5日	2027年9月5日	0.75	日本円	280,106,825.66

以下の表は、2025年12月31日から2030年12月31日までの各年度における、今後5年間の外債の元利金に関する政府債務返済見込額（本書に記載されている本債券発行に係る支払債務を考慮する前の金額）を示したものである。

12月31日に終了する年度	元本支払額	利息支払額	合計
	(百万ユーロ)		
2025年	0.0	44.1	44.1
2026年	0.0	44.1	44.1
2027年	280.1	44.1	324.2
2028年	0.0	35.6	35.6
2029年	30.4	35.6	66.0
2030年	0.0	34.7	34.7

過去20年間、外債の元利金の支払に関する債務不履行はなかった。

2025年中央政府予算調達計画

以下の表は、2025年の共和国の中央政府予算調達計画を示したものである。

2025年12月31日に終了した年度

(十億ユーロ)

2025年中央政府予算調達需要	4.58
． バランスAの不足額	1.87
． バランスBの不足額（貸出・返済勘定）	0.46
． 国家予算のキャッシュポジションの変化（減少）	0.60
． 2025年の債務償還	2.85
． 2024年に実行された事前融資及び民営化収益	0.00
． 2025年中央政府予算調達需要	4.58
2026年及び2027年における中央政府予算債務の元本返済見込額	6.26
2026年の中央政府予算債務の元本返済額	2.60
2027年の中央政府予算債務の元本返済額	3.66

注：

予算の一般部分は以下により構成されている。

バランスA：歳入・歳出の合計勘定

バランスB：金融資産・負債勘定

バランスC：資金調達勘定

(7) 【その他】

該当事項なし。

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし。